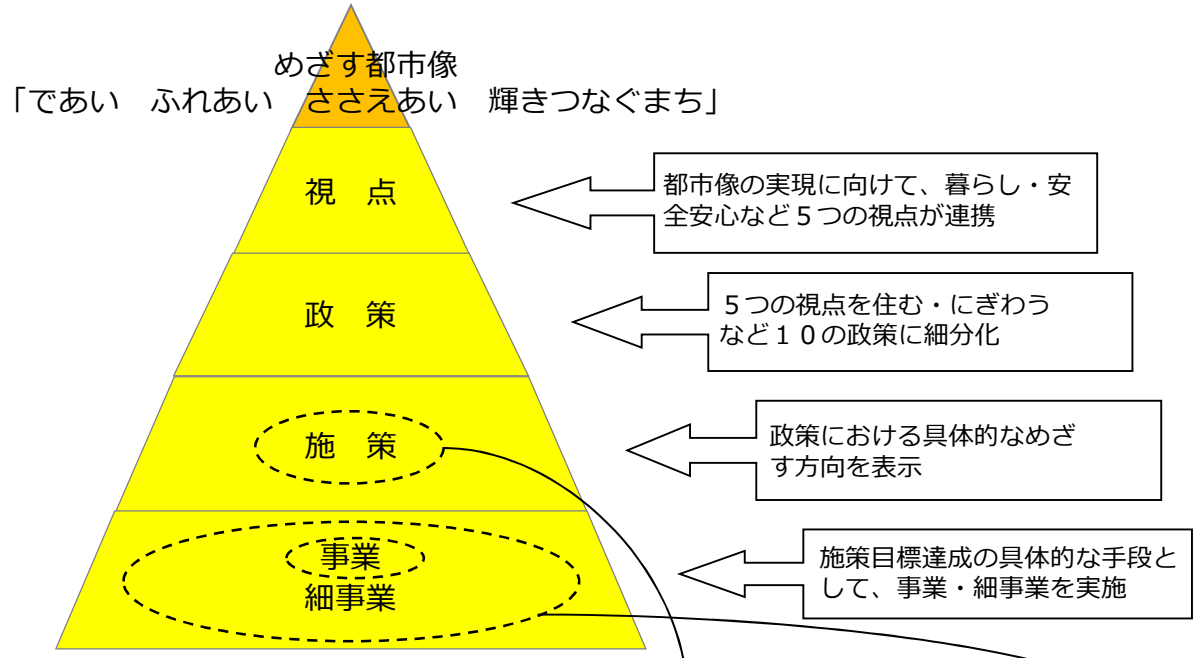
Ⅱ. 行 政 サ ー ビ ス 成 果 編

１．行政サービス成果編の見方について

○第5次川西市総合計画「かわにし　幸せ　ものがたり」 の後期基本計画政策構造



行政サービス成果表目次

視点	政策	施策	施策別評価ｼｰﾄ	事業	事業別評価ｼｰﾄ	決算書ｼｰﾄ
暮らし	住む	良好な都市環境を整備します	76	都市計画管理事業	92	282
				都市景観形成事業	94	282
				開発行為審査事業	96	282
				地籍調査事業	98	284
				建築指導事業	100	300
				住宅長寿命化推進事業	102	296
				北部地域のまちづくり方針策定事業	104	102

※　事業のうち、行政内部の管理関係事業については、掲載していないものがあります。

○各施策別、事業別行政サービス成果表での職員人件費・減価償却費の計上について

＜人件費について＞

・人件費は正・再任用・任期付職員平均人件費×職員数＋会計年度任用職員人件費で算出し、計上しています。

（一般会計における平均人件費：正職員8,240千円、再任用職員4,996千円、任期付職員5,946千円とし、職員共済組合負担金と退職手当組合負担金を含む）

※会計年度任用職員人件費について

令和2年4月1日より臨時・非常勤職員の勤務条件等の見直しのため会計年度任用職員制度が導入され、嘱託職員、臨時職員のほぼ全ての職員が会計年度任用職員に移行しました。

これに伴い、これまで事業費に含まれていた嘱託職員、臨時職員に係る人件費を事業費から除き、人件費に計上しています。

そのため、事業別行政サービス成果表の「4.事業目的達成のための手段と成果」で掲載している細事業事業費には、会計年度任用職員人件費を含んでいません。

＜減価償却費について＞

・行政サービスの「成果」と「コスト」の対応関係をより明確に示すため、平成30年度決算成果報告書より「公債費」を「減価償却費」に変更しています。

○施策別行政サービス成果表の施策評価について

第５次総合計画後期基本計画における施策の達成度を可視化するものとして、各施策に「施策評価指標」を設定し、指標を設定した際の基準値（平成２８年度又は平成２９年度値）及び各年度の実績値、後期基本計画の最終年度である令和５年度を目標年度とした目標値を表示しています。

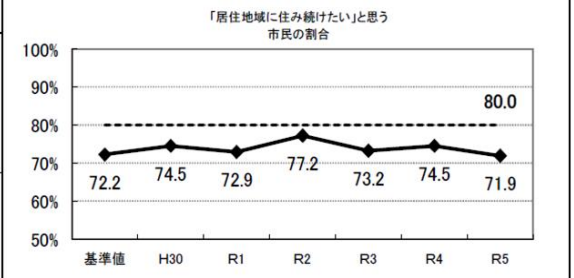
目標値及び実績値の推移はグラフで示す（目標のめざすべき方向性を矢印で表記）とともに、各評価指標を担当する部長が「後期基本計画期間における実績値の分析」、「後期基本計画期間を終えての総括」について、関連する事業の成果をはじめ社会情勢の変化などを踏まえながらコメントしています。

これにより、後期基本計画を施策の達成度から評価し、市民目線に立った施策と事業の見直しに繋げていきます。

施策１　良好な都市環境を整備します

評価指標を設定　　実績値の分析

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合	定義	市民実感調査より	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・新名神高速道路の開通やキセラ川西などの整備により地域の活性化や利便性が高まったことで、基準値には満たないものの高水準を維持した。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・住環境の整備に加え、新名神高速道路IC周辺や舎羅林山など、地域のポテンシャルを生かした土地利用の推進を図った。都市計画マスタープラン等の見直しを踏まえ、持続可能で生活の質の高いまちづくりを進める必要がある。	
		担当課	都市政策部都市政策課	

○事業別行政サービス成果表の「参画と協働の主な手法」について

令和５年度に各事業で実施した参画と協働の取組について７つの手法に分類し、主な手法を３つまで列挙しています。

<手法の分類> 市民等からの意見、審議会・検討会、住民説明・情報発信、講座・フォーラム、団体等との共催・連携、団体等への補助、団体等への委託

○事業別行政サービス成果表の【戦略】という表記について

令和２年度から令和５年度にかけて、本市は「第２次川西市総合戦略」で定めた４つの重点戦略に沿って様々な施策に取り組んできました。本書では、令和５年度に実施した総合戦略関連施策について、重点戦略の番号を（各取組みの前に）記載しています。

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	災害対策事業	
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	講座
（２）R５年度の取組と成果		
主な取組	【戦略3】①川西市防災訓練に係る業務委託…1,764千円	
	【戦略3】②川西市防災マップ更新に係る業務委託…704千円	
	③災害用備蓄物資等の配置（アルファ化米、組立トイレなど）…7,69	

○事業別行政サービス成果表の事業の自己評価、今後の方向性について

この評価の目的は、評価過程において、事業の課題を掘り起こし、明らかにすることで、次年度以降の業務改善に繋げようとするものです。

「自己評価」は、各事業を所管する部長が、前年度と比較した事業の成果を「有効性」と「効率性」の観点から、それぞれ四段階で評価しています。

「事業の課題」は、令和５年度に明らかになった、事業目的達成への課題を記載しています。

「後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性」は、「後期基本計画を振り返っての総括」欄に第５次総合計画後期基本計画の期間中の総括を記載し、「第６次総合計画に向けた方向性」欄に令和６年度から令和１３年度までの８年間を計画期間とする第６次総合計画に向けた事業の概要及び方向性を記載しています。

2．行政サービス成果表目次

視点	政策	施策	施策別評価ｼｰﾄ	事業	事業別評価ｼｰﾄ	決算書ｼｰﾄ
暮らし	住む	良好な都市環境を整備します	76	都市計画管理事業	92	282
				都市景観形成事業	94	282
				開発行為審査事業	96	282
				地籍調査事業	98	284
				建築指導事業	100	300
				住宅長寿命化推進事業	102	296
				北部地域のまちづくり方針策定事業	104	102
		道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	77	歩道整備事業	106	272
				道路管理事業	108	272
				道路・水路維持補修事業	110	276
				私道舗装助成事業	112	278
				側溝新設事業	114	278
				道路改良事業	116	278
				橋りょう維持補修事業	118	280
				街路新設改良事業	120	286
		交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	78	交通安全施設整備事業	122	270
				放置自転車対策事業	124	270
				交通安全啓発事業	126	270
		公園を利用しやすくします	79	公園改良事業	128	288
				公園維持管理事業	130	288
		安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	80	水道事業会計支援事業	－	228
				下水道事業会計負担金及び補助金	－	286
		市街地の整備を進めます	81	空港周辺地域整備事業	132	292
		キセラ川西のまちづくりを進めます	82	キセラ川西低炭素まちづくり事業（R4で終了）	－	－
		総合的な交通環境の向上を図ります	83	公共交通支援事業	134	268
		公営住宅を適正・効率的に管理します	84	市営住宅維持管理事業	136	298
		ふるさと団地の再生を推進します	85	住宅政策推進事業	138	294
	にぎわう	商工業を振興します	86	商工振興事業	140	256
				中小企業支援事業	142	256
		中心市街地の活性化を推進します	87	中心市街地活性化推進事業	144	258
		農業を振興します	88	農業振興事業	146	250
				農業用施設改良事業	148	252
		就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	89	就労支援事業	150	244
				労働者支援事業	152	244
		観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	90	観光推進事業	154	262
				清和源氏まつり事業	156	262
				知明湖キャンプ場管理運営事業	158	264
				知明湖活用推進事業	160	266
				猪名川花火大会事業	162	262
		文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	91	文化振興事業	164	120
				芸術文化施設維持管理事業	166	122
				生涯スポーツ推進事業	168	130
				競技スポーツ推進事業	170	132
				スポーツ施設管理運営事業	172	132
				アステ市民プラザ運営事業	174	134
				キセラ川西プラザ運営事業	176	138
安全安心	安らぐ	生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	180	健康づくり推進事業	198	212
				保健対策事業	200	214
				予防事業	202	218
				健康診査事業	204	220
				歯科保健推進事業	206	226
				保健・医療政策管理事業	208	212
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	210	216
		安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	182	後期高齢者健康診査助成事業	212	182
				救急医療対策事業	214	224
				歯科診療事業	216	226
		市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	183	病院改革推進事業	218	228

視点	政策	施策	施策別評価ﾍﾟｰｼﾞ	事業	事業別評価ﾍﾟｰｼﾞ	決算書ﾍﾟｰｼﾞ
安全安心	安らぐ	地域福祉活動の支援と促進を図ります	185	民生児童委員活動事業	220	160
				地域福祉計画推進事業	222	160
				地域福祉活動支援事業	224	160
				福祉複合施設整備事業	226	164
		高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	186	高齢期移行医療扶助事業	228	178
				在宅高齢者支援事業	230	182
				施設入所援護事業	232	184
				老人福祉施設支援事業	234	184
				国民年金事業	236	180
		高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	187	高齢者生きがいづくり推進事業	238	184
		障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	188	障害者総合支援事業	240	172
				障害者地域生活支援事業	242	174
				障害者医療扶助事業	244	178
				障害児支援事業	246	192
		生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	189	生活支援事業	248	208
				生活困窮者自立支援事業	250	210
	備える	地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	190	火災予防事業	252	306
				消防団活動推進事業	254	308
				消防団施設整備事業	256	310
		行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	191	急傾斜地対策事業	258	274
				消防活動事業	260	304
				救急活動事業	262	304
				消防施設整備事業	264	310
				水防事業	266	312
				災害対策事業	268	312
				北消防署整備事業	270	310
		生活安全の向上を図ります	192	生活安全事業	272	128
				消費生活相談事業	274	260
				消費者啓発事業	276	260
	守る	豊かな自然環境を次世代へ継承します	193	環境創造事業	278	234
				森林保全事業	280	250
				緑化推進事業	282	268
				街路樹維持管理事業	284	276
		快適な生活環境を守ります	194	環境衛生管理事業	286	232
				環境衛生対策事業	288	230
				犬の登録事業	290	232
				斎場管理運営事業	292	232
				環境監視事業	294	234
				し尿収集事業	296	242
				騒音環境対策事業	298	292
				共同利用施設管理運営事業	300	292
		循環型社会の形成を促進します	196	ごみ減量化とリサイクル推進事業	302	238
				広域ごみ処理施設管理運営事業	304	238
				分別収集事業	306	240
				市道等不法投棄処理事業	308	274
生きがい	育つ	子どもの健やかな育ちを実現します	312	子ども・若者未来計画策定・管理事業	326	186
				留守家庭児童育成クラブ事業	328	206
				市立保育所運営事業	330	198
				幼児教育・保育施設運営支援事業	332	202
				市立認定こども園運営事業	334	200
				幼児教育・保育推進事業	336	202
				乳幼児健康管理事業	338	202
				幼児健康管理事業	340	346
				幼稚園施設維持管理事業	342	354
				認可外保育施設等支援事業	344	200
				市立幼稚園運営事業	346	344
				幼稚園支援事業	348	344
				子ども政策推進事業	350	194
				民間就学前教育保育施設整備事業	352	204

視点	政策	施策	施策別評価ﾍﾟｰｼﾞ	事業	事業別評価ﾍﾟｰｼﾞ	決算書ﾍﾟｰｼﾞ
生きがい	育つ	明るく楽しい子育てを支援します	314	児童館運営事業	354	194
				乳幼児等医療扶助事業	356	178
				母子等医療扶助事業	358	178
				子育て世代包括支援事業	360	186
				家庭児童相談事業	362	188
				児童手当等支給事業	364	190
				ひとり親家庭支援事業	366	190
				母子保健推進事業	368	214
		すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します	316	子ども・若者総合支援事業	370	196
				はたちのつどい実施事業	372	196
	学ぶ	児童・生徒の学力を向上させます	317	教育ＩＣＴ推進事業	374	328
				外国語教育推進事業	376	320
				学校教育支援事業	378	320
				教育研究事業	380	322
				小学校教科書・副読本整備事業	382	332
				中学校教科書・副読本整備事業	384	340
		こころ豊かな児童・生徒を育みます	318	青少年育成事業	386	326
				学校人権教育推進事業	388	326
				校内学びの場づくり事業	390	326
				青少年愛護活動推進事業	392	328
				セオリア運営事業	394	324
				地域・学校連携協働推進事業	396	326
				小学校体験活動事業	398	332
				中学校教育支援事業	400	338
				丹波少年自然の家運営事業	402	356
		誰もが等しく学べるよう支援します	320	就学支援事業	404	320
				青少年相談事業	406	324
				特別支援学校教育支援事業	408	348
		児童・生徒の健康を守ります	321	学校教育健康管理事業	410	322
				小学校給食運営事業	412	334
				児童健康管理事業	414	336
				中学校給食運営事業	416	340
				生徒健康管理事業	418	342
				特別支援学校給食運営事業	420	350
				児童・生徒健康管理事業	422	350
		計画的・効果的に教育環境を整備します	322	小学校運営事業	424	330
				小学校図書整備事業	426	332
				小学校教職員人事管理事業	428	332
				中学校運営事業	430	336
				中学校図書整備事業	432	338
				中学校教職員人事管理事業	434	338
				特別支援学校運営事業	436	346
				特別支援学校教職員人事管理事業	438	348
				小学校施設維持管理事業	440	352
				中学校施設維持管理事業	442	354
				特別支援学校施設維持管理事業	444	354
		市民の学びを通して地域社会を支えます	323	生涯学習推進事業	446	356
				公民館運営事業	448	360
				図書館運営事業	450	362
				生涯学習講座運営事業	452	356
		ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	325	文化財事業	454	358
つながり	尊ぶ	お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	458	国際化推進事業	464	122
				人権啓発推進事業	466	166
				市民平和推進事業	468	168
				子どもの人権オンブズパーソン事業	470	168
				人権教育推進団体等支援事業	472	168
				隣保館運営事業	474	170
		性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	460	男女共同参画推進事業	476	124
				男女共同参画センター運営事業	478	124

視点	政策	施策	施策別評価ページ	事業	事業別評価ページ	決算書ページ
つながり	関わる	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	461	情報公開事業	480	98
				広報事業	482	106
				広聴事業	484	126
				市民相談事業	486	126
		市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	462	市民活動推進事業	488	126
				自治会支援事業	490	126
行政経営改革大綱	挑む	参画と協働のまちづくりを推進します	494	参画と協働のまちづくり推進事業	502	124
		革新し続ける行政経営をめざします	495	総合計画・総合戦略策定管理事業	504	98
				政策企画・立案事業	506	100
				ふるさとづくり寄附金推進事業	508	100
		持続可能な財政基盤を確立します	497	徴収及び収納事業	510	144
				資産有効活用事業	512	114
		職員の意欲と能力を高めます	499	ＩＣＴ推進事業	514	104
				職員研修事業	516	118
		長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	500	公共施設マネジメント事業	518	114
				学校施設長寿命化・大規模改修事業	520	354
	内部管理等	市長部局等の事務	－	住民基本台帳及び印鑑登録事業	522	146
		市制７０周年記念に向けた準備	－	市制７０周年記念事業	524	102

暮　ら　し

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	01 良好な都市環境を整備します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	201,897千円	224,582千円	239,736千円	260,932千円	1,078,329千円	998,233千円	3,003,709千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	672,652千円	83,120千円	0千円	755,772千円	都市政策部　都市政策課
都市景観形成事業	1,009千円	24,720千円	0千円	25,729千円	都市政策部　都市政策課
開発行為審査事業	809千円	54,436千円	0千円	55,245千円	都市政策部　建築指導課
地籍調査事業	25,514千円	19,860千円	0千円	45,374千円	土木部　道路管理課
建築指導事業	5,526千円	58,995千円	0千円	64,521千円	都市政策部　建築指導課
住宅長寿命化推進事業	15,780千円	24,720千円	0千円	40,500千円	都市政策部　住宅政策課
北部地域のまちづくり方針策定事業	2,852千円	8,240千円	0千円	11,092千円	資産マネジメント部　資産活用課

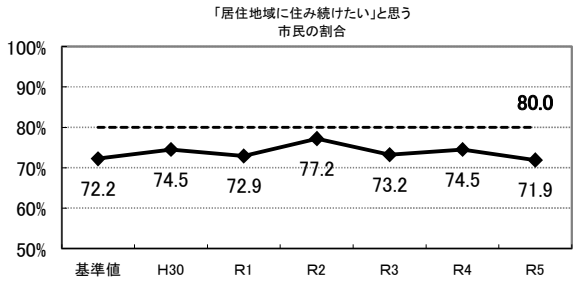
【施策評価指標】

1 「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合

担当課：都市政策部都市政策課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	・新名神高速道路の開通やキセラ川西などの整備により地域の活性化や利便性が高まったことで、基準値には満たないものの高水準を維持した。
後期基本計画期間を終えての総括	・住環境の整備に加え、新名神高速道路IC周辺や舎羅林山など、地域のポテンシャルを生かした土地利用の推進を図った。都市計画マスタープラン等の見直しを踏まえ、持続可能で生活の質の高いまちづくりを進める必要がある。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

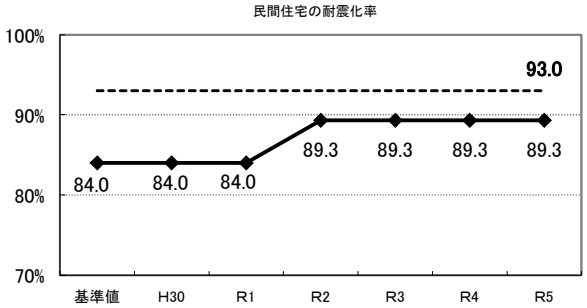


2 民間住宅の耐震化率

担当課：都市政策部住宅政策課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	耐震性を有する住宅の割合　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	住宅耐震改修事業を継続的に周知・実施することなどで、耐震化が進んでいる。 （数値は国の統計調査を基にしているため、5年おきに更新）
後期基本計画期間を終えての総括	耐震相談会や周知文書の戸別配布による啓発活動、耐震診断の無料化、改修工事費等を補助することにより、住宅耐震化率が向上し、市民の安全・安心を確保できた。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

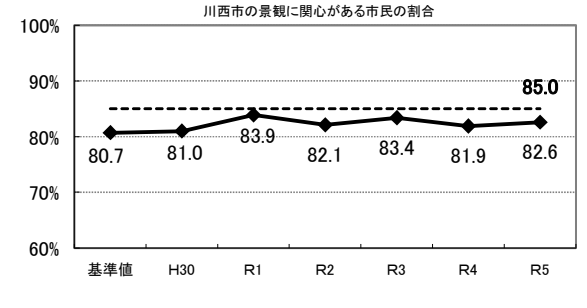


3 川西市の景観に関心がある市民の割合

担当課：都市政策部都市政策課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	・景観への関心が高い市民が多い状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、展示やフォーラムが中止となり、ホームページやSNSでの情報発信が不十分であったため、横ばいとなった。
後期基本計画期間を終えての総括	・継続的な啓発活動と、参画意欲のある市民の取り組みの結果、景観への高い関心を維持することができた。景観計画の見直しを受け、インターネットを活用し、市民との協働により取り組みを推進する必要がある。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

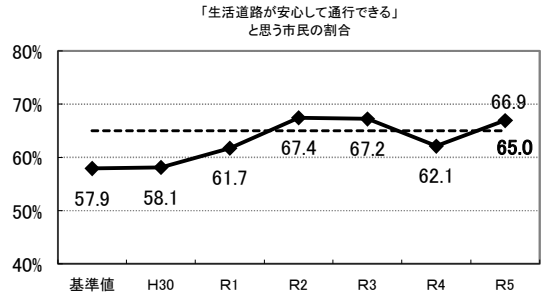
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます

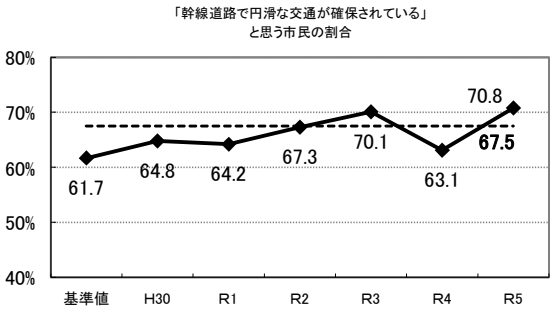
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	2,675,526千円	2,810,131千円	2,994,599千円	3,016,065千円	3,017,367千円	2,566,553千円	17,080,241千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
歩道整備事業	14,387千円	8,240千円	0千円	22,627千円	土木部　道路整備課
道路管理事業	12,624千円	46,609千円	0千円	59,233千円	土木部　道路管理課
道路・水路維持補修事業	284,208千円	62,832千円	1,473,046千円	1,820,086千円	土木部　道路整備課
私道舗装助成事業	4,138千円	0千円	0千円	4,138千円	土木部　道路管理課
側溝新設事業	42,693千円	8,240千円	0千円	50,933千円	土木部　道路整備課
道路改良事業	32,832千円	16,480千円	0千円	49,312千円	土木部　道路整備課
橋りょう維持補修事業	312,472千円	24,720千円	95,608千円	432,800千円	土木部　道路整備課
街路新設改良事業	89,692千円	24,720千円	13,012千円	127,424千円	土木部　道路整備課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	定義　方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・道路の老朽化が進む中、効率的・効果的に補修を実施したことにより、目標が達成されたと考える。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・従前は、補修案件毎に発注を行っていたが、平成30年度からは事前に担当事業者を決めておく「地域型」を導入したことで、市民ニーズに可能な限り適切に対応することができた。	
	担当課　土木部道路整備課			

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合	定義　方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	都市計画道路の豊川橋山手線の道路の拡幅工事が完成（R4）したことや見野線の工事に着手（R5～）したことで、市民が幹線道路の整備を実感でき、満足度が上昇し、目標値を達成することが出来た。	
		後期基本計画期間を終えての総括	豊川橋山手線での踏切拡幅や歩道整備により、絹延橋駅周辺の円滑な交通や安全な通行の確保ができた。今後も国費などの財源を確保し、見野線の早期完成を目指して事業を推進していく。	
	担当課　土木部道路整備課			

施策別　行政サービス成果表

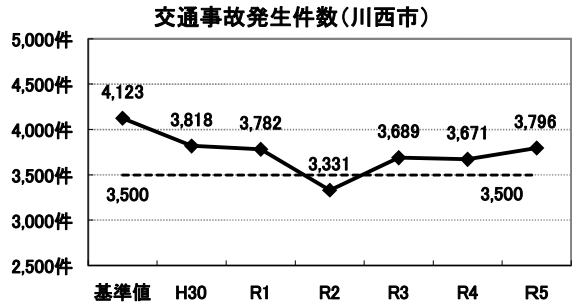
視点	01	暮らし
政策	01	住む
施策	03	交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	175,099千円	208,028千円	197,414千円	200,989千円	217,067千円	209,175千円	1,207,772千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
交通安全施設整備事業	86,892千円	16,480千円	23,014千円	126,386千円	土木部　道路管理課
放置自転車対策事業	37,197千円	16,480千円	2,746千円	56,423千円	土木部　交通政策課
交通安全啓発事業	4,540千円	21,776千円	50千円	26,366千円	土木部　交通政策課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	交通事故発生件数	定義	兵庫県警統計資料より	
		方向性	↘	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・交通安全施設の整備、啓発活動の継続によりH30年から事故発生件数（人身事故件数＋物損事故件数）は減少しており、R2はコロナ禍による外出抑制の影響により目標を達成したと考えられる。 　R3からは徐々にコロナ禍前の水準で推移していたが、R5は自転車関係事故等の増加に伴い、事故発生件数がやや増加傾向にある。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・交通事故を減少させるために、事故多発箇所や事故の特徴等を分析し、市民に周知・啓発してきた。引き続き事故状況を分析し、警察や関係団体と連携しながら事故要因に応じた啓発活動を続けていく必要がある。	
		担当課	土木部交通政策課	

施策別　行政サービス成果表

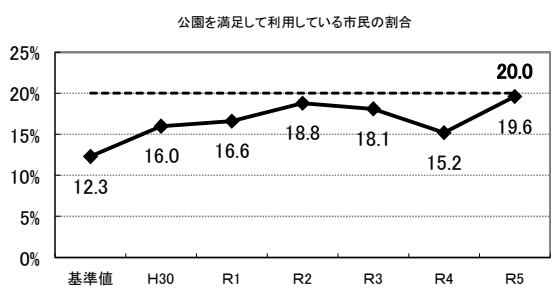
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	04 公園を利用しやすくします

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	437,874千円	514,334千円	418,425千円	453,517千円	499,073千円	428,339千円	2,751,562千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	38,391千円	16,480千円	0千円	54,871千円	土木部　公園緑地課
公園維持管理事業	171,113千円	82,041千円	120,314千円	373,468千円	土木部　公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	公園を満足して利用している市民の割合	定義	方向性 市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・「特色ある公園づくり」の取組みで、公園の利用ルールを見直したことにより、若年層を中心に満足度が上昇したと考えられる。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・公園利用のニーズは多様化しており、多くの人々が快適に使えるよう、公園が市の管理物だというイメージから、市民が自分たちのものだと思えるよう意識の醸成を図ることが重要である。今後も地域が主体的に公園づくりに関わることができるよう、「特色ある公園づくり」の取組みを広げていく必要がある。	
	担当課	土木部公園緑地課		

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	1,145,511千円	1,109,396千円	1,026,694千円	1,050,265千円	1,002,502千円	1,106,338千円	6,440,706千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
水道事業会計支援事業	104,802千円	0千円	0千円	104,802千円	企画財政部　財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	1,001,536千円	0千円	0千円	1,001,536千円	企画財政部　財政課

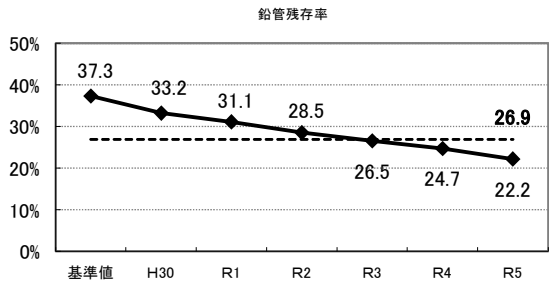
【施策評価指標】

1 鉛管残存率

担当課：上下水道局水道課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	年度末鉛管残存数÷H23年度末全給水装置数　↘
後期基本計画期間における実績値の分析	令和5年度の鉛製給水管の更新件数は1,696箇所を実施し、目標件数を達成することができた。今後も年間1,500箇所の更新件数を目指して事業を進めていく。
後期基本計画期間を終えての総括	開発団地や川西の南部地域など地域を集約することで効率的な取組ができ、また、令和5年度からは、中北部域の旧村部など、対象箇所が点在することで目標件数の更新が困難であったなか、計画、地元説明などの業務を一元化し、効率的な業務を行えたことで、目標達成につながった。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

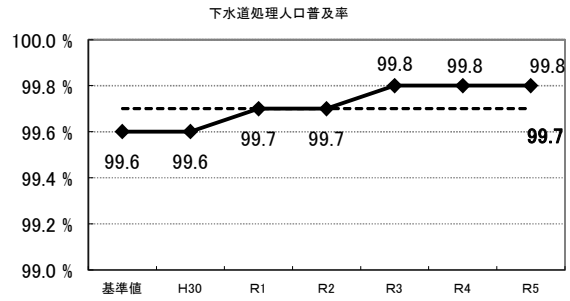


2 下水道処理人口普及率

担当課：上下水道局下水道課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	供用開始区域内人口÷全市人口　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	火打、多田院、錦松台地区等の公共下水道未整備区域において、汚水整備を推進した結果、計画期間内に約14haの供用開始区域を拡張したとともに、目標値を上回ることができ、生活環境の改善につながった。
後期基本計画期間を終えての総括	計画期間中に面的な整備が進んだことから普及率を伸ばすことができたが、公共下水道整備が概成する中、今後は私道など課題整理に時間がかかる着手困難地区の整備について、地権者等の同意など課題解決に向けた対策検討が必要となる。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

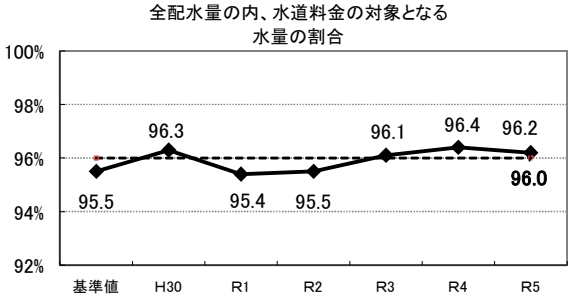


3 全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合

担当課：上下水道局水道課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	有収水量÷配水量　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	平成19年度に有収率95%を達成して以降、5年単位で上げ下げを繰り返しているものの、令和5年度の有収率は96.2%であり、令和3年度から引き続き目標を達成することが出来た。 今後も95%から96%で上昇下降を繰り返すものと見ているが、近似値曲線（傾向線）は、上昇傾向となっている。
後期基本計画期間を終えての総括	平成25年度の無効水量49万m3/年が過去最少であり、令和5年度は52万m3/年であった。これを基準に考えると、いまだ発見出来ていない漏水は点在していると考えられる。 配水量が減少していくなかで、有収率の維持は困難ではあるが、給水管の改良や漏水調査を効果的に取り組んできたことで令和3年度以降の目標達成につながった。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	06 市街地の整備を進めます

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	28,149千円	34,750千円	90,638千円	74,602千円	94,160千円	256,135千円	578,434千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
土地区画整理事業	15千円	0千円	0千円	15千円	都市政策部　都市政策課
空港周辺地域整備事業	223,160千円	32,960千円	0千円	256,120千円	都市政策部　都市政策課

施策別　行政サービス成果表

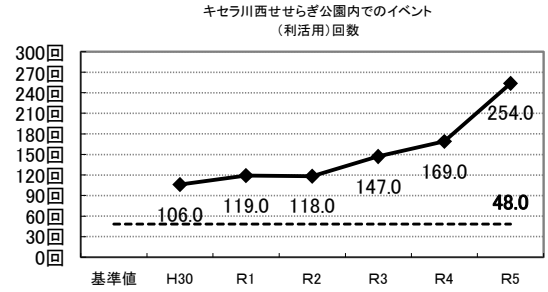
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	07 キセラ川西のまちづくりを進めます

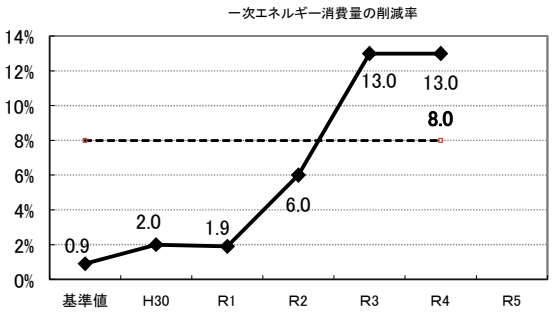
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	1,391,016千円	1,275,404千円	1,127,493千円	1,247,865千円	17,773千円	0千円	5,059,551千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	R5年度 職員人件費	R5年度 減価償却費	R5年度 合計	担当課
キセラ川西低炭素まちづくり事業（R4で終了）	0千円	0千円	0千円	0千円	土木部　公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント（利活用）回数	定義	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込み件数	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・賑わいの創出の一大拠点であるキセラ川西せせらぎ公園でのイベントが更に浸透してきたことにより、回数はR4年度に引き続き増加している。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・市中心部の顔となる公園として、賑わい創出につながるよう、継続的にキセラ川西せせらぎ公園利活用ガイドラインの見直しや、公園の適正な維持管理に取り組む。	
	担当課	土木部公園緑地課		

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	一次エネルギー消費量の削減率	定義	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、エネルギーモニタリング（電気、都市ガス等消費量調査）への協力等により把握する実績値・推計値	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・キセラ川西地区内の大規模な集客施設や公共施設で建物の低炭素化が図られているため、削減量はR3年度同様に目標値を大きく上回る。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・キセラ川西低炭素まちづくり計画が終了し、エネルギーモニタリングは終了するが、キセラ川西地区内では9割の土地が利用されており、今後も削減量は目標値を上回ることが推定できる。これまでの取組の知見やノウハウ・情報を環境施策・脱炭素施策に引き継ぎ、全市的な取り組みへと継続させる。	
	担当課	土木部公園緑地課		

施策別　行政サービス成果表

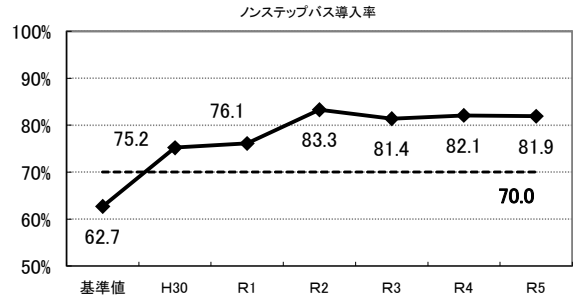
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります

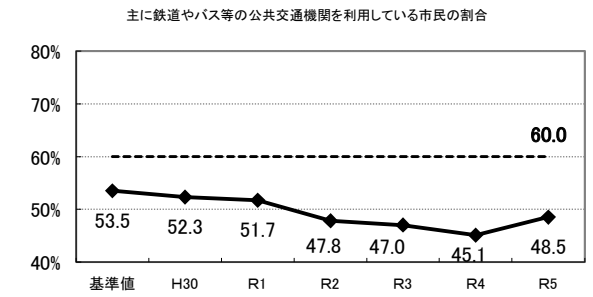
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	39,852千円	42,921千円	69,878千円	56,507千円	68,243千円	61,390千円	338,791千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
公共交通支援事業	20,190千円	41,200千円	0千円	61,390千円	土木部　交通政策課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	ノンステップバス導入率	定義	方向性 ↗ 市内運行バス台数に係る導入率	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・購入経費の一部を補助する支援を行うことで、ノンステップバスの導入が促進され、目標値を超える水準を維持することができた。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・目標値を達成しており、ノンステップバスが定着してきたことを踏まえ、ノンステップバスの導入支援は終了するが、今後も公共交通の利用環境の改善に向けて引き続き取組みを進めていく必要がある。	
		担当課	土木部交通政策課	

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合	定義	方向性 ↗ 市民実感調査より	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・コロナ禍における移動手段の変化等で公共交通機関を利用する市民の割合は減少していたが、コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、少しずつ増加している。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・持続可能で利用しやすい公共交通の維持・活性化に向けて、それぞれの地域に適した公共交通のあり方について検討を行うとともに、公共交通利用促進の取組みを充実させていく必要がある。	
		担当課	土木部交通政策課	

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します

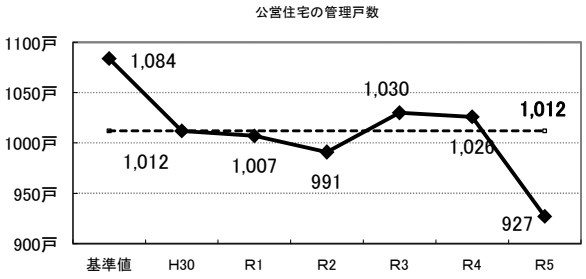
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	501,004千円	1,013,713千円	2,051,951千円	1,152,756千円	837,725千円	781,346千円	6,338,495千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
市営住宅維持管理事業	486,930千円	16,480千円	277,936千円	781,346千円	都市政策部　住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括			目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1 公営住宅の管理戸数	定義	方向性	公営住宅（借上げ公営住宅含む）の管理戸数　↘
	後期基本計画期間における実績値の分析		建替えにより、一時的に管理戸数が増加したが、公営住宅基本計画に基づき、用途廃止団地を解体し、管理戸数を減少させている。
	後期基本計画期間を終えての総括		公営住宅基本計画に基づきR27年度までに管理戸数の2割削減とすることとしており、その目標に向けた整備及び解体が着実に進められた。
	担当課	都市政策部住宅政策課	



施策別　行政サービス成果表

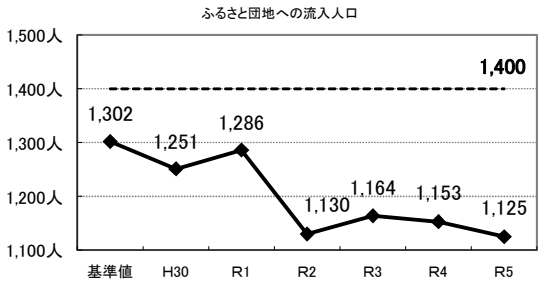
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	106,776千円	112,167千円	40,125千円	47,387千円	46,300千円	41,525千円	394,280千円

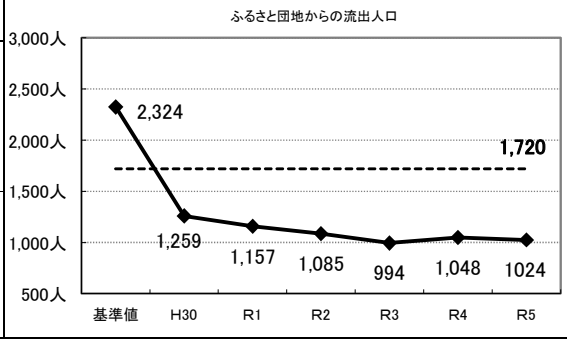
事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
住宅政策推進事業	8,565千円	32,960千円	0千円	41,525千円	都市政策部　住宅政策課

【施策評価指標】

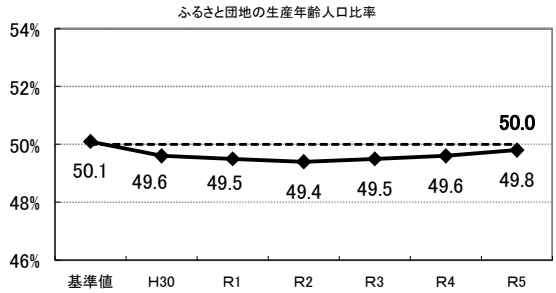
1

評価指標、実績値の分析と総括		目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
ふるさと団地への流入人口	定義　方向性：大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口　↗	
	後期基本計画期間における実績値の分析：新型コロナウイルス感染症などの影響によって、R2年度の流入人口は大きく減少した。R3年度は空き家活用リフォーム助成などの施策を実施し回復傾向にあったものの、ほぼ横ばいの状況が続いている。	
	後期基本計画期間を終えての総括：流入人口の目標値を計画期間を通して達成することはなかったが、流入人口と流出人口との差で見ると、概ね流入超過となった。今後さらなる人口減少が推測されているが、今後も継続して空き家の流通促進などの施策を推進し、流入超過の維持に努める。	
担当課：都市政策部住宅政策課		

2

評価指標、実績値の分析と総括		目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
ふるさと団地からの流出人口	定義　方向性：大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流出人口　↘	
	後期基本計画期間における実績値の分析：緩やかであるが流出人口の減少傾向が続いた後、ほぼ横ばいの状況を見せており、目標を継続して達成している。	
	後期基本計画期間を終えての総括：流出人口の目標値を計画期間通して達成することとなった。流入人口と流出人口との差で見ても、流入超過となった。今後さらなる人口減少が推測されているが、今後も継続して空き家の流通促進などの施策を推進し、流入超過の維持に努める。	
担当課：都市政策部住宅政策課		

3

評価指標、実績値の分析と総括		目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
ふるさと団地の生産年齢人口比率	定義　方向性：大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率　→	
	後期基本計画期間における実績値の分析：生産年齢人口比率は維持できており、若年世帯をターゲットにした各種の取り組みの成果があるものと思われる。	
	後期基本計画期間を終えての総括：目標値には届かなかったが、概ね維持できた。空き家の流通促進などの施策を推進するとともに、生産年齢人口比率の維持に努める。	
担当課：都市政策部住宅政策課		

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	11 商工業を振興します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	116,794千円	541,112千円	585,252千円	320,581千円	225,095千円	343,714千円	2,132,548千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
商工振興事業	206,373千円	18,835千円	0千円	225,208千円	市民環境部　産業振興課
中小企業支援事業	110,266千円	8,240千円	0千円	118,506千円	市民環境部　産業振興課

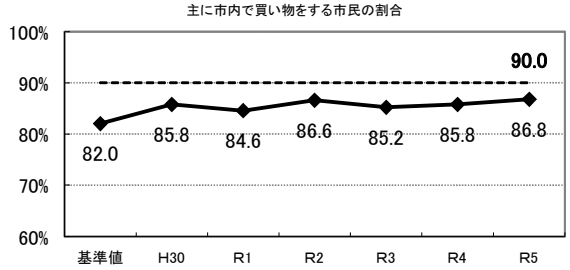
【施策評価指標】

1 主に市内で買い物をする市民の割合

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	コロナ禍での社会的変化があったが、魅力的な店舗の出店支援や起業支援セミナーの実施等により、当該指標は目標値に達しないまでも、順調に増加した。
後期基本計画期間を終えての総括	魅力的な店舗の出店支援や起業支援セミナーの実施等により、市内での買い物環境の整備を行った。さらなる上昇に向けて、消費喚起施策等を実施し、買い物行動の促進を図っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

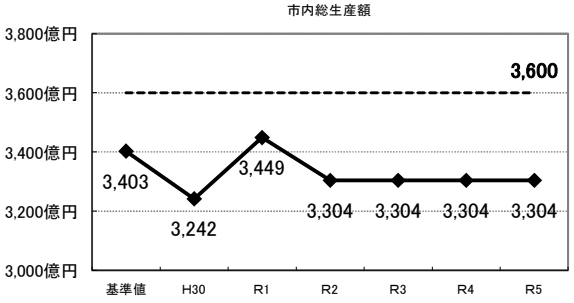


2 市内総生産額

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	兵庫県市町民経済計算より（市町内GDP速報値）　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	県市町内GDP速報値はR3年度に廃止となったため、R3年度以降はR2年度の数値を転記。
後期基本計画期間を終えての総括	コロナ禍以降、経済活動が段階的に緩和されているため、さらなる消費喚起施策を展開し、市内総生産の約半数を占める、小売業や飲食業を含むサービス業等の支援を行っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

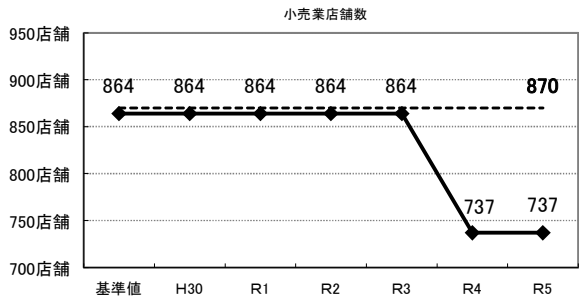


3 小売業店舗数

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	経済センサスより　→
後期基本計画期間における実績値の分析	長引く原材料価格や燃料価格の高騰及びコロナ禍の影響で、経済活動が縮小し、幅広い業種に影響を及ぼしている。R5年度は公表されていないため、R4年度の数値を転記。
後期基本計画期間を終えての総括	既存小売店舗の廃業や新規店舗出店数の伸び悩みにより、小売業店舗数全体が減少した。今後は、さらなる市内事業所の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等により、魅力的な店舗の増加を図り、地域経済のにぎわいの創出を図っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

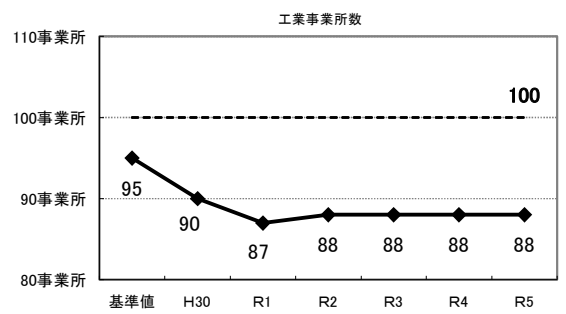


4 工業事業所数

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	工業統計調査（従業員4人以上）より　→
後期基本計画期間における実績値の分析	工業統計調査がR3年度に廃止となったため、R3年度以降はR2年度の数値を転記。
後期基本計画期間を終えての総括	R4年度に策定した地域未来投資促進法の本市基本計画の周知を行い、同基本計画及び県産業立地条例による支援措置を生かして、企業立地支援を進める必要がある。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

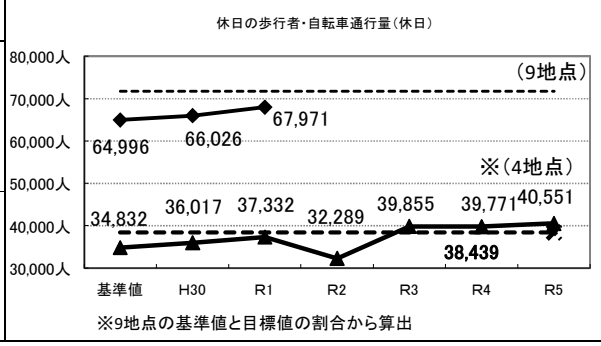
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	12 中心市街地の活性化を推進します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	24,030千円	29,334千円	25,165千円	27,573千円	48,160千円	27,727千円	181,989千円

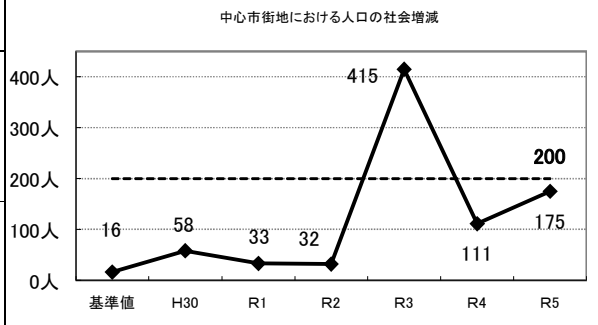
【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
中心市街地活性化推進事業	14,396千円	13,182千円	149千円	27,727千円	市民環境部　産業振興課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括			目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1 休日の歩行者・自転車通行量（休日）	定義	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より	
	方向性	↗	
	後期基本計画期間における実績値の分析	コロナ禍の影響により、R2年度は目標値を大きく下回っていたが、R3年度以降では目標値を上回り、年々上昇してきている。ペデストリアンデッキにおける、にぎわいイベントの定期的な実施等により通行量が増加している。	
	後期基本計画期間を終えての総括	コロナ禍による行動様式の変化の影響も見られたが、多様な主体によるデッキ活用でのにぎわい創出により、目標を達成することができた。今後とも、にぎわいイベントの実施を継続的に実施することで歩行者通行量のさらなる増加をめざしていく。	
	担当課	市民環境部産業振興課	

※9地点の基準値と目標値の割合から算出

評価指標、実績値の分析と総括			目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2 中心市街地における人口の社会増減	定義	中心市街地エリアにおける人口の社会増減 住民基本台帳データより	
	方向性	↗	
	後期基本計画期間における実績値の分析	中心市街地エリアの民間マンションの建設は継続的に行われているが、人口の社会増減は目標値を少し下回った。	
	後期基本計画期間を終えての総括	総合医療センターの整備による既存資源の価値向上など、住環境の充実を進めることで、目標値までは達しなかったが、人口の社会増は増加した。今後とも、中心市街地エリア内のさらなる住環境の充実を図り、人口の社会増につなげていく。	
	担当課	市民環境部産業振興課	

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	13 農業を振興します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	179,949千円	139,340千円	148,219千円	57,106千円	91,264千円	110,967千円	726,845千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
農業振興事業	8,200千円	20,074千円	0千円	28,274千円	市民環境部　産業振興課
農業用施設改良事業	33,189千円	8,240千円	41,264千円	82,693千円	市民環境部　産業振興課

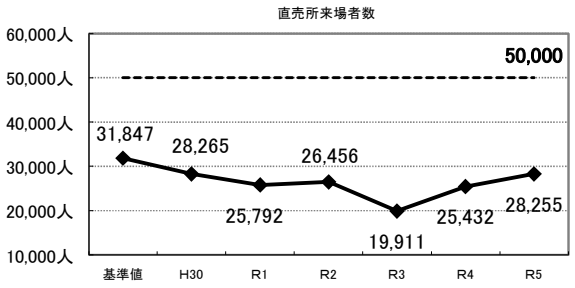
【施策評価指標】

1 直売所来場者数

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義 方向性	市内の直売所への来場者数 ↗
後期基本計画期間における実績値の分析	直売所が増えることによって、来場者数の増加につながった。
後期基本計画期間を終えての総括	地産地消を広めるため、直売所マップの公開やその目印となるのぼりを直売所に配布することによって、市内の直売所の知名度を向上させることができた。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

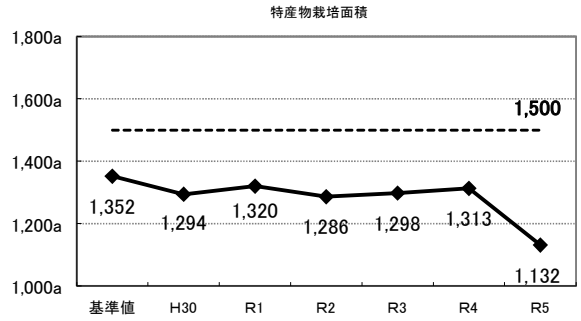


2 特産物栽培面積

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義 方向性	いちじく、桃、くりの栽培面積 →
後期基本計画期間における実績値の分析	高齢化や担い手不足により農地が転用されていることに加え、生産緑地の解除により転用が進み、栽培面積が減少した。
後期基本計画期間を終えての総括	産地交付金の周知を広めるとともに、特産物の生産拡大を目指してきたが、生産緑地の期間満了による解除が進み、特にいちじくの栽培面積が減少した。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

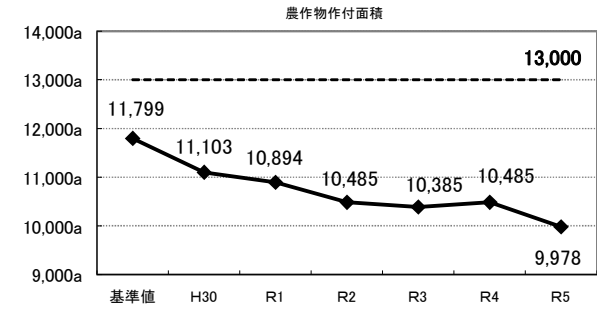


3 農作物作付面積

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義 方向性	水稲生産実施計画に基づく農作物を作付けしている面積 →
後期基本計画期間における実績値の分析	高齢化や担い手不足により、休耕が増加したことや農地が転用され、作付面積が減少している。
後期基本計画期間を終えての総括	農地バンクの活用や、農業担い手づくり事業の参加を促し、市民ファーマー制度などの次のステップにつなげることで、休耕地の減少や担い手の確保に努めており、今後も推進する。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	49,012千円	36,420千円	34,811千円	34,099千円	43,252千円	41,120千円	238,714千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
就労支援事業	5,066千円	2,682千円	0千円	7,748千円	市民環境部　産業振興課
労働者支援事業	8,652千円	24,720千円	0千円	33,372千円	市民環境部　産業振興課

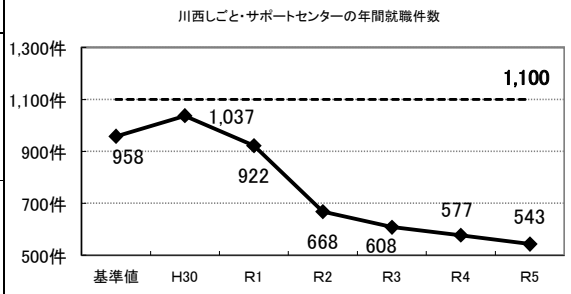
【施策評価指標】

1 川西しごと・サポートセンターの年間就職件数

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義	事業所へ紹介した人が採用された件数
方向性	↗
後期基本計画期間における実績値の分析	民間就職情報サイトの普及により、年間就職件数は減少し続けており、目標値を大きく下回った。
後期基本計画期間を終えての総括	年間就職件数の減少から、兵庫労働局（ハローワーク）と締結した「川西市雇用対策協定」の下、若年者・子育て世代・障がい者などへの就労支援を行う各機関による連絡体制を構築し、連携を図りながら事業実施を進めることで、就労困難者への対策を行った。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

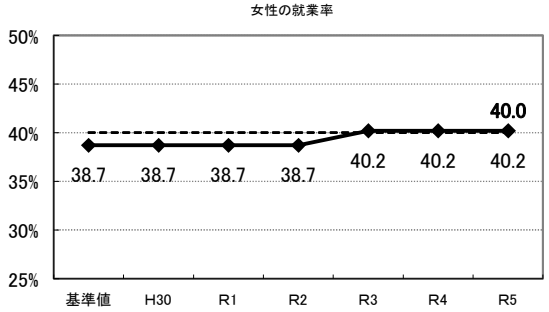


2 女性の就業率

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義	国勢調査より
方向性	↗
後期基本計画期間における実績値の分析	R5年度は国勢調査が行われていないため数値としての変動なし。
後期基本計画期間を終えての総括	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食業をはじめとするサービス業の就業に影響を及ぼしたが、起業や在宅ワークを含め、多様な働き方に関するセミナーの開催や相談を実施することで支援を行った。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

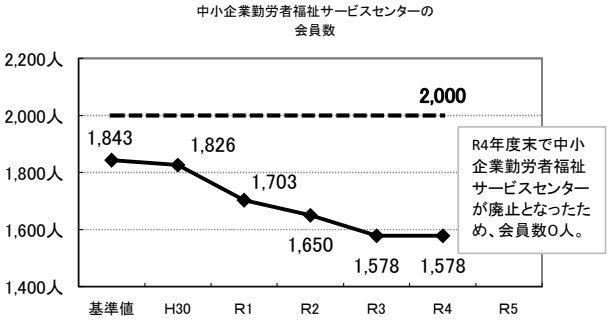


3 中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数

担当課：市民環境部産業振興課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義	会員名簿（年度末）
方向性	→
後期基本計画期間における実績値の分析	R4年度末で中小企業勤労者福祉サービスセンターが廃止となったため会員数は0人。
後期基本計画期間を終えての総括	市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として健康管理事業や慶弔給付事業などを実施してきたが、福利厚生サービスを取り巻く環境やニーズを鑑み、当センターは福利厚生サービスの役目を終えたことから、理事会にてR4年度末での廃止が議決された。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

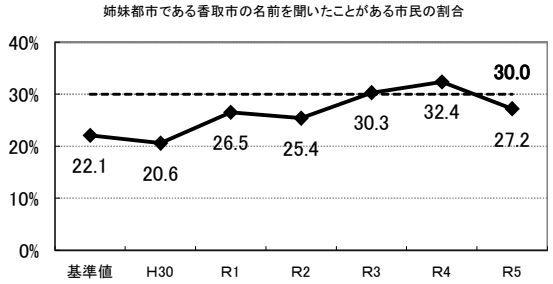
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます

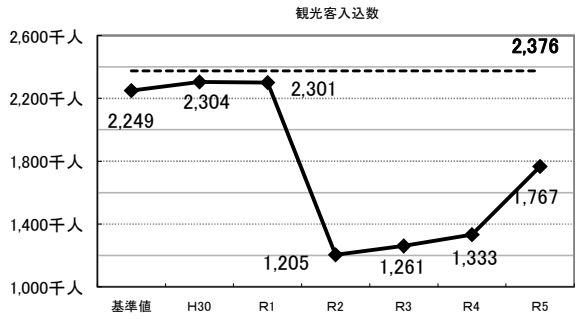
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	101,050千円	92,059千円	70,712千円	94,880千円	75,107千円	297,200千円	731,008千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
観光推進事業	191,428千円	14,699千円	1,839千円	207,966千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
清和源氏まつり事業	10,000千円	8,240千円	0千円	18,240千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	19,958千円	0千円	1,239千円	21,197千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	6,220千円	0千円	13千円	6,233千円	土木部　公園緑地課
猪名川花火大会事業	35,324千円	8,240千円	0千円	43,564千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	4月に開催した清和源氏まつりに香取市副市長にご参加頂き、姉妹都市交流をPRした。一方で実績値は目標値を下回ったため、周知の徹底が必要である。	
		後期基本計画期間を終えての総括	国内交流事業の周知やPR方法を見直しを図る。また、各種イベントを通じた交流のあり方について検討する。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	観光客入込数	定義 方向性	兵庫県観光客動向調査より ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに加え、中心市街地で清和源氏まつりを開催したり、黒川地域の活性化に取り組んだことで増加傾向にあるものの、目標値は達成できなかった。	
		後期基本計画期間を終えての総括	新型コロナウイルスの影響でイベントが停滞し、入込数も減少したが、5類に移行しイベントが再開することで入込数も増加し、市内の魅力ある観光資源の活用や新たな資源の発掘を行い、市内外に発信することで、交流人口の拡大を図れた。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	1,159,384千円	1,386,081千円	1,546,781千円	1,510,059千円	1,441,587千円	1,510,885千円	8,554,777千円

【事業・コスト一覧】

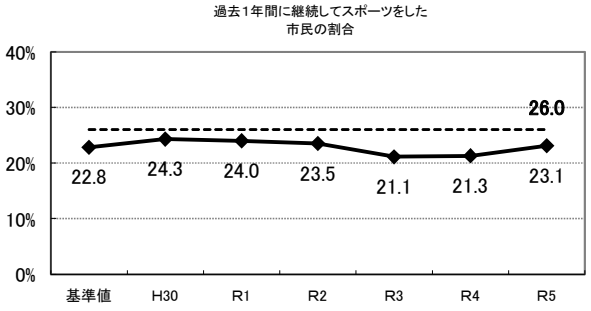
事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
文化振興事業	96,438千円	22,881千円	0千円	119,319千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	163,353千円	0千円	87,700千円	251,053千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	13,233千円	18,009千円	3,137千円	34,379千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	2,164千円	8,240千円	0千円	10,404千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	407,556千円	0千円	80,614千円	488,170千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	48,654千円	52,392千円	18,925千円	119,971千円	市民環境部　アステ市民プラザ
キセラ川西プラザ運営事業	351,893千円	8,240千円	127,456千円	487,589千円	市民環境部　文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

1 過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	新型コロナウイルス感染症が五類に移行されたことを受け、徐々にコロナ禍前の数値に戻り、目標値に近づけることが出来た。
後期基本計画期間を終えての総括	社会体育施設を適正に維持管理するとともに、地域のスポーツ推進委員を中心に各スポーツ団体や個人の活動を支援することで、スポーツに気軽に取り組める環境整備を行う。
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課

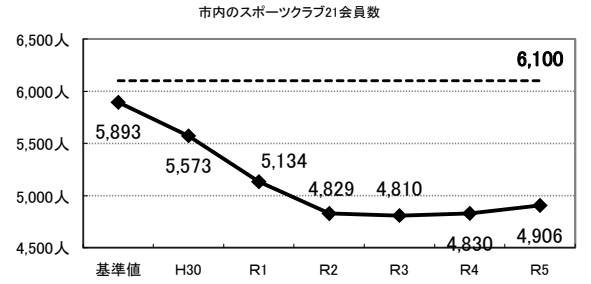
目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



2 市内のスポーツクラブ21会員数

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	各クラブの総会資料より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	新型コロナウイルス感染症が五類に移行された事を受け、地域におけるスポーツの機会が徐々に増加したことから、コロナ禍前の数値に近づけることが出来た。
後期基本計画期間を終えての総括	少子高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響により会員が減少した状況下での活動の活性化策を検討する。
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課

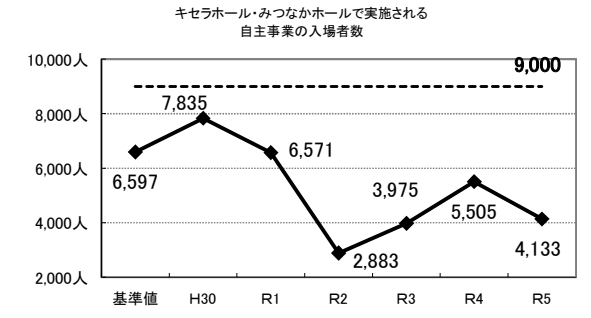
目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



3 キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	川西市文化・スポーツ振興財団集計より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	水損事故によるみつなかホール休館に対応して、キセラホールでの振り替え公演を行ったが、中止となった事業もあったため、令和4年度と比較して入場者数は24.9%減少し、目標には到達できなかった。
後期基本計画期間を終えての総括	今後も市民に芸術文化の鑑賞機会を提供し、入場者数の増加を目指すため、中止となった事業の再開や市民ニーズに応じた企画を検討する必要がある。
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	都市計画管理事業		決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	01良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	副部長 小野　裕	

2．事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			755,772	758,283	△ 2,511
内訳	事業費		672,652	673,252	△ 600
	人件費	正・再任用職員	79,156	81,110	△ 1,954
		任期付・会計年度任用職員	3,964	3,921	43
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	9	10	△ 1
		再任用職員	1		1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	754,549	757,309	△ 2,760
国県支出金	427	735	△ 308
地方債			
特定財源（その他）	796	239	557

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	都市計画管理事業	細事業事業費（千円）	672,652
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	審議会・検討会	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

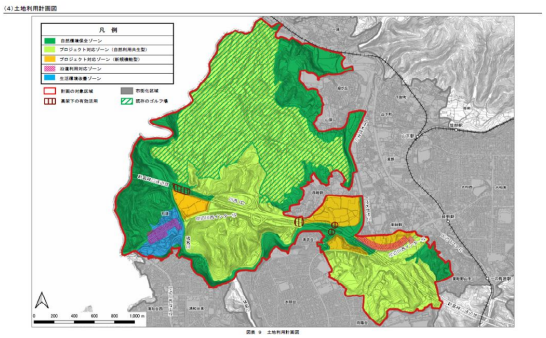
主な取組

①都市計画マスタープラン等の改定（業務委託料）…2,707千円
②中央北地区整備事業にかかる事業運営補助（補助金）...654,327千円
③NW道路交通影響調査業務委託、NW道路概略設計業務委託（調査委託料、業務委託料）...9,174千円

１）都市計画マスタープラン等の改定

市が目指す都市計画の方向性を示すための都市計画マスタープランと、市街化調整区域として緑豊かな環境を守りながら地域活性化に向けて一定の開発・建築を計画的に誘導するための新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画を、R6年3月に改定した。





２）生産緑地の変更・特定生産緑地の指定

生産緑地の買取申し出があったもの等について解除を行った。

R5年度に指定から30年を迎える生産緑地の内、特定生産緑地（今後10年間の営農義務と税制優遇）指定の申請があったものについて現地確認や審査等を行い、特定生産緑地に指定した。

特定生産緑地指定後も、良好な生活環境確保のため、都市農地として計画的な保全を図る。

	R4年	R5年	増減
生産緑地　面積	73.27ha	66.21ha	-7.06ha
生産緑地　箇所数	322箇所	305箇所	-17箇所

	R5年
特定生産緑地指定面積	0.12ha
特定生産緑地指定箇所数	2箇所

3）ホームページでの地図情報の公開

市民や事業者の利便性向上のため、市ホームページ上で、都市計画情報等を検索・確認できるシステムをR4年4月から公開した。R5年度は、R4年度より閲覧数が増え活用されている。

地図情報システム閲覧数　　単位：（回）

都市計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R5年度合計（回）	2,803	2,775	2,995	2,837	2,759	2,935	3,170	2,933	2,793	2,680	3,088	2,843	34,611
R4年度合計（回）	862	1,064	1,844	1,933	2,363	2,611	2,712	2,609	2,427	2,412	2,741	2,975	26,553

4）中央北地区整備事業にかかる事業運営補助金の交付

中央北地区整備事業に事業参画した一般財団法人川西市まちづくり公社に対して、金融機関から借り入れた事業資金の償還金・利子・手数料について補助金を交付した。R5年度末時点の同公社の元金残高は6,152,300千円で、R16年度まで償還予定。

（単位：千円）

	償還金	利子	手数料	合計
R5年度交付額	559,300	92,827	2,200	654,327

5）舎羅林山ネットワーク道路に係る調査・国道173号との交差点改良

市北部の東西交通を担う国道477号の補完ルートとして、舎羅林山地区から箕面森町方面への約1kmの新設ネットワーク道路について道路線形の検討および交通影響の調査を行い、箕面市と具体的な整備方針について協議を行った。また、国道173号との交差点において交通の円滑化を図るため、信号機を設置するよう兵庫県公安委員会に引き続き要望を行った。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】社会情勢の変化に対応し市民の意見を反映した上で、都市計画マスタープラン及び新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画の改定を行い、まちづくりの基本理念や土地利用の方針等を示すことができた。

【効率性】窓口来庁者にホームページで都市計画情報を公開したことを周知したことにより、昨年度より閲覧数が大きく増え、窓口や電話による問い合わせ対応が減少した。

事業の課題

・社会情勢に対応した都市計画マスタープランの運用をすることで、持続可能で生活の質の高いまちづくりを進める必要がある。

・新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画を改定したことにより、土地利用がどのように進むか今後の動向を注視し、計画に沿った土地利用となるように誘導していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・適切な土地利用の推進や地域の活性化を目的に、長期間未利用地となっていた舎羅林山地区をはじめ、立地誘導や周辺環境との調和を図る地区について用途地域の変更を行うなど、社会情勢の変化に応じた都市計画の見直しを行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・社会情勢に対応した都市計画マスタープランの運用により、民間活力を取り入れた土地利用を行うなど、都市に新たな魅力や価値を加えることで「持続可能で生活の質が高いまちづくり」をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	都市景観形成事業	決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	01良好な都市環境を整備します		
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	副部長 小野　裕

2．事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			25,729	25,369	360
内訳	事業費		1,009	1,036	△ 27
	人件費	正・再任用職員	24,720	24,333	387
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	3	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	15,940	15,141	799
国県支出金	7,877	7,926	△ 49
地方債			
特定財源（その他）	1,912	2,302	△ 390

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	都市景観形成事業	細事業事業費（千円）	1,009

（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	審議会・検討会	団体等との共催・連携

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①違反広告物等パトロール及び除却（業務委託料）...463千円
②違反広告物除却ボランティア保険（保険料）...20千円
③景観審議会の開催（委員報酬）...249千円

１）屋外広告物の許可、違反広告物の除去

・県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の審査・許可を行った。

・業務委託及び市内のボランティア団体（登録3団体）や西日本電信電話株式会社の協力により、はり紙や立看板などの違反広告物を除却した。

（単位：件）

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
許可	屋外広告物	178	185	202	183	189	192
除却	はり紙・はり札	338	336	129	104	56	21
	立看板・のぼり	30	23	7	1	1	1

２）景観条例に基づく審査指導　＋　【戦略４】景観形成重点地区（黒川地区）の審査指導

・川西市景観条例に基づき、大規模建築物等を計画する事業者等に対し、届出・通知によって審査・指導を行った。そのうち、R3年4月に重点地区に指定した黒川地区内の届出・通知は3件あった。

・公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドラインの運用を行った。

（単位：件）

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
景観条例に基づく届出・通知		20	14	12	24	24	19
公共施設等景観形成ガイドラインの運用	道路整備		3	4	5	3	1
	公園設備		1	1	2	1	1
	公共建築物		3	5	5	5	2

３）景観計画等の見直し

・Ｒ６年3月公表の第6次川西市総合計画に合わせ、川西市景観計画を改定した。

・関連計画である新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画の改定に伴い、川西市景観計画の改定案と整合させながら、景観への配慮等を示す「新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画に係る景観基準ガイドライン」を策定した。



４）景観まちづくりの推進

・景観まちづくりに関する情報をまとめたホームページ「景観ポータルサイト」を作成した。市内の景観を収めた写真＆絵画を募集し、集まった作品57点を、自由に利用できる素材としてホームページ「かわにしまちなみギャラリー」で公開。また、地域住民等が勧める景観を地図上にまとめた「景観ビューポイントマップ」の公開や、景観形成に取り組む団体等を紹介する「協働による景観まちづくり」など、包括的に発信を行った。



応募作品（一例）





応募作品数　（単位：点）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
絵画	66	42	29	16	24	22
写真					46	19
合計	66	42	29	16	70	41

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】川西市景観計画の見直しを行い、目標や推進方策は継承しつつ、市民と事業者と行政が協働できる仕組みづくりを行った。景観形成に関するホームページを拡充し、計画の改定や市民が勧める景観スポットなどを紹介するコンテンツを増やした。

【効率性】業務委託により、違反広告物の除却業務を継続実施した。

事業の課題

・川西市景観計画に基づき、協働によって景観形成に取り組む必要がある。

・新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画による土地利用において、良好な景観形成に資するものか確認を行う必要がある。

・景観に関する届出や県屋外広告物条例に基づく許可申請において、事業者の利便性向上及び職員の審査業務の負担を軽減する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・届出により基準に基づく規制を行い、また黒川地区の重点地区指定により魅力的な景観の維持に取り組んだ。

・新型コロナウイルス感染症感染拡大によりフォーラムの開催等ができなくなったが、ポータルサイトの立ち上げ等により、魅力ある景観の発信を行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・デジタルを活用し、市民・事業者との協働による景観形成に取り組む。

・建築物などのハード面だけでなく、本市の歴史や文化を象徴する景観を発信することで、まちに対する市民の「愛着」や「心地よさ」を育む。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	開発行為審査事業		決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	01良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　建築指導課	作成者	課長 八尾　真吾	

2．事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			55,245	159,860	△ 104,615
内訳	事業費		809	119,305	△ 118,496
	人件費	正・再任用職員	54,436	40,555	13,881
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	6	5	1
		再任用職員	1		1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	51,274	37,992	13,282
国県支出金	979	1,311	△ 332
地方債			
特定財源（その他）	2,992	120,557	△ 117,565

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	開発行為審査事業	細事業事業費（千円）	809

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：都市計画法及び宅地造成等規制法の運用（業務支援システムの保守及び賃貸借）…325千円

＜都市計画法に基づく開発行為の許可・川西市開発行為等指導要綱に基づく協議＞

市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為において、都市計画法に基づく基準についての技術審査、開発行為の許可、検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ、工事完了公告を行った。

市街化調整区域は原則、建築物の建築ができないことから、同区域における開発行為について、法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。

川西市開発行為等指導要綱による適切な調整及び指導・助言を行うことにより、良好な都市環境の形成と円滑な都市機能の向上を図り、快適で安全安心な住環境の実現を図った。



開発許可【加茂３丁目】

＜宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可＞

宅地造成等規制区域内で行われる造成行為について、宅地造成等規制法に基づき許可が必要なものについて、同法に規定された基準への適合性等についての審査、許可、検査を実施し、宅地の安全性を確保した。



宅造許可【錦松台】

◇ 開発許可及び宅造許可等(実績件数)

項　目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開発許可	9	11	13	12	16
開発許可(変更)	9	7	22	17	21
宅造許可	1	10	7	2	7
宅造許可(変更)	2	1	4	0	2
指導要綱協議(相談)	43	49	81	84	71

梅雨時期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び宅地造成等工事の事業者に対して、崖崩れや土砂流出による災害を防止するように注意を促した。

市民に対して宅地防災に関する啓発を行い、梅雨や台風による集中豪雨等に伴う宅地防災の防止を図った。

◇ 宅地防災パトロール及び防災措置啓発状況

項　目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
パトロール調査件数	13	13	13	13	13
防災措置等文書による指示・勧告件数	24	26	26	26	26



宅地防災パトロール

舎羅林山開発に伴う関係機関との協議・調整

＜開発事業の進捗＞

・雨水排水工事、土工事の進捗にあわせて、中間検査を実施し適切に工事が進められていることを確認した。

・都市計画法第37条に基づき、開発工事完了公告前の建築工事を承認し、物流施設2棟の建築工事が開始された。



中間検査（擁壁施工前）



中間検査（擁壁施工中）

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、諸手続の審査・検査・指導を適切に行った。

【効率性】舎羅林山開発の進捗にあわせ、中間検査や都市計画法に基づく手続きを滞りなく実施した。

事業の課題

・国の法改正や兵庫県の動向を注視し、適正に審査・指導に努める必要がある。

・民間事業者に対して、適切な調整及び必要な指導・助言等を行う必要がある。

・法律による各種規制の実施水準を維持しながら、業務の効率化を図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、民間事業者を適切に指導することにより、良好な市街地の形成を図った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

R7年度に運用を開始する改正宅地造成等規制法について、国及び兵庫県の動向を把握しながら適切な運用を図る。また、関係法令に基づき関係各課と調整・協議を行い、事業者を適正に指導することで、まちの魅力や価値を高める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	地籍調査事業	決算書頁	284
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	01良好な都市環境を整備します		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　　勢田　慎一

2．事業の目的

一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			45,374	31,379	13,995
内訳	事業費		25,514	15,157	10,357
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員	3,380		3,380
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	26,113	23,663	2,450
国県支出金	19,236	7,695	11,541
地方債			
特定財源（その他）	25	21	4

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	地籍調査事業	細事業事業費（千円）	25,514

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①大和西5丁目地区の成果閲覧を実施した。
②黒川第1・第2地区の調査を実施した。
③錦松台地区の成果を登記所（法務局）に送付及び小花1丁目地区の認証に向けた成果の修正を実施した。

＜地籍調査事業の概要＞

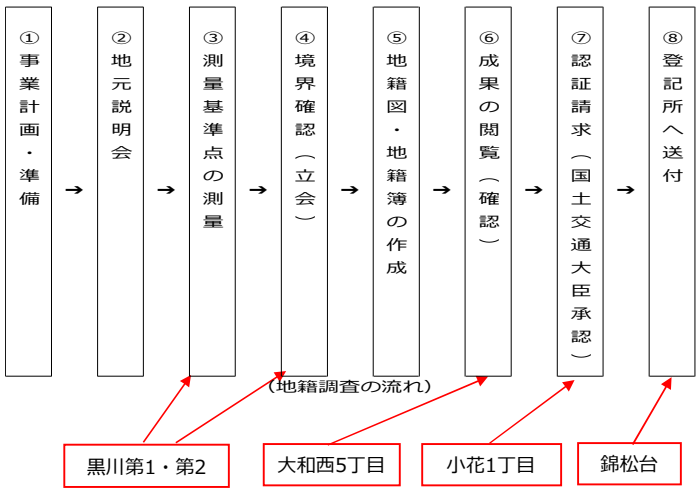
地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図（測量に基づく正確な地図）と簿冊（地籍簿）を作成する事業である。

川西市における地籍調査は50.84㎢（市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積）を実施し、人口集中地域（DID地区）から優先的に調査を行っている。なお、R4年度より防災の観点から黒川地区に着手している。

地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。

＜地籍調査が果たす役割＞

・土地にかかるトラブルの未然防止
・災害の復旧に役立つ
・公共事業の円滑化
・土地取引の円滑化



<R5年度実施内容>

（1）大和西5丁目地籍調査成果の閲覧（土地所有者に完成した地籍図、地籍簿の閲覧を行い、誤り等申出を受け付けます。）を実施した。(地籍調査の流れ　工程⑥)

（2）黒川第1地区において、現地立ち会いの上、各筆の境界を確認する一筆地調査を実施。黒川第2地区では、一筆地調査に必要な調査素図を作成した。(地籍調査の流れ　工程③、④)

（3）H24年度に閲覧まで完了し、認証請求等が中断していた小花1丁目地区の地籍調査成果と現在の法務局の登記情報等を整合させ、認証請求に向けた準備を行なった。（地籍調査の流れ　工程⑦)

（4）H28年度に閲覧まで完了し、中断していた錦松台地区の地籍調査成果と現在の法務局の登記情報等を整合させ、国土交通大臣の認証を得た錦松台地区の地籍調査成果を登記所（法務局）に送付した。（地籍調査の流れ　工程⑧)



5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・中断していた錦松台地区の認証請求が完了し、成果を法務局へ送付することができたため。
・R5年度の進捗率が3.92%となり、R4年度から0.76%上昇したため。

【効率性】・委託契約から調査、現地立会まで遅滞なくR4年度と同水準のスケジュールで実施することができたため。

事業の課題

・引き続き、災害対策や公共事業の推進に寄与できるように計画的に地籍調査を進める必要がある。
・過去に調査したものの国への認証を先送りしている地区について、早急な認証請求及び法務局への送付に取り組む必要がある。
・黒川地区については、急峻な山林のうえ土地所有者が不明な箇所や共有林も多く存在し困難が想定される。今後、土地に精通した方に協力を求めながら、安全に調査を進めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・認証請求等が中断していた中央町、錦松台地区等を完了させ、成果品を法務局に送付することができた-。
・また、大和西5丁目の調査を完了させ、新たに黒川地区において本格的に調査に着手した。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・引き続き中断していた地域の認証請求等の事業完了を目指す。
・調査本来の目的の一つである大規模災害における迅速な復旧への備えとして、まずは黒川地域の調査を進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	建築指導事業	決算書頁	300
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	01良好な都市環境を整備します		
所管部・課	都市政策部　建築指導課	作成者	課長 八尾　真吾

2．事業の目的

建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			64,521	63,669	852
内訳	事業費		5,526	5,349	177
	人件費	正・再任用職員	54,436	53,812	624
		任期付・会計年度任用職員	4,559	4,508	51
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		6	6	
	再任用職員		1	1	

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	60,655	59,197	1,458
国県支出金	99	63	36
地方債			
特定財源（その他）	3,767	4,409	△ 642

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	建築指導事業	細事業事業費（千円）	5,526

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組　建築基準法の運用（建築確認申請業務支援システムの機器使用料）…3,062千円

①建築基準法の運用

建築基準法に基づく建築確認、省エネ化や耐震化などにより建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。

建築指導課　業務処理件数調書

申請等の種類			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①建築確認申請・検査件数	市	確認申請	21	18	48	19	12
		完了検査（検済）	12	23	18	43	13
	民間	確認申請	664	642	725	637	578
		完了検査（検済）	604	590	680	576	546
②建築基準法許可件数	許可申請		31	20	39	30	29
③違反建築物等の指導	違反指導		22	19	11	9	5
④特定建築物等の定期報告	特定建築物		81	58	97	91	71
	建築設備		52	44	8	56	51
	防火設備		41	43	5	48	52
	昇降機等		603	603	618	625	633
⑤概要書交付・指定道路図交付・台帳証明件数	概要書交付		2,994	3,025	3,300	3,187	3,341
	指定道路図交付		-	-	-	1,380	1,169
	台帳証明		116	181	226	237	294
⑥建築物省エネ法届出件数	届　出		22	15	11	14	13
⑦CASBEE（建築物環境性能評価）届出件数	届　出		2	4	5	5	6
⑧耐震診断の補助件数	小規模多数利用建築物		0	1	0	0	0

②窓口受付時間の変更

R5年8月1日より事業者による各種申請の窓口受付時間を9時から12時及び12時45分から15時に変更した。これにより、申請書類の審査時間や現場立会の時間を確保しやすくすることで、業務の効率化を図った。

なお、市民からの相談等については、従来通り17時まで窓口対応を行っている。



５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】建築基準法や関係法令に基づき、諸手続の審査・検査・指導を行った。

【効率性】事業者を対象とした窓口受付時間を9時から12時、12時45分から15時に変更することで、業務の効率化を図った。

事業の課題

・建築物を取り巻く環境は、日々変化し、多様化・専門化が進んでいることから、建築行政職員の知識の習得・更新が必要である。

・法律による各種規制の実施水準を維持しながら、業務の効率化を図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

建築基準法や関連法令に基づき、諸手続の審査・検査・指導を行うことで、建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

職員の建築技術の知識や能力を高め、建築基準法及び関係法令に基づき、適切な審査・検査・指導を行い、安全で安心なまちづくりと持続可能で生活の質の高い都市整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住宅長寿命化推進事業		決算書頁	296
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	01良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　住宅政策課	作成者	課長　藤田　勝彦	

2．事業の目的

住宅の質を高めるとともに、良好な住環境を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			40,500	39,769	731
内訳	事業費		15,780	15,436	344
	人件費	正・再任用職員	24,720	24,333	387
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	3	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	32,530	23,144	9,386
国県支出金	7,033	12,138	△ 5,105
地方債			
特定財源（その他）	937	4,487	△ 3,550

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費（千円）	15,780
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①簡易耐震診断の実施（業務委託料）…1,197千円、住宅耐震改修の補助（補助金）…14,207千円
②マンション管理アドバイザー派遣（報償費）…30千円

1　住宅耐震化の促進

阪神淡路大震災では、未曽有の被害をもたらし、多くの家屋が倒壊した。死者の約9割は、住宅・建築物の倒壊によって命を奪われ、耐震性を確保することの重要さが改めて認識された。S56年5月以前に着工された旧耐震基準の建築物は、倒壊の危険性が高く、早急に耐震改修を進める必要がある。

＜簡易耐震診断＞

S56年5月以前に着工された住宅を対象に、市が専門家を派遣し、無料で診断を行う。
自分の家の耐震性を把握することで、耐震改修への動機付けを行う。

＜耐震改修費補助＞

S56年5月以前に着工された住宅を対象に、耐震性が低い住宅の耐震改修費を補助。耐震改修工事によって地震に対する十分な安全性を確保する。

（申請件数）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
簡易耐震診断	棟　数	53	35	39	47	42
	戸　数	74	35	39	47	42
耐震改修		20	6	6	4	8
簡易改修		4	1	0	1	2
耐震建替		6	11	5	4	6
屋根軽量化・シェルター		2	3	0	0	2



簡易耐震診断のリーフレット

2　住宅の長寿命化

＜長期優良住宅及び低炭素建築物の認定＞

建築着工前に、申請された計画を審査し、基準に適合する場合に認定した。

・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。

・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。

（申請件数）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
長期優良住宅の認定申請	180	202	262	245	260
低炭素建築物の認定申請	3	13	44	21	16

3　マンション管理適正化の推進

本市においては、築35年以上の高経年マンションが急速に増加する状況にあり、管理組合等による適正な管理に向けた自主的な取り組みを誘導する。

＜マンション管理アドバイザーの派遣＞

R5年度より兵庫県マンション管理士会と連携し、希望する管理組合等に対してマンション管理士などのアドバイザー派遣を行う事業を開始。R5年度は、市内マンション1団体に派遣を実施した。

＜マンション管理セミナーの実施＞

市内の分譲マンション管理組合や居住者等を対象に、マンション管理の仕組みやルールなど全般的なことを取り扱った内容のセミナーを市内NPO法人と共催した。（参加者数：24名）



セミナーの様子

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】耐震計画策定と耐震改修工事の補助をまとめて申請できる「パッケージ型補助制度」を導入し、耐震改修工事の補助申請が前年度と比べ、4件から8件に増加した。また、マンション管理アドバイザーを派遣し、市内マンションで適切な組織運営に向けた動きが確認できた。

【効率性】「パッケージ型補助制度」を導入したことで手続きが省略化できたこと、また、長期優良住宅の電子申請を開始したことで資料をスキャンする時間が削減できた。

事業の課題

・市民の安全・安心を確保するため、住宅耐震化の必要性についてさらなる意識啓発が必要となる。

・長期優良住宅の電子化を推進するため、電子申請の利用者を増やしていく必要がある。

・長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度は、高性能で快適な住宅の普及のため、認知度を高めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・耐震相談会や周知文書の戸別配布による啓発活動、耐震診断の無料化、改修工事費等を補助することにより、住宅耐震化率が向上し、市民の安全・安心を確保できている。

・長期優良住宅の認定申請はR2年度以降から200件を超え、普及が進んでいる。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・今後も引き続き市民に対して地震災害の危険性や住宅耐震化の必要性を周知するなど意識啓発に努め、また住宅の長寿命化や省エネ化を推進することで、安心して住み続けられるよう住みつなぐ環境づくりに取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	北部地域のまちづくり方針策定事業	決算書頁	102
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	01良好な都市環境を整備します		
所管部・課	資産マネジメント部　資産活用課	作成者	課長 原　啓介

2．事業の目的

北部地域のまちづくりの方向性を方針として示す

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			11,092		11,092
内訳	事業費		2,852		2,852
	人件費	正・再任用職員	8,240		8,240
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1		1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	11,092		11,092
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	北部地域のまちづくり方針策定事業	細事業事業費（千円）	2,852

（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	市民等からの意見	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①北部地域のまちづくり方針検討プロジェクトチーム会議の実施
②ワークショップの実施（対象：北部地域住民）
③パブリックコメントの実施（対象：全市民）

1　北部地域のまちづくり方針策定プロジェクトチーム会議の実施

・北部地域に存在する「市有施設の跡地活用」をまちづくりの手段の一つに加えながら、同地域のまちづくりの方向性を整理することを目的に令和４年11月に設置し、令和５年度に検討を本格化。

・「北陵」「東谷」「牧の台」「緑台・陽明」の４コミュニティを対象エリアの中心として据えるとともに、「エリア１（北消防署周辺）」「エリア２（旧市立川西病院）」「エリア３（北消防署多田出張所周辺）」「エリア４（新北消防署予定地）」に区分し、求められる機能について検討を重ねながら方針案を作成。

2　ワークショップの実施

・方針の策定過程で住民意見を反映することを目的とし、北部地域に存在する市有施設の跡地活用に主眼を置いて意見交換を実施し、10代から80代までの合計62人が参加。その後、ワークショップで共有された課題やキーワードをもとに分析を行い「北部地域住民が思うありたい姿」を作成。

	日時	場所
①	7/23（日）15:00-17:00	牧の台会館
②	7/26（水）19:00-21:00	東谷公民館
③	7/29（土）10:00-12:00	市民体育館
④	7/30（日）10:00-12:00	北陵公民館





3　パブリックコメントの実施

令和６年１月15日（月）～令和６年２月13日（火）まで実施し、意見提出人数は49人、意見提出件数は54件。
提出された意見を参考にしながら方針内容を確定し、令和６年３月29日付で市ホームページへ公表した。

【策定した北部地域のまちづくり方針の概要】

【エリア❶】（北消防署周辺）

北消防署周辺は『子ども・若者ゾーン』と位置づけ、利便性が高い特性を最大限生かし、子ども・若者への支援を中心とした機能の配置をめざします。

配置機能

①不登校児童・生徒の居場所機能
不登校児童・生徒の居場所となる新たな機能を配置し、北部地域の子どもたちが通いやすい環境を整えるとともに、社会的な自立に向けた支援を行います。

②地域の活動スペース
子ども食堂や学習支援など地域の自主的な活動で利用できるスペースを設け、子ども・教育機能と他機能との連携を図ります。

③障害児相談支援機能
障害児相談支援事業所の設置と併せて、中高生も対象とした障害児通所支援事業所を設置し、相談支援機能の充実を図るとともに、成人期への移行を含めた取組を推進します。

④災害時にペットを同伴できる避難所機能
災害時には、家族の一員である犬や猫などの小型のほ乳類と鳥類などとともに安心して過ごすことができるよう、臭いや鳴き声などに配慮した仕様と機能を持たせます。

⑤福祉総合相談窓口
子育て、障がい、高齢、貧困等に関する相談や関係機関とのコーディネート機能を備えた福祉総合相談窓口を設置します。

⑥行政総合相談窓口
北部地域の行政総合相談窓口を設置するとともに、専門的で複雑かつ多様な相談に対応するため、オンライン相談受付支援システムの導入を検討します。

【エリア❷】（旧市立川西病院）

旧市立川西病院は『医療・福祉ゾーン』と位置づけ、川西リハビリテーション病院の北側に福祉複合施設を整備するとともに、広い敷地であることを生かし、公園・広場機能の配置をめざします。

配置機能

①誰もが集い遊べる公園
エリアの特性を理解し、誰もが集い遊べる空間の創出に加え、様々な交流や活動の場としての機能を備えた公園・広場を整備します。

②防災機能を備えた公園
北部の防災拠点として活用するとともに、住民が安心して一時避難できるよう防災ベンチやマンホールトイレなど、防災設備と防災機能を備えた公園を整備します。



【エリア❸】（北消防署多田出張所周辺）

北消防署多田出張所周辺は『生涯学習・福祉ゾーン』と位置づけ、活動的な高齢者を中心とした機能の配置をめざします。

配置機能

①地域づくりと生涯学習を融合させた活動拠点
多様な主体が相互に学び合う新たな生涯学習の取組を推進するとともに、住民が担い手として、地域運営に主体的に関わっていく地域社会の実現をめざします。

②芸術文化の活動拠点
住民が幅広く芸術文化に触れることができる機会を促進するため、多目的に活動できる場を創出します。

③感染症等発生時に対応できる避難所機能
社会的影響が大きい未知の感染症の流行下で災害が発生した場合、感染症患者が安心して避難できるよう動線を工夫し、間仕切りや換気等の設備を整えます。

④障がい者・高齢者支援機能
障がい者の相談支援や日中活動支援、介護が必要な高齢者の暮らしの場など、地域に必要な機能を配置します。

⑤多様な主体による地域福祉活動等の拠点
まちづくりにおける多様な主体による活動と福祉サービス利用者や地域住民が交流できる仕組みを構築します。



【エリア❹】（新北消防署予定地）

新北消防署は『防災ゾーン』と位置づけ、老朽化が進行する北消防署と北消防署多田出張所を集約した「新北消防署」の新設に併せて、地域の防災拠点として必要な機能の配置をめざします。

配置機能

新北消防署
老朽化が進行する北消防署と北消防署多田出張所を集約し、北部地域における防災・消防・救急活動の拠点として、「新北消防署」を整備します。
また、敷地内にヘリポートを整備し、機能強化を図ります。

【その他】

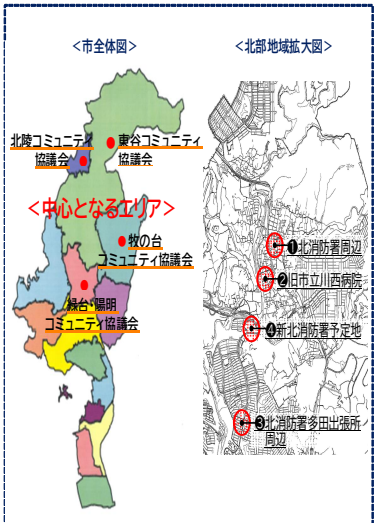
エリアを限定せず、その他にも次の機能の配置をめざします。

配置機能

①様々な用途に対応できるフリースペース
打合せスペースとしての機能のほか、読書や自習、仕事など、様々な用途に対応できる「フリースペース」の場を創出します。

②障がい者の活動拠点
福祉の複合施設や公園に隣接した場所に喫茶、食堂やカフェなど、障がい者が活動できる場を創出します。

【図表　方針の中心となるエリア】



5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】前例のない新規に策定した方針であり、地域住民の参画を得ながら、今後における北部地域のまちづくりの方向性を示すことができた。

【効率性】地域住民と対話する際、「北部地域のまちづくり方針ワークショップ」の意見だけではなく、過去に開催した「かわにしMeeting」や「市立川西病院跡地活用基本方針策定に係る住民ワークショップ」で出た意見も活用しながら共通する課題やキーワードを抽出し、「北部地域住民が思うありたい姿」を作成した。

事業の課題

・北部地域のまちづくり方針に基づき、令和６年度から具体的な機能配置について検討していくことになるが、運営主体や施設整備の手法（既存施設の改修又は新規整備など）を具現化していく必要がある。

・北部地域では今後更なる高齢化の進行が見込まれることから、良好な住環境の維持・再生や新名神高速道路川西インターチェンジ周辺の土地利用を含め、関連する個別計画の所管部と連携しながら、域内の活性化に向けた検討を進めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・本市の地理的特性を踏まえ、市の中心的機能は市内各所からアクセスしやすい阪急川西能勢口駅周辺に配置してきた経過がある。一方、北部地域内に様々な機能配置を求める声があることから、庁内プロジェクトチームを発足させ、求められる機能を検討するとともに地域住民と対話を重ねながら方針を策定した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・令和６年度にプロジェクトチームを再編し、４エリアごとの基本構想を策定する。

・地域住民や事業者など、まちづくりの多様な主体と対話を継続しながら、実施環境が整った機能から順次配置を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	歩道整備事業	決算書頁	272
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長 足立　拓也

2．事業の目的

歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			22,627	10,496	12,131
内訳	事業費		14,387	2,385	12,002
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	12,170	10,496	1,674
国県支出金	5,657		5,657
地方債	4,800		4,800
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	歩道改良事業	細事業事業費（千円）	14,387

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①萩原台西２丁目地内自転車通行空間整備工事（工作物工事費）・・・13,122千円
②見野２丁目地内歩道補修工事（工作物工事費）・・・・・・・・・・・ 1,265千円

①萩原台西２丁目地内自転車通行空間整備工事
矢羽根型路面表示設置　1.0km
萩原台西２丁目地内において、自転車通行空間整備工事（矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラムの設置）を実施し、自転車の交通ルール（車道の左側通行）が視覚的に理解できるようなり、安全性が向上した。



位置図



着工前



完成後

②見野２丁目地内歩道補修工事

歩道切下げ工事

警察による横断歩道の新規設置と連携して、既設歩道の切下げ工事を実施し、通行者の利便性が向上した。



位置図



着工前



完成後

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】警察が行う横断歩道の設置と連携して、歩道の切り下げ工事を実施し、歩行者の安全を確保した。また、高校生の自転車通学経路において矢羽根型路面標示の整備を行い、自転車の通行空間を明確にしたことにより前年度と同程度の有効性を確保したため。

【効率性】歩道の切り下げ工事を警察の横断歩道設置と時期を合わせる等、通常どおり効率的に実施したため。

事業の課題

・引続き、歩道における段差の解消を進め、誰もが安心して利用しやすく質の高い通行空間の実現を目指す必要がある。

・自転車交通安全対策重点推進地域の指定解除に向け、自転車の通行空間を整備するなど、積極的に交通安全対策に取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

誰もが利用しやすい歩道の段差解消等の整備を行うとともに、自転車の通学路では矢羽根型路面表示などの整備を進め、自転車の通行空間を明確にした。その一方で、自転車事故は増加しており、自転車交通安全対策重点推進地域に指定されている。

【第６次総合計画に向けた方向性】

引続き、歩道の段差解消等を行ない、誰もが利用しやすい歩道を目指す。また、歩行者と自転車双方の安全性を確保するため、川西市自転車ネットワーク計画に基づきそれぞれの通行空間を確保する等、市民の誰もが安心して通行できる人に優しい道づくりを進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路管理事業		決算書頁	272
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　勢田　慎一	

2．事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			59,233	69,756	△ 10,523
内訳	事業費		12,624	24,017	△ 11,393
	人件費	正・再任用職員	41,200	40,555	645
		任期付・会計年度任用職員	5,409	5,184	225
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		5	5	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	59,190	61,898	△ 2,708
国県支出金		7,822	△ 7,822
地方債			
特定財源（その他）	43	36	7

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路管理事業	細事業事業費（千円）	12,624

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①道路情報閲覧システム等の運用（業務委託料）　…　557千円
②道路台帳の更新（測量業務委託料）　…　3,993千円
③道路占用管理システムの運用（設備保守管理委託料）　…　528千円

1　道路情報閲覧システム等の運用

窓口に設置したタッチパネルを用いて道路情報（道路台帳図・認定路線網図・境界明示図）の容易な閲覧が可能となるとともに、インターネット上に公開することで市民等の利便性と業務効率が上昇した。

道路情報（HP）閲覧数　（単位：回）

	R4年度	R5年度
道路情報	14,320	17,597

2　道路台帳の整備

道路法第28条に基づき整備している道路台帳について、認定・廃止・区域変更した道路情報を更新することで管理業務を円滑に行った。

市道認定　（単位：m）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
認定道路実延長	507,560	506,836	506,613	506,633	506,526



道路情報閲覧システム窓口風景



インターネット上の道路情報閲覧システム

3　道路法に基づく許認可および道路占用管理システムの運用

道路占用（法第32条）および道路改築（法第24条）工事の許認可を行い、厳正な条件のもと指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

また、道路占用管理システムを運用し、道路占用物件を適正に管理することで業務効率化を図った。

許認可件数　（単位：件）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
道路占用	1,553	1,529	1,429	1,132	1,181
道路改築	119	107	127	105	105

※　道路改築工事は、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

【戦略２】

4　路上イベント等における弾力的な道路占用許可

まちのにぎわい創出に寄与する道路空間を活用した路上イベント等の取り組みに対し、道路管理者として弾力的な取扱いで道路占用を許可することで、中心市街地の活性化に寄与した。

【対象場所】①川西能勢口駅北側デッキ　②川西能勢口駅南側デッキ　③川西市役所西側ポケットパーク

許可件数　（単位：件）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
道路占用	1	4	14	24	36



川西能勢口駅北側デッキでの路上イベント風景



川西能勢口駅南側デッキでの路上イベント風景

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。	○	○
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・道路情報閲覧システムのインターネットでの公開が浸透し、利用者がR4年度に比べ約3割増加したため。

・まちのにぎわい創出としての道路空間の活用のための「弾力的な道路占用許可」において、R5年度はR4年度を大幅に上回る36件を許可したため。

【効率性】・道路情報閲覧システムにおいて利用者の利便性が向上し、また、道路占用管理システムの運用にて職員の業務効率化を図ることができた。

事業の課題

・道路情報閲覧システムについては、現状の利用にとどまらず新たな活用の可能性を模索する。

・弾力的な道路占用許可について、許可件数・申請団体ともに増加傾向にあり、今後も需要の拡大が考えられる。引き続き関係機関と連携を図り、さらなるまちのにぎわい創出に寄与していく。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・道路情報閲覧システムを導入したことにより、窓口はもとよりインターネットでの閲覧が可能となり、利用者の利便性を大いに向上させることが出来た。また、弾力的な道路占用許可を活用して川西能勢口駅の歩道デッキ等でイベントを開催される等、にぎわいづくりに寄与することが出来た。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・道路情報閲覧システムの更なる利便性の向上を目指すと共に、他の情報との連携により交通安全対策等の新たな活用の可能性を模索する。また、今後ともまちの賑わいと共に市民がまちや道路に愛着を持っていただける様、積極的に弾力的な道路占用許可を進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業	決算書頁	276
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長 中津留　幸紀

2．事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			1,820,086	1,852,549	△ 32,463
内訳	事業費		284,208	287,268	△ 3,060
	人件費	正・再任用職員	57,680	72,999	△ 15,319
		任期付・会計年度任用職員	5,152	5,048	104
	減価償却費		1,473,046	1,487,234	△ 14,188
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		7	9	△ 2
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	1,741,143	1,764,001	△ 22,858
国県支出金	26,943	36,748	△ 9,805
地方債	52,000	51,800	200
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費（千円）	198,200

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①老朽化した道路・水路の補修（修繕料）・・・・・・・・・ 58,727千円
②道路・水路の清掃及び浚渫（委託料）・・・・・・・・・・126,753千円
③老朽化した道路構造物の補修工事（維持管理工事費）・・・ 7,276千円

【年間要望・処理件数】

項目	R2			R3			R4			R5		
	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数
補修等	1,761	1,715	275	1,828	1,806	255	1,892	1,863	246	1,988	1,946	218
清掃・浚渫	293	290	31	229	224	29	177	168	16	228	223	22
全体	2,054	2,005	306	2,057	2,030	284	2,069	2,031	262	2,216	2,169	240
維持管理工事	—	17	—	—	6	—	—	9	—	—	5	—

※処理件数　：翌年度に対応することとなった案件以外を計上
※お断り件数：市が管理していない道路等の理由により、お断りした件数



深さ0.8m陥没状況（車道部）



深さ1.２mの陥没状況（歩道部）

<細事業2>	市内全般舗装事業	細事業事業費（千円）	86,008

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施（維持管理工事費）・・・26,436千円（R4→R5明許繰越）
②劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施（維持管理工事費）・・・59,572千円

【舗装維持工事件数・舗装面積】

（単位：㎡）

項目	R1	R2	R3	R4	R5
件数	11	14	4	6	5
舗装面積	2,758	4,247	2,674	10,705	9,044

【工事実績】

（単位：㎡）

工事名	施工箇所	舗装面積
市道994号舗装打換工事	萩原台西3丁目	3,060
市道606号舗装打換工事	大和東1丁目	1,720
市道791号外舗装打換工事	多田桜木2丁目	644
市道268号舗装打換工事	多田桜木2丁目外	1,060
市道1号舗装打換工事	久代4丁目外	2,560
	合計	9,044

多田桜木2丁目



実施前



実施後

萩原台西3丁目



実施前



実施後

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】市民からの要望や道路パトロール等で見つかった舗装や側溝等の道路施設の不具合を例年と同水準で適切に修繕し、安全性を確保したため。

【効率性】前年度に引き続き、「川西市舗装修繕計画」に基づく計画的な舗装打換工事を実施したことにより効率的に事業を実施することができたため。

事業の課題

・今後ますます多様化する市民ニーズに対応するため、更なる業務の効率化が求められる。

・幹線道路などを計画的に修繕するためには、安定的な財源の確保が必要である。一方で、国の補助金のメニューがない生活道路についても、今後、国等へ働きかけながら、国の補助金等の財源確保に努めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

これまで修繕案件毎にその都度発注していたものを、平成30年度から市内を４分割して事前に事業者を決めておく「地域型」を導入したことで、迅速かつ効果的に対応することができた。また、令和3年度に策定した「川西市舗装修繕計画」により中長期的視野に立った計画的な補修が可能となった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

限られた予算と人員の中で、ますます多様化する市民ニーズに適正かつ効率的に対応するため、道路等の公共施設の維持管理方法について、包括的な手法を模索する。また、「川西市舗装修繕計画」を着実に推進するため、財源確保に努め、計画的に実施していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	私道舗装助成事業	決算書頁	278
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　勢田　慎一

2．事業の目的

私道における舗装費を助成することにより、交通の安全確保及び良好な生活循環を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			4,138	4,337	△ 199
内訳	事業費		4,138	4,337	△ 199
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	4,138	4,337	△ 199
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	私道舗装助成事業	細事業事業費（千円）	4,138
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①私道における舗装費の助成　7件実施
②新規則の運用開始

●未舗装・舗装が劣化している私道に対し、舗装工事にかかる費用の一部を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の向上を図る。

①実施状況

○年度別実施状況

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数　(件)	0	1	2	4	7
金額(千円)	0	963	810	4,337	4,138

※新規則移行にともない旧規則での受付分をR4年度、5年度の2カ年で実施

○R5年度実施内容

舗装箇所	①萩原2丁目	②見野2丁目	②見野2丁目	③寺畑1丁目	④小戸3丁目	⑤矢問2丁目	⑥花屋敷1丁目	⑦南花屋敷3丁目
舗装面積	54.4㎡	34.5 ㎡	52.4㎡	87.4㎡	57.3 ㎡	77.9 ㎡	36.4 ㎡	64.8 ㎡
舗装延長	16 m	29 m	29 m	23 m	16.4 m	19 m	27 m	18 m
助成金	732,600 円	458,370 円	700,700 円	891,000 円	316,800 円	405,900 円	346,500 円	286,000 円
規則	旧規則(9/10)	旧規則(9/10)	里道(10/10)	旧規則(9/10)	旧規則(9/10)	旧規則(9/10)	旧規則(9/10)	新規則(2/3)

※(助成率)

【舗装工事実例(見野2丁目)】

・工事前写真



・工事後写真



【舗装工事実例(花屋敷1丁目)】

・工事前写真



・工事後写真



５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・予定どおりに事業を実施し、沿道にお住まいのより多くの方の生活環境を向上させることができたため。

【効率性】・新規則への移行に伴い、令和５年度は旧規則での助成を実施したことにより、例年どおりの効率性を確保したため。

事業の課題

・事業を実施するための要件を緩和する等、より多くの私道の所有者へ活用していただけるよう制度を改正した。今後は、その制度を積極的に利用していただけるよう周知を図る必要がある。

【後期基本計画を振り返っての総括】

・事業を実施するための要件を緩和する等、より多くの私道所有者へ活用していただけるよう制度を改正した。

・私道の安全性や機能性を高めることができ生活環境の向上に寄与した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・より多くの私道の環境が改善され、ひいては交通の安全確保及び良好な生活環境を確保できるよう今後とも積極的に事業を推進する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	側溝新設事業	決算書頁	278
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長 足立　拓也

2．事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排除することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			50,933	31,132	19,801
内訳	事業費		42,693	23,021	19,672
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	23,833	22,132	1,701
国県支出金			
地方債	27,100	9,000	18,100
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	側溝新設事業	細事業事業費（千円）	42,693

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①錦松台地内市道化道路詳細設計（測量業務委託料）・・・13,562千円（R4→R5明許繰越）
②錦松台地内側溝新設工事（工作物工事費）・・・・・・・14,155千円（R4→R5明許繰越）
③東多田地内側溝新設工事（工作物工事費）・・・・・・・12,963千円（R4→R5明許繰越）

①錦松台地内市道化道路詳細設計　設計延長　0.9ｋｍ
②錦松台地内側溝新設工事　施工延長　107m（排水構造物工 L=197m）



位置図

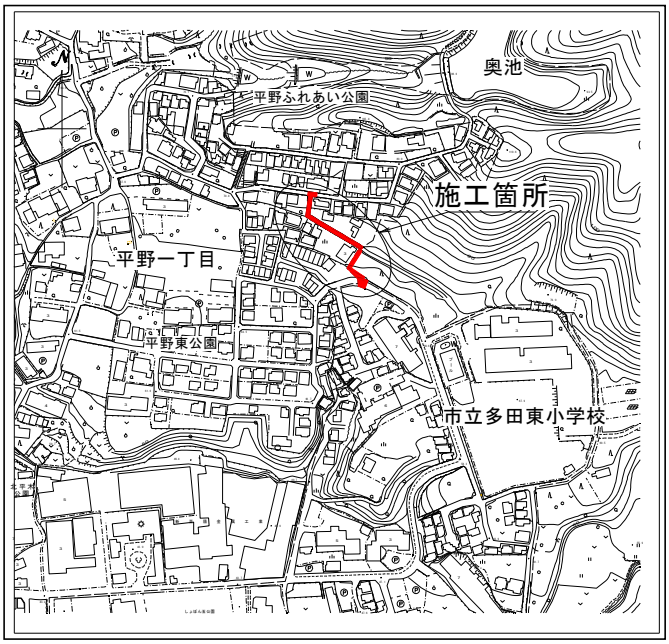


着工前



完成後

③東多田地内側溝新設工事　施工延長　51m（排水構造物工 L=154m）



位置図



着工前



完成後

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】錦松台地区及び東多田地区での側溝整備により、道路の冠水などの課題が解消し、雨天時の通行が改善されたため。

【効率性】錦松台地区において実施している「地籍調査事業」と連携を図り、土地を寄付していただくために必要な分筆などの処理を円滑に進めることができたため。

事業の課題

・側溝を整備するにあたり、官民の境界が確定していない箇所が多数あり、側溝を整備するためには境界を明確にし、必要に応じて寄付を求める必要がある。

・側溝の整備はもとより、水路改修など雨水施設（側溝・水路）全体の整備を上下水道局と連携して検討する必要性がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・側溝の未整備路線（箇所）や雨水排水に課題のある地域からの要望に基づき、道路側溝の整備を進め改善を図ってきた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

今後も官民の境界や道路内の民地等の用地の課題を整理しつつ、側溝整備の推進を図る。また、近年の降雨状況を踏まえ、効果的な雨水施設の整備を上下水道局と連携して対策を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路改良事業	決算書頁	278
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長 足立　拓也

2．事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			49,312	107,320	△ 58,008
内訳	事業費		32,832	91,098	△ 58,266
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	34,436	69,970	△ 35,534
国県支出金	2,976	6,850	△ 3,874
地方債	11,900	30,500	△ 18,600
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市道１５号道路改良事業	細事業事業費（千円）	9,005

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①道路拡幅用地の物件移転補償金（補償金）・・・・6,471千円

②道路改良工事までの暫定的な待避所設置工事費（工作物工事費）

・・・　817千円

①道路拡幅部の物件の移転補償費：1件

②車両離合箇所のための待避所設置工事：1箇所



<細事業２>	道路改良管理事業	細事業事業費（千円）	2,921

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

市道4号に係る物件調査委託料（調査委託料）・・・1,859千円

市道4号に係る物件の移転物件の調査：1件

<細事業3>	市道１２号道路改良事業	細事業事業費（千円）	16,043

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①詳細設計委託料（詳細設計委託料）・・・3,122千円(R4→R5明許繰越)
②道路改良工事（工作物工事費）・・・・・4,772千円（前払い金）
③物件調査委託料（調査委託料）・・・・・4,477千円

①見野２丁目交差点詳細設計業務委託：交差点　1箇所
②道路改良工事費の前払い金：施工延長　L=38m
③移転物件の調査：２件



<細事業4>	御社橋拡幅整備事業	細事業事業費（千円）	4,863

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

御社橋(市道275号)の拡幅に伴う兵庫県への事業費負担(負担金)・・・4,863千円

多田院1丁目外地内において、御社橋の架替に兵庫県と協力して取り組んだ。
・拡幅部の土地購入費：３件


仮橋架設状況

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】長年、交渉してきた市道15号について補償物件の除去が完了し、土地を取得することができたことで工事着手の目処が立ったため。

【効率性】事業用地取得に係る物件調査や道路詳細設計などを適切に実施したため。

事業の課題

・道路改良事業は多額の事業費を要するため、重要な財源である国の交付金の状況によって事業の進捗が左右されてしまう。
・道路用地の所有者等に事業の必要性や条件などを引き続き丁寧に説明し、事業協力を求めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
沿道の住民や土地所有者等の権利者の協力を得て、道路の拡幅や歩道を整備することができ、車両の円滑な走行と歩行者の安全性が向上した。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・今後とも、特に移転を伴う権利者に事業の必要性を十分説明し協力を求めていくとともに、工事の際には、沿道の住民のご理解を得ながら適切に事業を進めていく。
・円滑で効率的な工事を進めるため、関係機関と調整・連携し、工事期間の短縮を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業	決算書頁	280
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長 中津留　幸紀

2．事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			432,800	619,886	△ 187,086
内訳	事業費		312,472	508,646	△ 196,174
	人件費	正・再任用職員	24,720	16,222	8,498
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		95,608	95,018	590
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	3	2	1
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	158,710	138,918	19,792
国県支出金	113,890	254,968	△ 141,078
地方債	160,200	226,000	△ 65,800
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費（千円）	312,472

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①道路橋定期点検業務(委託料,負担金)……35,686千円
②長寿命化修繕計画に基づく補修設計(委託料)……17,622千円（R4→R5明許繰越）
③長寿命化修繕計画に基づく補修工事(工事費,負担金)……179,071千円

【道路橋定期点検業務】

（単位：橋）

点検数	２巡目点検（H30～R5）					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
道路橋	1※	6	0	169	7	8
横断歩道橋 大型カルバート	0	0	0	0	0	10

※１橋は災害による前倒し点検

【川西市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施した補修工事】

橋梁長寿命化修繕計画における１巡目点検（H26～H30）の結果から、補修が必要と診断された全ての橋梁補修が完了した（掛替え予定の１橋除く）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
橋梁数	8	8	5	3	2
事業費	32,696	123,407	382,592	457,128	179,071

※R１：前払い１橋含む
※R２：前払い２橋含む
※R３：前払い２橋含む

〔R５年度の補修が完了した橋梁：２橋（アルテア橋、笹部歩道橋〕

アルテア橋　：　橋面防水工を実施



実施前

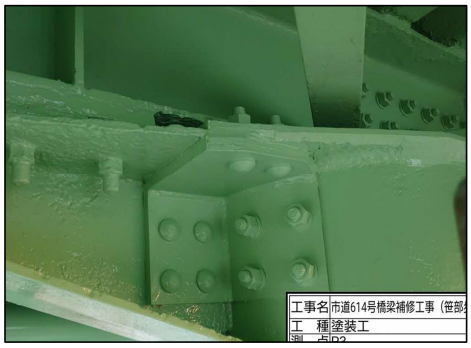


実施後

笹部歩道橋：　塗替え塗装及び補強を実施



実施前



実施後

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】令和５年度に、定期点検（１巡目）で健全度がⅢ判定となった全ての橋梁について最低限の補修工事を完了することができたため。

【効率性】川西市橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、前年度並みの補修工事を実施することができたため。

事業の課題

・本市の橋梁は今後、さらに老朽化が進み維持管理費が増加していくことが予想されるため、より効率的で効果的な維持管理について検討する必要がある。

・維持管理コストを抑制し、より安全な通行を確保するために、可能な限り予防保全型の管理を目指す必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

市が管理する200橋について、川西市橋梁長寿命化修繕計画に基づき着実に定期点検及び補修を実施した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

川西市橋梁長寿命化計画に基づいた橋梁の維持管理をより効率的・効果的に実施していくため、包括的民間委託などの導入を検討するとともに予防保全型管理を促進する。

また、今後とも、国等への要望活動等により補助金等の財源の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	街路新設改良事業		決算書頁	286
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長 足立　拓也	

2．事業の目的

都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			127,424	318,107	△ 190,683
内訳	事業費		89,692	301,885	△ 212,193
	人件費	正・再任用職員	24,720	16,222	8,498
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		13,012		13,012
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	3	2	1
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	46,486	192,554	△ 146,068
国県支出金	27,638	60,953	△ 33,315
地方債	53,300	62,000	△ 8,700
特定財源（その他）		2,600	△ 2,600

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費（千円）	3,891

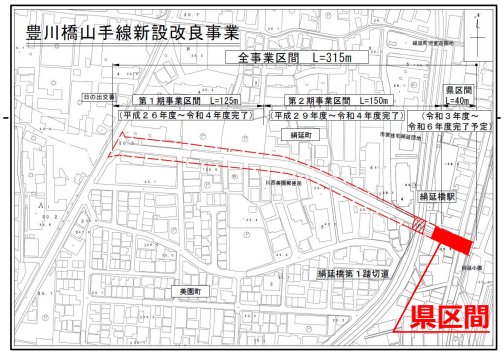
（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：県道整備にかかる事業費負担（負担金）・・・3,891千円

兵庫県が施行する豊川橋山手線の県道区間の整備に協力して取り組んだ。

・道路拡幅部の物件の移転補償費：３件



<細事業２>	見野線新設改良事業	細事業事業費（千円）	52,919

（１）参画と協働の主な手法（実績）

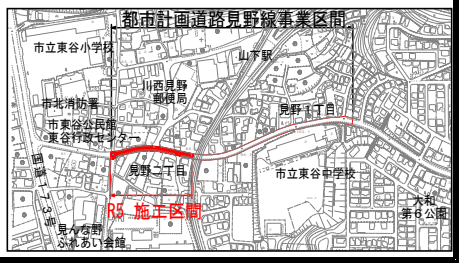
（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：
①道路拡幅用地の物件移転補償金（補償金）・・・・・　9,132千円
②道路改良工事の実施（工作物工事費）・・・28,424千円（前払い金）
③道路拡幅用地の購入費（土地購入費）・・・　14,216千円

①道路拡幅部の物件の移転補償費：6件
②道路改良工事費：施工延長　L=143m
③道路拡幅部の土地購入費：6件

事業進捗率　41.6%（事業費換算）
用地取得率　85.7%（契約件数換算）

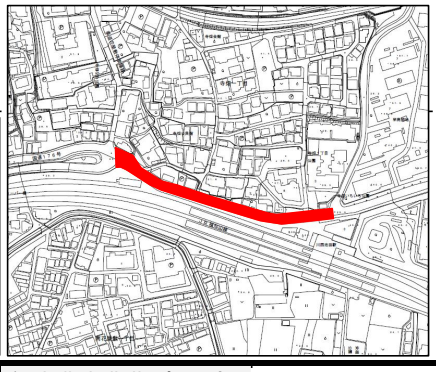




<細事業3>	呉服橋本通り線道路改良事業		細事業事業費（千円）	32,843
（１）参画と協働の主な手法（実績）				

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：県道整備にかかる事業費負担（負担金）・・・32,843千円



兵庫県が施行する呉服橋本通り線の整備に協力して取り組んだ。
・道路拡幅部の土地購入費：２件
・道路拡幅部の物件の移転補償費：２件



<細事業4>	街路新設改良管理事業		細事業事業費（千円）	39
（１）参画と協働の主な手法（実績）				

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：普通旅費・・・39千円

・街路事業に伴う県庁協議や研修会等の旅費

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】見野線について、道路拡幅用地を取得し予定どおり道路拡幅工事に着手できたため。

【効率性】兵庫県が施行する事業に対して、地元市としてさまざまな協力をすることで例年どおりの成果を維持したため。

事業の課題

・現道の拡幅工事をする際には、沿道住民の方々への丁寧な説明が求められるとともに、事業の進捗に遅れが生じないよう関係機関と十分な協議・調整をしながら進める必要がある。
・県の事業においては、ひょうごインフラ整備プログラムが着実に進行されるよう県と協力し、地元市としての役割を確実に履行していくことが求められる。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・豊川橋山手線においての踏切の拡幅や歩道の整備が完了し、絹延橋駅周辺における円滑な交通や歩行者の安全な通行が確保された。
・見野線についても令和5年度から工事に着手する等、都市計画道路の整備を順次進めることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・見野線の用地交渉を着実に進め、令和6年度内の工事の完成を目指して取り組む。
・県が施行する豊川橋山手線の県道区間や呉服橋本通り線が円滑に推進できるよう、地元市としての役割を果たしていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	交通安全施設整備事業	決算書頁	270
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	03交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　勢田　慎一

2．事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			126,386	137,242	△ 10,856
内訳	事業費		86,892	100,218	△ 13,326
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		23,014	20,802	2,212
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2	2	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	126,386	137,242	△ 10,856
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	交通安全施設管理事業	細事業事業費（千円）	64,983

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組　交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵等、警戒等標識、区画線）の補修（修繕料）・・・26,200千円

【交通安全施設補修の実施状況】

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
安全灯（件）	273	104	79	77	105
道路反射鏡（件）	46	101	70	80	39
防護柵等（件）	8	48	44	47	59
警戒等標識（件）	3	2	2	7	11
区画線（m）	3,036	11,239	1,401	2,999	2,383

区画線【修繕前】



【修繕後】



<細事業2>	交通安全施設新設事業	細事業事業費（千円）	21,909

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①データに基づく交通安全施設整備･･･2,137千円

②交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵等、警戒等標識、区画線）の新設（工事請負費）･･･19,772千円

【データに基づく交通安全施設整備の状況】

（箇所）

	栄町・花屋敷・日高町	清和台	多田
横断歩道のカラー舗装	1	1	
段差舗装		1	1
路面標示・区画線	2	1	3
電柱幕・路面シート等	1	1	1

【交通安全施設新設の実施状況】

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
安全灯（件）	31	20	46	21	45
道路反射鏡（件）	9	22	20	14	16
防護柵（m）	191	49	37	140	32
警戒等標識（件）	-	-	-	3	5
区画線（m）	16,477	677	119	1,184	252
ポール設置（本）	2	26	26	17	44



横断歩道のカラー舗装



ポールコーンガイド設置

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・県の交通事故オープンデータ等を活用し、事故が多発している箇所を中心に対策を実施した。また、自転車事故の増加による自転車交通安全対策重点推進地域の指定をうけ、交差点のカラー舗装や速度抑制等のポールコーンガイドを設置するなど自転車に対する対策を実施し、R4年度と同水準の安全対策を行ったため。

【効率性】・市民や自治会等からの交通安全施設の補修や新設の要望に対して、緊急性や必要性等の優先順位をつけて対応することで、R4年度と同様の水準で道路通行の安全確保を図ることができたため。

事業の課題

・交通安全施設を修繕するにあたり、設置年度等と施設の劣化や老朽化の度合いを都度確認しながら、優先順位をつけて適切に対応する必要がある。

・市内における交通事故件数を減少させるために、兵庫県や川西警察署と連携を図り、より効果的な交通安全施設を整備していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・県の交通事故オープンデータ等を活用し、事故多発箇所を中心に既存の交通安全施設に加え、交差点部のカラー舗装やポールコーンガイド等の新たな施設を整備し、事故防止に取り組んだ。しかしながら、事故件数は増加し、交通安全対策重点推進地域・自転車交通安全対策重点推進地域に指定されることとなった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・引き続きデータに基づいた交通安全施設の整備に取り組むとともに、新たな施設の導入等の効果的な対策を研究していく。

・交通安全対策重点推進地域・自転車交通安全対策重点推進地域の指定解除に向け、関係機関（兵庫県、川西警察署）と連携して、より効果的な交通安全施設を整備し事故件数減少に繋げる。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	放置自転車対策事業		決算書頁	270
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	03交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　　大村　匡	

2．事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			56,423	54,967	1,456
内訳	事業費		37,197	35,999	1,198
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		2,746	2,746	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	34,541	33,282	1,259
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	21,882	21,685	197

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	放置自転車対策事業	細事業事業費（千円）	37,197

（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①放置自転車等の撤去・保管・返還の実施（業務委託料）･･･18,184千円
②無料駐輪場内整理業務（業務委託料）･･･4,710千円
③市内駐輪場用地の確保（土地借上料）･･･11,664千円

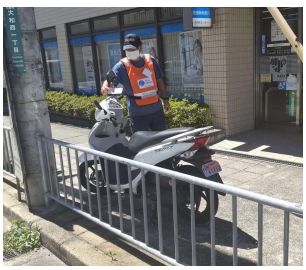
自転車等の放置を禁止している区域を中心に放置自転車に対する啓発・指導・撤去を行った。
川西能勢口駅周辺において警察や駅周辺店舗と協力し、放置自転車に対する啓発を行った。
年間撤去台数と1日あたりの撤去台数(放置自転車台数)は減少傾向であり、歩行者の通行環境が向上している。

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
撤去日数		91	118	166	160	150
撤去台数		509	564	484	443	369
撤去台数/1日		5.6	4.8	2.9	2.8	2.5
内訳	JR川西池田駅周辺	70	57	42	43	43
	川西能勢口駅周辺	272	229	252	196	159
	鼓滝駅周辺	2	3	8	25	14
	多田駅周辺	32	88	21	12	20
	平野駅周辺	7	32	16	26	3
	その他禁止区域以外	126	155	145	141	130

※1：R2年度より啓発・指導・撤去業務を民間委託化
※2：R2年度より中国自動車道橋梁更新工事に伴い
　　放置自転車保管センターを移転
　場所：加茂6丁目⇒多田桜木2丁目
　期間：R2年度～R7年度中(予定)

撤去車両の返還・処分状況

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
返還率	64%	62%	65%	63%	53%
処分（売却）台数	324台	73台	215台	123台	218台



放置車両への啓発の様子

駅前における歩行者の通行確保のため、駐輪場の管理を行った。

また、市内駐輪場について、管理の効率化、サービスの平準化及び受益者負担の適正化の観点から、R6年度から事業者による有料駐輪場の運営を開始するため、プロポーザル方式により事業者を決定し、駐輪場資産の賃貸借契約を締結した。

【市内駅周辺における駐輪場収容台数の状況】　（単位：台）

駅名	R5年度			
	自転車	うち市維持管理分	原付バイク	うち市維持管理分
阪急川西能勢口	2,510	0	999	0
JR川西池田	2,345	0	1,362	0
JR北伊丹	683	683	89	89
雲雀丘花屋敷	85	85	131	131
絹延橋	68	68	3	3
滝山	48	48	2	2
鴬の森	32	32	25	25
鼓滝	418	0	47	0
多田	110	0	14	0
平野	290	0	104	0
畦野	510	510	318	318
山下	296	296	91	91
合計	7,395	1,722	3,185	659

（参考）市内全駅周辺における駐輪場収容台数

(単位：台)

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
11,174	10,839	11,080	11,186	10,580

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】撤去現場におけるきめ細かな啓発活動を継続した結果、１日あたりの撤去台数が2.5台に減少したため。

【効率性】放置自転車への啓発について、前年度と同様に警察や駅周辺店舗と協力することで、成果を上げることができたため。

事業の課題

R6年4月1日より駐輪場を有料化することに伴い、放置自転車対策として駐輪場周辺を放置禁止区域に指定する必要があり、撤去台数の増加が見込まれる。そのため以下の対策を講じる必要がある。

・効率的、効果的な啓発ルートの検討
・放置自転車の傾向を分析、その結果に基づいた対策

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

放置自転車の撤去から返還までを一括した民間委託化を実施したことで、きめ細かな啓発活動や効率的な撤去活動が可能となった。

駐輪場については、管理の効率化、サービスの平準化及び受益者負担の適正化を目的とした管理・運営体制の変更に向けて準備を整えた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

駅前広場等の良好な環境の確保のため、放置禁止区域拡大に伴う啓発ルートの見直し、駐輪場有料化後の放置自転車対策等、委託業者と連携しながら引き続き対策を講じていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	交通安全啓発事業		決算書頁	270
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	03交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　　大村　匡	

2．事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生の抑止を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			26,366	24,858	1,508
内訳	事業費		4,540	3,388	1,152
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員	5,296	5,198	98
	減価償却費		50	50	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	25,965	24,457	1,508
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	401	401	

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	交通安全啓発事業	細事業事業費（千円）	3,971

（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等への補助	団体等との共催・連携

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①交通安全指導・啓発の実施（備品購入費等）…485千円
②運転免許証自主返納促進事業の実施（報償費等）…3,062千円
③交通安全啓発活動に取り組む団体を支援（補助金）…180千円

①警察などの関係機関と連携し、交通安全指導や啓発活動を実施

交通安全指導では、知識の定着度を測定するため、指導実施前と指導数か月後に交通安全クイズを実施するなど、指導効果の検証を行った。啓発活動では、民間企業と連携し幅広い世代を対象とした交通安全イベントを実施。参加者にアンケートを実施することで、交通安全意識の向上度について確認した。また、コミュニティごとに自転車事故の特徴や多発箇所を示したマップを作成し、市ホーページ等で周知を行った。

交通安全教室参加人数の推移　（単位：人）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
幼児交通安全クラブ　※1（うさちゃんクラブ）	1,004	0	0	0	0
出前講座	509	71	46	266	307
幼稚園・こども園・保育所	5,250	1,564	2,046	2,618	3,423
小学校	1,912	1,636	1,041	1,755	1,724
中学校・高校　※2	863	280	280	833	1,225
高齢者・一般　※2	615	0	0	45	47
合計	10,153	3,551	3,413	5,517	6,726

※1　R2年度より廃止　　※2　市主体で実施した分のみ計上

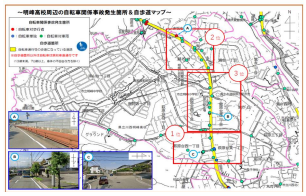
交通安全クイズ実施結果【指導約2か月後実施】

		測定内容	目標正解率	目標を達成した施設の割合 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
幼稚園・こども園 保育所		信号の意味　3問 道路の歩き方など	四捨五入して100%	2/8園	5/19園※	2/23園	5/25園所
小学校	1,2年	標識の意味　5問 歩行時のルールなど	四捨五入して100%	0/4校	5/8校	6/11校	11/13校
	3,4年	自転車の走る場所　10問 ブレーキのかけ方など	四捨五入して90%	0/3校	0/5校	1/9校	1/9校
高校		運転者の責任　7問 危険予測など	四捨五入して70%	1/1校	0/1校	0/1校	0/1校

※新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2か月後の指導を中止した園を除く



秋の交通安全フェアでのイベントの様子



コミュニティ別自転車関係事故マップ

②運転免許証自主返納促進事業を実施

運転免許証を自主返納した70歳以上の市民を対象に交通系ICカード(ICOCA)5,000円分を贈呈。R5年度は571件の申請を受け付けた。

（参考：事業実施前の運転免許返納数※206件）

※川西警察署におけるR4年1月～12月の運転免許返納数



免許返納キャンペーンポスター

③交通安全啓発活動に取り組む団体を支援

交通事故防止のための啓発・宣伝・教育の推進に取り組む団体に補助金を交付した。

<細事業2>	違法駐車等対策事業	細事業事業費（千円）	256

（1）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	団体等への補助

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：①違法駐車防止街頭啓発に取り組む団体を支援（補助金）…235千円

①違法駐車防止街頭啓発に取り組む団体を支援

違法駐車防止重点区域（川西能勢口駅周辺）において、警察や駅周辺店舗と協力し、違反車両へ啓発した。

また、違法駐車多発地区で実態調査（駐車時間、行先調査）を実施。調査結果を踏まえ、重点区域内における違反の主な目的地及び自治会へ結果を共有、対策に向けた協議を行った。

違法駐車防止重点区域における瞬間駐車台数※の推移　（単位：台）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
合計台数（以下内数）	33	31	32	30	30
許可車両以外	27	26	27	27	27
禁止除外指定許可車	6	5	5	3	3

※瞬間駐車台数：各月に1日、一定時間内に駐車状況を調査し、各月の駐車台数を平均したもの

<細事業3>	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	313

（1）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：①川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給…270千円
②国立・私立通学者への制度周知（通信運搬費）…43千円

①交通遺児激励金を支給

交通事故で保護者を失った交通遺児（小・中学生）に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として激励金（1人あたり45千円）を支給した。

②国立・私立通学者へ制度を周知

関係課と調整し、国立・私立通学者に対して制度の周知を行った。

交通遺児激励金支給人数の推移　（単位：人）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
支給者数	9	11	5	6	6
うち市内公立学校	9	11	5	5	5
上記以外	0	0	0	1	1

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】高齢者による運転免許証の自主返納キャンペーンを新たに実施するなど、第１当事者（最も過失割合が高い）となる全事故件数の約３割を占める高齢者に対象を絞った交通安全対策を講じたこと、また、コミュニティごとに自転車事故の特徴や多発箇所を示したマップを作成し、市ホーページ等で周知を行ったため。

【効率性】交通事故ハザードマップについて、SNS等を活用した周知方法に変更したことにより事業費を削減することができたため。

事業の課題

・交通安全指導について、幅広い世代に向けた啓発・知識の周知を図るため、現役世代・高齢者を対象とした交通安全啓発の場を拡充する必要がある。

・交通事故発生状況について、自転車交通安全対策重点推進地域に指定されるなど、自転車関係事故件数・人身事故件数ともに高い水準で推移しており、重点推進地域の指定解除に向けた取組みが必要である。

・違法駐車実態調査により、違法駐車の傾向が把握できたため、各地域の実情に応じた対策（看板の設置、自治会との協議等）を講じる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

交通安全及び違法駐車に対する街頭啓発は、官民連携でのイベントを実施するなど充実を図ることができた。

また、運転免許証の自主返納キャンペーンによる新たな取組みを実施することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

自転車交通安全対策重点推進地域の指定解除のため、これまで以上に県、警察及び市の連携が重要であり、事故発生原因に即した啓発活動の実施や違法駐車の対策など、関係機関が連携を取りながらこれまでの取組みをより強化した対策を講じていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公園改良事業		決算書頁	288
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	04公園を利用しやすくします			
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長 阪本　一生	

2．事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			54,871	66,387	△ 11,516
内訳	事業費		38,391	50,165	△ 11,774
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	39,471	20,528	18,943
国県支出金		29,359	△ 29,359
地方債	15,400	16,500	△ 1,100
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市内全般公園改良事業	細事業事業費（千円）	38,391
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新（工作物工事費）…17,197千円
②ドラゴンランド複合遊具の補修工事（工作物工事費）…15,978千円
【戦略１】③「特色ある公園づくり」の推進（報償費）…45千円

	R１	R２	R３	R４	R５	増減
公園数（児童遊園地含む）	299	301	303	303	306	+3
公園総面積（㎡）	747,481	749,703	750,378	751,572	752,504	+932

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、302箇所、678,965㎡、遊具1,051基である。

【成果内容】

①公園施設長寿命化計画（R4年度～R13年度）に基づく遊具更新基数　（単位：基）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	計	進捗率
計画	23	24	40	53	29	20	30	28	24	28	299	
実施	14	17									31	10.4%


大和第2公園（整備前）


大和第2公園（整備後）

②ドラゴンランド複合遊具の補修工事

公園施設長寿命化計画に基づき、ドラゴンランドの長大複合遊具の塗替え塗装補修工事を実施した。


施工前



施工後

【戦略１】③「特色ある公園づくり」の推進

ワークショップを開催し、公園ルールをとりまとめ、モデル地区として実施した大和地区での取組みの完了に至った。

モデル地区での取組みを踏まえ、特色ある公園づくりハンドブックを作成し、市域全体に周知を行った。


大和地区

ワークショップの開催（第5回）
（モデル地区での取組み）



特色ある公園づくり
ハンドブック

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】【戦略１】「特色ある公園づくり」について、モデル地区として実施した大和地区での取組みを踏まえ、実現までのプロセスをまとめたハンドブックを作成し、取組みを開始したことにより、公園の利活用が促進され、市民実感調査の指標「公園を満足して利用している市民の割合」が上昇したため。

【効率性】公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新・補修を計画的に実施しているため。

事業の課題

・引き続き、公園施設長寿命化の観点から、更新・補修を計画的に実施し、安全安心で公園が利用できるよう、適正な維持管理を行っていく必要がある。

・地域にとって使いやすい公園をめざし、地域主体での公園の利活用を推進する「特色ある公園づくり」について、先進事例の取組みを紹介するなど、引き続き市域全体に周知していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・老朽化が進む公園遊具について、公園施設長寿命化計画や定期点検結果に基づき、適正に維持管理を実施した。

・公園の利用ルールの見直しについて仕組みを構築し、「特色ある公園づくり」の推進を行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・地域が主体的に公園の管理運営に関わり、地域の公園として愛着を持っていただくため、みどりの基本計画の重点施策に位置付ける「特色ある公園づくり」の取組みを進め、地域にとって使いやすい魅力的な公園づくりをめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公園維持管理事業	決算書頁	288
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	04公園を利用しやすくします		
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長 阪本　一生

2．事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう適切な維持管理を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			373,468	432,686	△ 59,218
内訳	事業費		171,113	219,092	△ 47,979
	人件費	正・再任用職員	57,680	61,923	△ 4,243
		任期付・会計年度任用職員	24,361	22,638	1,723
	減価償却費		120,314	129,033	△ 8,719
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		7	7	
	再任用職員			1	△ 1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	369,531	428,421	△ 58,890
国県支出金		1	△ 1
地方債			
特定財源（その他）	3,937	4,264	△ 327

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	公園維持管理事業	細事業事業費（千円）	171,113
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施（市内業者・地域団体等への業務委託料）…92,519千円
②公園施設の維持修繕等の実施（修繕料）…21,567千円
③専門業者による遊具点検の実施（点検業者への業務委託料）…7,295千円

【成果内容】

①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施





キリン公園（緑台4丁目）　公園内除草・低木剪定

②公園施設の維持修繕等の実施



鴬が丘第１公園（鴬が丘）　ブランコ遊具（吊り金具等交換、塗装）

③専門業者による遊具点検の実施



遊具点検（吊り部材の摩耗確認）

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】市内すべての公園における除草や低木の剪定については、定期的な管理により例年通りの水準を保つことができたため。また、公園施設の修繕についても、住民等からの要望や公園施設長寿命化計画に基づき適切に実施するとともに、遊具等を定期点検するなど安全対策を行い、例年通りの水準を保つことができたため。

【効率性】公園樹木は、適正な配置と量になるよう高木の剪定・間引き伐採を地域と相談をしながら実施し、引き続き効率的な維持管理に取り組んでいるため。

事業の課題

・遊具の定期点検の着実な実施により、引き続き安全性を確保する必要がある。また、遊具以外の公園施設においても点検及び修繕等を適切に行い安全で安心して利用できる施設管理を行う必要がある。
・自治会等への委託における地域の担い手の掘り起こしなど、公園の維持管理に係る課題を解消し、持続可能な維持管理のあり方を検討する必要がある。
・市中心部の顔となるキセラ川西せせらぎ公園において、イベント活動等の利活用を促進するとともに、引き続き公園施設の維持管理のあり方を検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・公園の除草・剪定を着実に実施し、公園施設長寿命化計画に基づき遊具の点検や修繕を行うなど、適切に維持管理を実施した。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・地域の現状や利用者ニーズの変化に対応するため、みどりの基本計画における基本方針に即し、これまでに整備してきた公園の機能が十分に発揮できるよう、地域特性に応じた公園のあり方について検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業	決算書頁	292
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	06市街地の整備を進めます		
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	課長 堀内　孝洋

2．事業の目的

川西市南部地域における移転補償跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			256,120	94,150	161,970
内訳	事業費		223,160	69,817	153,343
	人件費	正・再任用職員	32,960	24,333	8,627
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		4	3	1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	46,311	78,643	△ 32,332
国県支出金			
地方債	95,100	13,700	81,400
特定財源（その他）	114,709	1,807	112,902

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	空港周辺地域整備事業	細事業事業費（千円）	223,160

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①高芝地区側溝新設工事（工事費）…65,722千円
②三葉公園工事・市道57号道路改良工事（工事費）…29,464千円
③高芝憩い公園整備工事（工事費）…45,366千円

●川西市南部地域整備実施計画（主なもの抜粋）

1	市道22号沿道（高芝付近）の移転補償跡地等にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、時間貸し駐車場、医療施設等、農産物直売所を誘致できる可能性を　把握するため、新開空会社と協議・調整の上、サウンディング型調査を実施する。
2	ＪＲ北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整する。（ＪＲ西日本調整及び国土交通省、兵庫県に要望）
3	市道22号の隅切りを5箇所整備する。（高芝地区南側）
4	市道22号の隅切りを２箇所整備する。（高芝地区東側）
5	市道18号・20号の隅切りを３箇所整備する。（むつみ・高芝・西町地区）
6	私道を公道化するとともに、隅切りを２箇所整備する。(むつみ地区)
7	市道22号の隅切りを２箇所整備する。（摂代地区）
8	市道81号・829号を拡幅整備する。（摂代地区）
9	雨水施設を整備する。（主に高芝・むつみ・摂代地区）
10	下池の活用方法について、地域代表者等と協議・調整の上、サウンディング型調査の実施について検討する。
11	むつみゲートボール場の利用者数およびニーズ調査を実施し、検討する。
12	新生会ゲートボール場の利用者数およびニーズ調査を実施し、検討する。
13	暫定緑地の樹木を伐採抜根、地域の憩いの場や災害時の拠点場所として　整備（１箇所）する。
14	三葉公園西側の土地を多目的広場から消防施設として用途変更し、取得（土地交換）する。

完了率

	R4年度	R5年度
計画数	36	36
完了数	20	23
完了率	56%	64%

●高芝地区側溝新設工事

高芝地区において、雨水排水課題を解決するため側溝新設工事を実施した。

施工前



施工後



●三葉公園工事・市道57号道路改良工事

危険交差点を解消するため、三葉公園及び市道57号道路改良工事を実施した。

施工前



施工後



●高芝憩い公園整備工事

髙芝地区において、住民憩いの場及び防災拠点としての機能を有した公園整備を実施した。

施工前



施工後



5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】側溝新設工事や交差点部の道路改良工事を実施したことにより、地域の雨水排水に係る課題の解消や見通しの悪い交差点の視認性向上に寄与できた。

また、住民憩いの場及び防災拠点機能を有した公園を整備し、住環境の向上に寄与できた。

【効率性】関係機関との調整を綿密に行い、工事費用に対する助成金を活用することができた。

事業の課題

・川西市南部地域整備実施計画の計画期間は令和5年度末であるが、摂代地区、高芝地区2期の側溝整備工事等が未完了のため、令和6年度まで1年間延長を行う必要がある。

・新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社に対し、助成等によるスムーズな事業協力が得られるよう、引き続き協議・調整を続ける必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

南部地域整備実施計画に基づき、庁内及び庁外関係機関と協議・調整しながら事業に取り組み、南部地域の生活環境を向上させることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

発注済及び令和6年度発注予定の側溝整備工事を計画どおり実施し、持続可能で生活の質の高い都市整備を進める。

新関西国際空港株式会社などの関係機関と調整が必要な事業については、引き続き綿密な調整を行っていく。

南部地域整備実施計画を総括するとともに、未完了の取組については引き続き実施に向けた検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公共交通支援事業	決算書頁	268
視点・政策	01暮らし・01住む		
施策	08総合的な交通環境の向上を図ります		
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長 大村　匡

2．事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			61,390	68,243	△ 6,853
内訳	事業費		20,190	35,799	△ 15,609
	人件費	正・再任用職員	41,200	32,444	8,756
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		5	4	1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	61,226	51,292	9,934
国県支出金	164	16,951	△ 16,787
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	公共交通計画推進事業	細事業事業費（千円）	3,948

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	市民等からの意見	講座・フォーラム

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西市地域公共交通会議の開催…269千円
②川西市公共交通計画の策定…3,216千円

①川西市地域公共交通会議の開催…269千円
持続可能な公共交通の確保を図ることを目的とした計画の策定等について、関係者（有識者、交通事業者等）と検討・協議するため同会議を計4回開催した。

②川西市公共交通計画の策定…3,216千円
人口減少・高齢化など公共交通を取り巻く環境変化に対応し、持続可能な公共交通を確保するための川西市公共交通計画を策定した。

③燃油価格高騰の中、便数を維持して運行に取り組む乗合バス事業者（対象事業者：阪急バス）を支援…50千円

④モビリティ・マネジメントの実施（対象者：小学生及び地域住民）…92千円
小学生を対象に公共交通の観点から社会・環境に与える影響を学び、まちづくりについて考える授業を学識者・交通事業者と協働で実施した。また、教育現場で当該授業が主体的に取り組まれるよう、兵庫県と連携して小学校の教員向けにモビリティ・マネジメントの講座を実施した。

小学生への実施回数

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
回数	11	0	1	2	8

地域等への実施回数

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
回数	1	0	3	3	1

<細事業2>	バス支援事業	細事業事業費（千円）	16,242

（1）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等への補助	

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①路線バス（平野山下線・大和団地線（市立川西病院・大和団地線））の再編に係る業務　…122千円
②路線バス運行支援事業費補助金…16,120千円

①平野山下線・大和団地線の再編検討業務…122千円

赤字額が増大する当該路線について、地域及び交通事業者と協議のうえ、令和5年10月より一部区間について、ルート変更を実施した。また、ルート変更の効果検証を行うため、アンケートを実施した。

②平野山下線・大和団地線の運行補助…16,120千円

沿線住民に対する利便性の確保を目的にバス路線を維持するため、阪急バスへ運行補助を行った。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
利用者数（人）	320,732	264,840	234,245	248,438	146,635

※各年度（前年度10月1日～当該年度9月30日）

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】燃油価格高騰の中、便数を維持して運行に取り組む乗合バス事業者へ支援を行った。また、コロナ禍以降大幅に減少していたモビリティ・マネジメントの取組みを再開し、前年比4件の増加となったため。

【効率性】公共交通基本計画の理念を引継ぎ、新たに具体的な実施計画を加えた公共交通計画を予定どおりに策定することができたため。

事業の課題

・市内の移動課題は各地域により様々であることから、地域住民・団体と課題の共通認識を図り、ともに解決に向けた検討を行う必要がある。
・市民が公共交通の必要性を理解し積極的に利用する意識醸成を図るため、モビリティ・マネジメントを推進する必要がある。
・平野山下線・大和団地線については、改めてバスの利用実態と当該地域における持続可能な移動手段を模索する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

公共交通基本計画の理念を引継ぎ、具体的な実施計画を加えた「公共交通計画」を新たに策定した。

平野山下線・大和団地線については、改めて事業の目的を整理し、輸送人員に見合った便数の見直しを行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

既存交通の利用促進や新たな移動サービスの導入等を目的とした地域の移動課題支援や交通事業者と課題解決を模索する事業者連絡会の開催等、公共交通計画の実施事業を着実に推進する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業		決算書頁	298
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	09公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・課	都市政策部　住宅政策課	作成者	課長 藤田　勝彦	

2．事業の目的

公営住宅等の適正な供給と効率的な管理を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			781,346	467,863	313,483
内訳	事業費		486,930	182,241	304,689
	人件費	正・再任用職員	16,480		16,480
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		277,936	285,622	△ 7,686
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2		2
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	277,936	285,622	△ 7,686
国県支出金	166,980	13,137	153,843
地方債	178,400		178,400
特定財源（その他）	158,030	169,104	△ 11,074

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市営住宅維持管理事業	細事業事業費（千円）	452,877
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①用途廃止に伴う市営住宅の解体（解体工事費）…330,175千円
②市営住宅維持管理の指定管理（指定管理料）…106,616千円

1　市営住宅の管理戸数・用途廃止の状況

＜管理戸数の増減について＞

市公営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数に向け、絹延(60戸)、久代(18戸)、東谷(1戸)、東畦野(20戸)の各団地合計99戸を解体した。

（R6.3.31現在）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
管理戸数	1007戸	991戸	1030戸	1026戸	927戸
入居戸数	791戸	765戸	761戸	754戸	743戸
空家戸数	216戸	226戸	269戸	272戸	184戸
うち政策空家戸数	147戸	152戸	197戸	200戸	115戸
入居率	91.98%	91.18%	91.36%	91.28%	91.50%

入居率＝(入居戸数÷(管理戸数－政策空家戸数))×100

※政策空家とは

建替えや用途廃止の方針が決定した団地は、退去により空室が発生した場合入居者募集を行わない。
また、そのような住宅からの入居者の住み替え等にも備え一部の住宅には余裕戸数を設けている。

＜新規募集の状況＞

5月・11月の2回、実施した。なお、若年世帯向け優先枠では1世帯が入居している。

2　市営住宅の指定管理者制度による維持管理

R3年4月からR6年3月まで（株）東急コミュニティーが維持管理業務を受託の上実施している。
なお、R5年度で指定期間が満了することから、次期事業者の公募を行った。その結果、R6年4月以降の指定管理者として（株）東急コミュニティーを選定した。

・指定管理事業者からの提案事業「高齢者ふれあいサポート」を実施
利用対象の単身高齢者から好評を得て、利用登録者数が年々増加。
・入居者に対する満足度（抽出）アンケートを実施
入居者満足度は4.0点と高かった。（5点満点）※R4年度は3.8点

ふれあいサポート登録状況　（R6.3.31現在）

	R3年度	R4年度	R5年度
対象者数	222	226	211
登録者数	117	165	174
登録率	52.70%	73.01%	82.46%

<細事業2>	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費（千円）	1,516

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：収納率の向上に向けた臨戸訪問 及び 未納月数の減少に向けた生活費の出費状況に応じた支払いの提案

指定管理者による定期的な納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等の継続的な滞納対策を行った。

住宅使用料収納率　（単位：%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
現年度分	99.44	99.71	99.61	99.50	99.01
滞納繰越分	6.09	7.15	6.03	4.55	4.25
計	67.57	68.96	72.04	72.69	73.56

住宅使用料収納状況（R5年度）　（単位：円）

	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	254,068,244	251,555,044	2,513,200
滞納繰越分	93,294,592	3,960,593	89,333,999
計	347,362,836	255,515,637	91,847,199

※滞納繰越分収入未済額は、不能欠損額を差し引いたものである。

<細事業３>	市営住宅供給事業	細事業事業費（千円）	32,537

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：①出在家団地譲受代金…22,735千円
②栄北団地、栄南団地７号棟、栄町団地Ｇ棟の管理費等支払い（その他負担金）…9,737千円

1　出在家団地の取得費用償還について

阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用して建設した出在家団地の取得費用の償還を行った。

2　管理費の支払いについて

栄北団地、栄南団地7号棟、栄町団地G棟の一部が市営住宅となっているため、管理戸数分の管理費を支払った。

管理戸数及び管理費　（単位：円）

	戸数	管理費
栄北団地	23戸	5,437,200
栄南団地７号棟	16戸	4,075,003
栄町団地Ｇ棟	4戸	224,400
計	43戸	9,736,603

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】指定管理者が行う高齢者対策のふれあいサポートの登録率が73.01%から82.46%に上昇し、指定管理による入居者サービス向上ができているが、その一方で住宅使用料の収納率が減少した。

【効率性】公営住宅基本計画に基づく管理戸数削減に向けた取り組みとして、4団地99戸を用途廃止し、管理戸数を9.6%削減した。

事業の課題

・公営住宅基本計画で長寿命化型改善事業に位置付けた団地における計画修繕の実施が遅れており、スケジュールの見直しが必要である。

・市営住宅使用料の収納率がR4年度の実績を下回っており、収納率向上に向けた取組を検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・公営住宅基本計画に基づき、管理戸数の削減、耐用年限超過団地などの用途廃止事業及び指定管理者制度の導入など着実に取組を実施した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・公営住宅基本計画に基づき、適正な管理戸数に向けた取組を着実に進めていく。

・長寿命化型改善事業に位置付けた団地の計画修繕のスケジュールを見直し、安心して住み続けられるよう住環境の改善を進めていく。

・市営住宅使用料の収納率向上に向け、指定管理者と連携して適正・効率的な管理を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住宅政策推進事業		決算書頁	294
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	10ふるさと団地の再生を推進します			
所管部・課	都市政策部　住宅政策課	作成者	課長 藤田　勝彦	

2．事業の目的

住宅ストックの流通、活用を促進して、良好な住環境を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			41,525	46,300	△ 4,775
内訳	事業費		8,565	5,745	2,820
	人件費	正・再任用職員	32,960	40,555	△ 7,595
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		4	5	△ 1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	37,914	43,070	△ 5,156
国県支出金	3,611	3,230	381
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	住宅政策推進事業	細事業事業費（千円）	8,565

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略３】①空き家活用リフォーム助成（補助金）…6,500千円
②空き家調査アプリ改修（委託料）…330千円

【戦略３】１　空き家の流通・活用

＜空き家活用リフォーム助成＞

若年･子育て世帯が、築10年以上の市内の空き家を改修（機能回復、設備改善）する費用（上限100万円）を助成した。補助金交付により、空き家の利用率向上に寄与し、空き家活用及び若年･子育て世帯の移住・定住を推進した。

空き家活用リフォーム助成件数　（件数）

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1	7	11	4	7

＜空き家マッチング制度＞

空き家マッチング制度は、市場に流通していない空き家を掘り起こし、流通又は活用を促進するため、専門家等の協力を得ながら、空き家の所有者と活用希望者とをつなぎ合わせることで流通促進を図った。

空き家マッチング登録件数　（件数）

	R３年度	R４年度	R５年度
空き家所有者　登録件数	19	10	8
空き家活用希望者　登録件数	28	19	7
空き家マッチング　成約等件数	10	11	5

＜空き家相談＞

専門家による無料相談会をNPO法人と連携して、毎月1回開催した。空き家の相続や管理、売買、活用などの相談を受けた。

空き家相談件数　（件数）

		R1年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
専門家相談 R元年11月開始	開催回数	4	11	9	8	6
	相談件数	10	26	17	16	12
市への相談（窓口及び電話）		114	144	111	166	150

2　空き家対策計画の見直し

<川西市空き家対策･マンション管理適正化推進計画の策定>

市内の空き家に関する対策を総合的かつ計画的に一層推進するため、「空家等対策計画」の改定に合わせ、マンションの適正管理を含めた「空き家対策･マンション管理適正化推進計画」を策定した。



計画の基本理念

3　空き家ナビゲーターによる空き家実態調査及び啓発活動等

<空き家実態調査>

R3年度より導入している空き家調査アプリを活用し、空き家対策ナビゲーター（空き家対策の講座を修了した市民）の協力のもと、清和台、日生ニュータウン及びけやき坂の3団地において空き家の実態調査（参加者数：20名）を行い、報告会にて実態を把握した。



報告会の様子

<団体等と連携した空き家対策セミナー>

市とNPO法人空き家相談センター、㈱池田泉州銀行、独立行政法人住宅金融支援機構が連携し、市内全域を対象とした「空き家予防対策・耐震セミナー」（参加者数：49名）を実施し、空き家に関する啓発活動に取り組んだ。



セミナーの様子

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】空き家活用リフォーム助成件数は、市とNPO等とで耐震化の推進と合わせたセミナーを実施したことにより、空き家の活用を促進でき、R4年度より若干上昇した。

また、法令改正に基づき、管理が不適切な空き家への指導等ができるよう、空き家対策計画を見直した。

【効率性】R4年度に引き続き、関連団体の協力のもと、空き家対策セミナーの開催や空き家実態調査を実施した。

事業の課題

・空家等対策特措法改正の趣旨を踏まえ、管理不全空家等や特定空家等に対する措置を検討する必要がある。

・管理が不適切な空き家の発生を予防するため、市民への啓発や相談会の実施など各空き家対策施策を実施していく上で、連携する団体や自治会との協力体制を維持し、発展させていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・空き家マッチング制度、空き家活用リフォーム助成制度等の創設により、若者世帯の移住定住を促すなど、空き家の流通･活用を促進した。

・空き家調査システムやセミナーなど市民･NPO･民間企業との連携や計画改定により、空き家の発生予防や適切な管理について意識啓発を行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・管理不全空家等や特定空家等の周辺環境への影響が大きい空き家に対する指導助言を行い、安心して住み続けられるまちとなるよう民間団体や地域等と連携しながら対策を進めていく。

・ニュータウンにおけるファミリー層の社会増などを目指すなど、住宅都市として住環境の質を高める総合的な取り組みを進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	商工振興事業		決算書頁	256
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	11商工業を振興します			
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 河合　伸彦	

2．事業の目的

商工業者の経営の安定と技術の改善・発展を支援する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			225,208	154,745	70,463
内訳	事業費		206,373	130,814	75,559
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員	2,355	7,709	△ 5,354
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	35,380	34,861	519
国県支出金	189,669	119,791	69,878
地方債			
特定財源（その他）	159	93	66

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	商工振興事業	細事業事業費（千円）	206,373

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	審議会・検討会

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略2】①ｺﾜｰｷﾝｸﾞｽﾍﾟｰｽ開設支援（補助金）…2,660千円　【戦略2】②新規出店支援（補助金）…1,589千円
③ｷｬｯｼｭﾚｽ決済活用事業者支援（業務委託料等）…186,363千円　④川西市商工会支援（補助金）…9,692千円
【戦略2】⑤女性起業ｻﾎﾟｰﾄ事業（業務委託料）…1,800千円　⑥産業ﾋﾞｼﾞｮﾝ改定（業務委託料）…3,630千円

【戦略2】①コワーキングスペース開設の支援

起業・テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、R3年度に採択したコワーキングスペース運営事業者に家賃等の運営費用を支援した。

所在地：中央町　面積：141.88㎡　席数：31席

市補助額：2,660千円　補助期間：R3年度からR6年度まで

【戦略2】②新規出店の支援

魅力的な店舗の出店を促進しにぎわいを創出するため、小売業・飲食業で出店する事業者に改装費、さらに、中心市街地に出店した事業者には、家賃に対する補助金を交付した。

所在地	業態	改装費	家賃	経営指導
小花1丁目	パン製造販売		30千円	
栄町	鍋料理店		100千円	
小戸2丁目	カフェ		77千円	
小戸2丁目	鶏みそ焼き	500千円	10千円	
緑台２丁目	ケーキ	377千円		
平野１丁目	飲食・物販	495千円		
合計		1,372千円	217千円	0千円

③キャッシュレス決済を活用した事業者支援

キャッシュレス決済サービスを活用したポイント付与により消費を喚起し、市内事業所の経営継続を支援した。

キャッシュレス決済	ポイント付与率	１回上限	期間上限	付与総数	店舗数
ＰａｙＰａｙ	20%	1,000円分	10,000円分	約178,534千円分	1,154店

④川西市商工会への支援

市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む川西市商工会を支援した。

■経営指導員による相談・指導　・巡回指導　447件　・窓口指導　1,873件　・創業指導　74件

■専門指導員による個別相談指導（経営）70件　　■金融のあっせん　26件

【戦略2】⑤女性起業サポート事業

起業を希望する女性に対し、起業を考え始めた段階から起業後のフォローまでを総合的に支援する「川西女性起業塾」を開催し、女性起業家の育成及び多様な働き方の醸成を図った。入門セミナーは商工会と連携し、性別を問わず参加できるよう変更した。

■各セミナー参加者　・入門 24人・ベーシック 7回延べ81人　・ステップアップ 2回延べ16人

	R1	R2	R3	R4	R5
受講者の起業者数	11件	14件	25件	31件	34件

⑥産業ビジョンの改定

コロナ禍の長期化及び、市北部地域の開発進展、南部を中心とした農地の減少といった産業構造の変化を踏まえつつ、川西市中心市街地活性化基本計画をはじめ関連する各計画との整合性を保ちながら第6次川西市総合計画の策定に応じて産業ビジョンの改定を行った。

■推進委員会開催　5回　　■改定支援委託料　3,630千円

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・キャッシュレス決済を活用した消費喚起による事業者支援を昨年度より長期間行うことで、付与総額が昨年度の1.7倍となり、より効果的にキャッシュレスの普及促進と市内での消費喚起を行うことができた。

【効率性】・商工会支援に係る補助金を団体補助から事業奨励補助へと転換し、従来と変わらない体制を維持したまま、より効率的な支援を行うことができた。

事業の課題

・ビジネス視点による地域課題の解決を行う社会起業家等の活動は、金融機関等の支援を受けにくく、特に事業立ち上げ期においては、資金調達が困難であるため、行政による支援が必要である。

・起業支援や商工業者の支援において、商工会と連携し、補助金によらない支援の形を検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

産業ビジョン及び産業ビジョンを基礎とした「ポストコロナを見据えた地域経済対策」を策定し、コロナ禍などの社会経済情勢の転換期に具体的な指針を持って対応した。また、新規出店事業支援補助金の交付、コワーキングスペースの開設などで起業環境を整備するとともに、経済対策を通じてキャッシュレス化を推進した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

R5年度に改定した産業ビジョンのアクションプランを策定し、進捗管理を行うとともに、商工会と連携し、ガバメントクラウドファンディングを活用した社会起業家の支援を実施していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中小企業支援事業	決算書頁	256
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	11商工業を振興します		
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 河合　伸彦

2．事業の目的

中小商工業者の経営基盤を確立し、地域商業を活性化する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			118,506	70,350	48,156
内訳	事業費		110,266	62,239	48,027
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	9,668	8,473	1,195
国県支出金	104,069	55,080	48,989
地方債			
特定財源（その他）	4,769	6,797	△ 2,028

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中小企業支援事業	細事業事業費（千円）	105,497
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①中小企業振興事業補助金等の交付（補助金）…969千円
②原油等高騰対策中小企業支援金の支給（交付金等）…104,001千円

①中小企業振興事業補助金等の交付

事業者の販路拡張などを目的とした見本市への出展等に対して補助金を交付した。また、「エコアクション21」の認証・登録を支援するセミナーを実施した。商工会と連携して周知を進め、今まで実績がなかった操業住環境保全事業補助金及び経営革新事業支援補助金を交付することができた。

（実績）

補助事業名	件数	金額（千円）
見本市出展補助事業	2	180
産業財産権取得補助金	1	200
エコアクション21認証・登録補助金	1	45
操業住環境保全事業補助金	1	500
経営革新事業支援補助金	1	44
合計	6	969

②原油等高騰対策中小企業支援金の支給

商工会と連携し、申請・受付システムを開発するとともに、原油等の価格高騰による影響を受ける中小企業者等に、燃料油（ガソリン、軽油、灯油、重油）、電力、ガスに係る経費を対象とした支援金を交付し、事業活動の継続支援を行った。

（実績）

■支給件数・総額

件数	614
金額	99,998

■業種別支給件数（※太枠はR5年度に新たに支給した業種）

卸・小売業（コンビニ・スーパー除く）	飲食業	医療業	建設業	その他のサービス業	製造業	福祉業	美容業	運輸業	不動産業	教育	娯楽・浴場	コンビニ・スーパー	農業	合計
93	89	85	84	71	54	46	31	23	17	10	6	3	2	**614**

<細事業2>	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	4,769

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①中小企業融資あっせん事業（預託金）…4,769千円

川西市中小企業振興資金融資あっせん制度は、市内中小企業者を育成、助長することを目的に、取扱金融機関及び兵庫県信用保証協会の協力を得て、原則、「低利」「固定」で各種事業資金の融資あっせんを行ってきた。

また、中小企業信用保険法に基づき、新型コロナウイルス感染症等により経営に支障をきたしている中小企業者への資金繰り支援として、保証限度額の別枠化に係る各認定を行った。

○融資あっせん制度貸与残高　（単位：円）

貸付年度	件数	R4年度末残高	件数	R5年度末残高
H11	1	2,325,000	0	0
H19	1	3,589,000	1	3,315,000
H20	1	1,780,000	1	1,634,000
H29	2	480,000	0	0
H30	6	3,724,000	4	1,347,000
R1	4	3,376,800	4	1,804,800
合計	15	15,274,800	10	8,100,800

※R1年度で新規貸付を終了し、R2年度以降は取扱金融機関に対して貸付残高の4分の1の額である4,769千円の預託のみを実施

○中小企業信用保険法による認定件数（単位：件）

年度	SN4号	SN5号	6項	合計
R1	30	17	2	49
R2	430	134	486	1,050
R3	35	8	52	95
R4	59	34	0	93
R5	55	42	0	97

■認定条件
原則、売上高等が前年同月比で規定割合以上減少

■認定区分
4号：突発的災害（新型コロナウイルス感染症）
R2年3月2日より全都道府県を対象に指定
5号：業務が悪化している業種
6項：危機関連保証（大規模な経済危機等への対応）
R2年3月13日～R3年12月31日

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・セーフティネットの保証認定を迅速に行うことで、中小企業者の経営継続につなげることができた。また、商工会と連携し、中小企業に対する補助制度の周知を強化することで、補助件数の増加につながった。

【効率性】・原油等高騰により、影響を受ける中小企業者等に対して支援金を交付し、事業活動の継続支援を行うことができた。また、今年度は申請受付システムを開発・導入することにより、より簡便・迅速に補助金交付を行うことができた。

事業の課題

・中小企業者、個人事業者向けに事業活動を支援する目的で補助金を創設しているが、一部利用が低調なものがあり、制度改良の検討を行う必要がある。
・地域商業の継続的な発展に向けて、事業承継の支援を行う必要がある。
・中小企業者の事業継続には、商工会と連携した事業実施及び協力体制の強化を図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、中小企業者への迅速・適切な支援を行った。また、助成制度が利用されやすいようにニーズに合った制度へと改善を行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

産業ビジョンに基づき事業を進めていくとともに、物価高騰等経済情勢も考慮しながら、中小事業者のニーズに合った施策を実施し、地域商業の活性化を支援していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業	決算書頁	258
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	12中心市街地の活性化を推進します		
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 河合　伸彦

2．事業の目的

中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			27,727	48,160	△ 20,433
内訳	事業費		14,396	39,962	△ 25,566
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	4,942		4,942
	減価償却費		149	87	62
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	27,727	18,366	9,361
国県支出金		20,694	△ 20,694
地方債		1,100	△ 1,100
特定財源（その他）		8,000	△ 8,000

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費（千円）	14,396
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	審議会・検討会	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略2】①川西市中心市街地活性化協議会への事業運営支援（補助金）…3,747千円
【戦略2】②タウンマネージャー事業（業務委託料）…5,170千円
③まちなか滞留・実感調査（業務委託料）…3,000千円

【戦略2】①川西市中心市街地活性化協議会への事業運営支援

川西市中心市街地活性化協議会に補助金を交付し、各事業実施や協議会運営の支援を行った。

○中心市街地活性化活動拠点の運営

市民トイレを改修して中心市街地の活動拠点として、地域の事業者・プレイヤーの活動・交流の活性化と情報発信を行う、まちなか交流拠点「マチノマ」の運営を行った。

《施設概要》

開室時間：午前10時から午後4時
閉室日：毎週水曜日、年末年始（12月29日から1月3日）
施設面積：約70㎡
施設内用途：交流スペース、キッズスペース、展示・販売スペース、情報コーナー、事務スペース

《実施事業》

起業相談会：起業希望者が、独自性を生かした自立経営ができるよう、相談支援を実施
なんでも相談会：中活エリアでの活動についての相談支援を実施
展示・販売スペース：プレイヤーの起業支援、商品・事業PRのため、木箱内で商品販売や展示を実施
おやつミーティング：中心市街地で活動する事業者・プレイヤーの交流を目的に、トークイベントを開催

	合計
来室者数	3,188人
交流スペース予約件数	161件

項目	合計
起業相談会	28件
なんでも相談会	29件
展示・販売スペース	14者
おやつミーティング	8回

○まちづくりセミナーの実施

中心市街地で活動するプレイヤーの発掘・育成を目的に、中小企業基盤整備機構と連携し、様々な視点からまちづくり活動を行う講師を招いてセミナーを実施した。

	日程	場所	講師	テーマ	参加人数
1回目	11月29日(水)	まちなか交流拠点マチノマ	笹尾 和宏	もっと自由にまちをつかう	24人
2回目	12月15日(金)	Pivot川西	園田 聡	まちなかにみんなの居場所をつくる	27人
3回目	1月18日(木)	まちなか交流拠点マチノマ	若狭 健作	明日からはじめるローカルプロジェクト	28人

○藤ノ木さんかく広場運営事業

広場を日常的な賑わいが生まれるイベント広場として活用し、中心市街地エリアのさらなるにぎわい創出を図った。

■藤ノ木さんかく広場

	R3年度	R4年度	R5年度
利用日数	226日	266日	215日
出店店舗数	12店舗	23店舗	26店舗

○市役所南広場キッチンカー出店

市役所南広場を活用したキッチンカー出店イベントを24回開催し、公共空間を活用したにぎわいづくりを行った。

■市役所南広場

	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数	－	6回	24回
出店店舗数	－	9店舗	17店舗

○ペデストリアンデッキにぎわい活用事業

来街者の増加を図るため、道路管理者と連携して川西能勢口駅北側デッキ及び南側デッキでにぎわいイベントの開催及び開催支援を行った。

■ペデストリアンデッキのイベント等開催回数

R3年度	R4年度	R5年度
6回	23回	36回

【戦略2】②タウンマネージャー事業

商業者や地域団体との連携強化、事業の企画・運営、人材の発掘・育成などを担うタウンマネージャーを登用し、中心市街地活性化の推進体制を構築した。

③まちなか滞留・実感調査

中心市街地の来街状況や回遊動向を把握するため歩行者・自転車通行量などの調査を行った。

平日：R5.10.27（金）（9時～20時）曇り一時雨　　休日：R5.10.28（土）（9時～20時）晴れ

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
平日	川西能勢口駅周辺4地点	34,986人	36,867人	36,210人	36,519人
	キセラ川西地区周辺2地点	2,823人	3,660人	4,089人	3,921人
休日	川西能勢口駅周辺4地点	32,289人	39,855人	39,771人	40,551人
	キセラ川西地区周辺2地点	4,398人	4,974人	5,091人	5,343人

※調査地点を、R2年度から変更し、キセラ川西地区周辺2地点を追加。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・道路空間を活用したイベントの開催支援を行い、中心市街地活性化協議会主催イベントを含めた駅前デッキでのイベント開催回数は36回に増加した。

【効率性】・R4年度に整備した活動拠点の運営を支援し、起業相談や交流会の開催等、地域の事業者・プレイヤーの活動・交流の促進を図った。

事業の課題

・第3期川西市中心市街地活性化基本計画は計画期間がR6年度末までであり、R7年度以降の方向性を定める必要がある。

・川西市中心市街地活性化協議会の事務局を市が担っており、民間主体でにぎわいづくりを行う観点から事務局運営の手法・方法を検討する必要がある。

・R4年度に整備完了したまちなか交流拠点「マチノマ」において、地域の事業者・プレイヤーの活動・交流の活性化と情報発信のさらなる展開を図っていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

屋外公共空間を活用したにぎわいづくりに取り組んだ結果、歩行者・自転車通行量が向上した。また、まちなか交流拠点「マチノマ」を整備し、地域の事業者・プレイヤーへの情報発信を行うとともに、交流の活性化につなげた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

第3期川西市中心市街地活性化基本計画終了後の本事業の方向性を決定する。また、川西市中心市街地活性化協議会の事務局運営のあり方について、協議会構成団体で議論を行い、検討を進めるとともに、まちなか交流拠点「マチノマ」の活動を通じて、まちのプレイヤーの増加を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	農業振興事業			決算書頁	250
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	13農業を振興します				
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 森田　幸治		

2．事業の目的

地域農産物の生産を振興するとともに地産地消を推進する。

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			28,274	39,990	△ 11,716
内訳	事業費		8,200	4,095	4,105
	人件費	正・再任用職員	16,480	32,444	△ 15,964
		任期付・会計年度任用職員	3,594	3,451	143
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	4	△ 2
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	26,884	38,625	△ 11,741
国県支出金	1,389	1,365	24
地方債			
特定財源（その他）	1		1

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	農業振興事業	細事業事業費（千円）	8,200
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①耕作放棄地の解消と担い手育成支援
【戦略4】②農業振興直接支援（補助金）・・・770千円
③有害鳥獣等捕獲（報償費）・・・1,369千円

①耕作放棄地の解消と担い手の育成支援

（目的）

農業経営基盤強化促進法に基づき、法的な制限の緩和等を活用した耕作放棄地の解消と担い手の育成を行う。

（事業実績）

○市農業委員会と協力し、耕作放棄地を減少させるため「農地バンク」の活用を促していく。

	R3年度	R4年度	R5年度
登録筆数	3	17	10
成立筆数	0	6	0
成立件数	0	3	0

○市民ファーマー制度：非農家であっても一定の栽培経験がある人が、小規模な農地（1～10アール）を借り、農業を始めることができる制度

【R5年度現在】　契約者数：3人

○農業担い手づくり事業：矢問農園でＪＡによる農業講習会を開催。受講後、新規就農に向けてステップアップを推進する。

【農業担い手づくり事業参加者数】　（単位：人）

	R3年度	R4年度	R5年度
参加者数	9	6	10

※R3年度より実施。参加者のうち、2名が新規就農につながった。



【戦略4】②農業振興直接支援

（目的）

農業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るとともに、農林業及び経済の発展向上に寄与する。

○特産物PRイベント（農林産物品評会・即売会）

（事業実績）

交付対象者：川西市農業振興研究会

即売会の来場者数：

（単位：人）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
桃の品評即売会	620	感染症拡大防止のため中止	感染症拡大防止のため中止	600	520
いちじくの品評即売会	台風により中止		天候不良のため中止	感染症拡大防止のため中止	天候不良のため中止

※R4年度より桃の品評会開始

○有害鳥獣用防護柵購入事業

有害鳥獣用防護柵を購入する方に対して、農作物被害を防止するために設置する電気柵、ネット柵、トタン柵及びワイヤーメッシュ柵の設置に要する経費を補助する。

（事業実績）

防護柵の種類	交付人数（人）	補助額（円）
ネット柵	7	334,750
ワイヤーメッシュ柵	1	50,000
合計	8	384,750

（ネット柵）



③有害鳥獣等捕獲頭数

（目的）猟友会に対して捕獲を依頼することにより、農作物等の鳥獣被害を防止する。

※一部地域で銃猟の許可を行い、イノシシ3頭及びシカ4頭を捕獲した。

（単位：頭）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アライグマ	100	109	103	90	89
ヌートリア	1	0	7	2	2
イノシシ	88	102	30	28	48
シカ	71	66	53	66	74

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・農業担い手づくり事業を行い、市民ファーマー制度などの次のステップにつなげることで、担い手の確保に努めた。

・鳥獣被害対策は、猟友会等の協力を得て、有害鳥獣の捕獲を進めるとともに、防護柵購入事業により、鳥獣被害の減少に努めた。

【効率性】・農業者・JA・市の役割分担を明確にしたうえで、桃の品評即売会を開催し、市内外に特産物のPRを行なった。

事業の課題

・耕作放棄地の増加や生産緑地の期間満了による解除（5.4ha）が進み、農地面積全体ではR4年度の176.7haから170.4haに減少している。新たな担い手を確保するための方策を検討する必要がある。

・有害鳥獣の捕獲・処分にかかる費用の高騰など猟友会への負担が増加する中、猟友会の高齢化、担い手不足が問題となっている。今後の計画的な防除ができるよう防除体制について検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

担い手の育成や事業奨励補助への見直しなどにより、農業振興を図ることができた。また、農業関係者と協力し直売所のＰＲや即売会を開催することで地産地消を推進することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

高齢化や後継者不足で農地や農家が減少しているものの、農業施設の修繕等に多額の費用を要することから、今後の対応方法を検討をする必要がある。農業施策に関して、総合的に検討する時期にきている。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	農業用施設改良事業			決算書頁	252
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	13農業を振興します				
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 森田　幸治		

2．事業の目的

ため池の安全を確保するとともに、農業用水を安定的に供給する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			82,693	51,274	31,419
内訳	事業費		33,189	10,091	23,098
	人件費	正・再任用職員	8,240		8,240
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		41,264	41,183	81
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1		1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	55,738	46,442	9,296
国県支出金	23,690	1,710	21,980
地方債		1,100	△ 1,100
特定財源（その他）	3,265	2,022	1,243

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	農業用施設改良事業	細事業事業費（千円）	33,189

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①農業用施設等の改良に対する支援（補助金）・・・800千円
②多面的機能支払交付金を活用した支援（補助金）・・・981千円
③加茂井堰にかかる費用（報償費、修繕料、委託料）・・・7,179千円

①農業用施設等の改良に対する支援

（目的）農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図ることを目的とする。

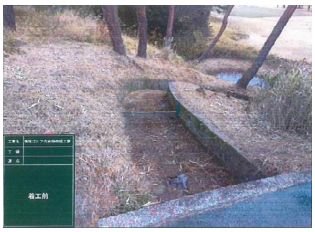
（補助制度）ア　農業用施設応急改良事業費補助金　補助割合1/2（上限10万円）
イ　農業用施設改良事業費補助金　補助割合1/2（予算の範囲内）

（事業実績）

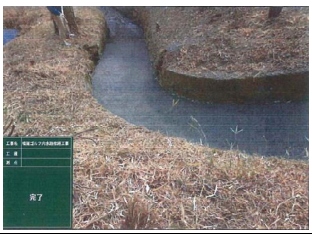
補助制度	対象地区	工事内容	補助額（円）
ア	加茂地区	水路堰補修工事	9,900
	久代地区	水路土砂浚渫工事	36,300
	西多田地区	河川出入口門扉補修工事	26,400
	西多田地区	農業用水路補修工事	100,000
	柳谷地区	水路及び道の確保に伴う倒木撤去工事	57,750
	山原地区	水路側面漏水止め及び土台空洞箇所底割防止工事	87,615
イ	新田地区	新田2丁目水路側溝補修工事	262,130
	西畦野地区	ため池水路改修工事	220,000
合　計			800,095

○西畦野地区ため池水路改修工事

・着工前



・施工後



②多面的機能支払交付金を活用した支援

（目的）農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

（補助割合）国1/2、県1/4、市1/4

（事業内容）・農地維持支払交付金･･･担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支える。

・資源向上支払交付金（共同活動）･･･地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援する。

・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）･･･老朽化が進む農業用水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。

（事業実績）活動組織：西畦野農業推進チーム

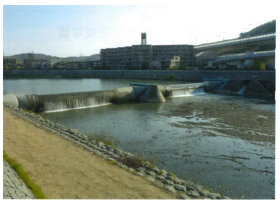
活動期間：R4～R8

	事業費（円）
農地維持支払交付金	374,650
資源向上支払交付金（共同活動）	296,832
資源向上支払交付金（長寿命化）	309,592
合計	981,074

③加茂井堰にかかる費用

○保守管理委託

業務名称	委託内容	金額（円）
加茂井堰保守点検業務	ゴム堰本体、水門等設備全般の保守点検	1,694,000
加茂井堰放流警報装置等保守点検業務	放流警報装置等の保守点検及び倒伏動作試験	539,000
加茂井堰に係る３社総合動作保守点検	水位計、量水板の保守点検及び動作確認試験	214,500
加茂井堰夜間等保守管理業務	執務時間外における加茂井堰、樋門ゲートの操作及び保守管理業務	1,193,500
合　計		3,641,000



○加茂井堰下流側の漏水対応

R5.3.8に加茂井堰下流側で漏水していることを確認。河川事務所から復旧等するよう指示があったことから、対応を検討した。

業務等名称	業務内容	金額（円）
加茂井堰漏水対策に係る協議等	学識経験者への意見聴取	42,000
テレビ配線修繕	国設置カメラ視聴のためのテレビ設置	32,560
加茂井堰漏水調査業務	倒伏時に漏水箇所の上流側に先堀等がないか調査	207,900
加茂井堰調査検討業務	漏水原因の調査等を検討するための基礎資料の作成、漏水対策の実施提案等	3,256,000
合　計		3,538,460

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・水路やため池等の農業用施設の改修工事に関する地元からの要望を正確に把握し、改修にかかる経費の補助を行う等、農地の保全に努めた。多面的機能支払交付金事業の活動組織を支援することにより、水路等の管理や補修だけではなく、遊休農地の解消にもつながった。加茂井堰下流側で発生した漏水に対し、学識経験者の意見を求めるとともに、経過観察しながら、調査検討を行った。

【効率性】・農業用施設応急改良事業費補助金における事業費の下限を撤廃し、活用しやすい制度とした。

事業の課題

・ため池や水路、樋門等農業用施設の老朽化に伴い、増加傾向にある地元からの相談に対応する必要がある。

・農地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担が増加していることから、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるよう多面的機能支払交付金事業に取り組む地域を広げていく必要がある。

・加茂井堰の竣工から20年以上が経過し、老朽化や不具合が生じている。あと数年で耐用年数を迎えるため、更新に向けての計画を立てる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

地元水利組合等が農業用施設の補修や改修の工事を実施することや多面的機能支払交付金事業に取り組むことで、農地や農業用施設の適切な管理やため池などの保全を行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・市の農業振興のため、農業用施設の適切な管理や、補修について地元水利組合等と連携しながら補修や改修の支援を行う。

・加茂井堰の更新や維持管理にかかる費用の分担などについて、関係機関と協議していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	就労支援事業			決算書頁	244
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	14就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 河合　伸彦		

2．事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			7,748	8,563	△ 815
内訳	事業費		5,066	5,893	△ 827
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	2,682	2,670	12
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	4,756	5,409	△ 653
国県支出金		87	△ 87
地方債			
特定財源（その他）	2,992	3,067	△ 75

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	就労支援事業	細事業事業費（千円）	5,066
（１）参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の運営（報酬等）…2,682千円
②川西しごと・サポートセンターの管理（負担金）…2,214千円
【戦略2】③川西市障がい者トライアル雇用奨励金・継続雇用奨励金（補助金）…60千円

【川西市雇用対策協定に基づく事業実施及び労働局との連携】

「川西市雇用対策協定」に基づき、作業部会及び運営協議会を設置し、事業の実施状況や課題を共有することで、兵庫労働局との連携強化と雇用・労働環境の改善などに取り組んだ。また、共有した課題や当年度の事業実績を反映し、事業計画（R6年度）を策定した。

■作業部会　　R5年8月9日、R6年2月7日　　■運営協議会　R6年3月12日

①川西しごと・サポートセンターの運営

兵庫労働局との一体的実施事業として川西しごと・サポートセンターを設置し、職業相談・紹介とセミナー開催等を行い求職者を支援した。情報提供型の支援から就労困難者への伴走・課題解決型の支援に移行し、セミナーの追加実施や企業向け採用支援セミナー・相談会を実施した。

○川西市の役割

■市の各種支援制度の情報提供及び相談　　■労働相談（月2回）
■各種（生活・介護等）相談及び支援機関の情報提供　　■キャリアカウンセリング（月4回）
■就労希望者等の職業相談への誘導　　■キャリアデザインセミナー（年4回）

○兵庫労働局の役割

■ハローワークインターネットサービス端末の設置（6台）　■求職者に対する職業相談、職業紹介
■市が実施する労働相談等の利用勧奨

（実績）川西しごと・サポートセンター　　（人、件）

	R1	R2	R3	R4	R5
来所者数	27,135	24,772	19,570	15,822	14,866
新規求職者数	1,442	1,657	1,566	1,378	1,301
職業紹介件数	4,058	3,805	3,295	2,921	2,531
就職件数	922	668	608	577	543

R5年度新規実施事業

	参加者数	備考
キャリアカウンセリング	8人	4回（12枠）実施
マイナビ相談会	8社	定員9社
マイナビセミナー	10社	定員20社
ミニ面接会	27人	

②若者キャリアサポート川西の運営

同センター内に兵庫労働局事業の「若者キャリアサポート川西」を併設し、概ね40歳未満を対象に職業相談とセミナー、面接会を行い求職者を支援した。

（実績）若者キャリアサポート川西　（人、件）

	R2	R3	R4	R5
相談来所者数	448	569	173	485
新規求職者数	117	109	80	128
就職件数	41	87	18	25

○若者サポート事業

■相談窓口の設置

■キャリア形成支援のための相談（週4日）

■社労士による労働条件、生活支援相談（週1日）

○就職支援セミナー（各年間1回実施）

■職業選択に係る支援（R5年10月12日）

■応募書類に係る支援（R5年10月26日）

■面接力向上に係る支援（R5年11月9日）

○就職支援セミナー（R5年度新規上乗せ開催分）

■自己理解に係る支援（R5年9月28日）

■職業観の理解に係る支援（R5年12月19日）

■社会的自立に不安のある方の家族の支援（R6年2月20日）

■就職活動などにおけるストレス対処に関する支援（R5年11月16日）

（参加者数）

	R2	R3	R4	R5
合同就職会in川西	30	29	10	49
就職支援セミナー	23	21	8	31
上乗せ就職支援セミナー	―	―	―	37
キャリアカウンセリング	340	433	171	483
労働・生活相談	44	57	4	49
合計	437	540	193	649

○合同就職面接会（R6年2月1日）

参加事業所数：11社

参加求職者：49名　応募件数：71件

内定数：6件（内定率：8.5%）

採用数：5名(採用率：10.2%)

【戦略2】③川西市障がい者トライアル雇用奨励金・継続雇用奨励金

事業者が障がい者雇用への理解を深め、障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図ることを目的に、障がい者を試行雇用(トライアル雇用)し、継続雇用する事業主に奨励金を支給した。

（件、円）

		R4	R5
トライアル雇用	交付決定件数	2	1
	交付金額	120,000	60,000
継続雇用	交付決定件数	0	0
	交付金額	0	0

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・川西しごと・サポートセンターの支援形式を、就労困難者に対する伴走・課題解決型支援に移行し、ハローワーク等と連携しながら就職支援セミナー等を追加実施したことにより、合同就職会、就職支援セミナー、キャリアカウンセリング等の数値が増加した。

【効率性】・若年者・子育て世代・障がい者などへの就労支援を行う各機関との連携を強化したことにより、若者キャリアサポート川西の相談来所者数や新規求職者数、就職件数が回復した。

事業の課題

・求職活動環境の変化により、川西しごと・サポートセンターの役割として、就労困難者への支援がより一層求められており、ハローワークとのさらなる連携が必要である。

・若年者・子育て世代・障がい者などへの就労支援を行う各機関や若者サポートステーションとの連携をさらに強化する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

R2年1月に「川西市雇用対策協定」を締結し、若年者・子育て世代・障がい者などへの就労支援を行う各機関による連絡体制を構築し、効果的な事業実施を進めた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

兵庫労働局及び各就労支援機関とさらなる連携を図っていくことで、伴走・課題解決型支援を充実していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	244
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	14就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部　産業振興課	作成者	課長 河合　伸彦	

2．事業の目的

勤労者及び就労希望者を支援する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			33,372	34,689	△ 1,317
内訳	事業費		8,652	10,356	△ 1,704
	人件費	正・再任用職員	24,720	24,333	387
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	3	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	29,542	30,457	△ 915
国県支出金	3,340	3,552	△ 212
地方債			
特定財源（その他）	490	680	△ 190

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	労働者支援事業	細事業事業費（千円）	8,162
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略2】①多様な働き方推進事業（業務委託料）･･･616千円
②若年者就労体験事業（業務委託料）･･･4,999千円
【戦略2】③キャリアデザインセミナー（講師謝礼）…65千円

【戦略2】①多様な働き方推進事業

多様な働き方を啓発する動画の作成、いろんな働き方を知り、自分に合った働き方を見つけるセミナー、多様な働き方を実践している先輩から話しを聞ける座談会及び悩みを共有する相談会を開催し、それぞれの生活環境やスキルに沿った多様な働き方の実現に向けた支援を行った。

動 画：公開本数 1本
セミナー：開催回数 2回　参加者数 19人
座談会：開催回数 1回　参加者数 6人
相談会：開催回数 2回　参加者数 9人

②若年者就労体験支援事業

市内在住の49歳以下の未就職者を対象に、就労を体験することで、円滑な就職に結びつけるプログラムを提供した。

（実績）若年者就労体験事業

項目	R2	R3	R4	R5
体験者数	15	19	14	7
就職決定者	11	11	9	5
(うち正社員)	6	5	5	3
(うち非正規社員)	5	6	4	2
決定率	73.3%	57.9%	64.3%	71.4%
(うち正社員決定率)	54.5%	45.5%	55.6%	60.0%

【戦略2】③キャリアデザインセミナー

多様な働き方の推進及び再就職支援を目的としたセミナーを、男女共同参画センターと共同開催した。(4回開催、58人参加)

④キャリアカウンセリング、労働相談

専門カウンセラーによるキャリアカウンセリングと労使間トラブルの解決の場として労働相談を実施した。

（実績）キャリアカウンセリング・労働相談の利用者数

項目	R2	R3	R4	R5
キャリアカウンセリング	81(96)	50(55)	27(32)	51(60)
労働相談	30(31)	20(21)	25(26)	19(19)

※（　　）内は延べ相談回数

⑤産業保健推進事業

法定健康診断の機会の確保及び事業者が行う労働者の健康管理等を補助することにより、従業員50人未満の市内事業所における労働者の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成促進を図った。

川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターがR4年度末で廃止したことを受け、同サービスセンターが実施していた健康管理事業の受け皿としても機能するよう健康診断の機会の提供に努めた。

受診者数　206名（33事業所）

⑥企業人権問題啓発推進協議会事務局の見直し

S63年度より実施していた企業人権問題啓発推進協議会について、団体事務局事務の見直しに伴い、企業人権連絡会議と名称を変え、運営方法を見直した。

<細事業2>	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	490

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①勤労者住宅資金融資あっせん制度(預託金)…490千円

勤労者住宅資金融資あっせん制度は、勤労者の持家促進を支援することを目的に、S53年から住宅資金の融資あっせんを行ってきた。H15年に新規貸付を終了し、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。

○勤労者住宅融資あっせん制度貸与残高　（単位：円）

貸付年度	件数	R4年度末残高	件数	R5年度末残高
H12	2	2,452,204	2	1,577,869

※取扱い金融機関に対して、R4年度末の貸付残高の5分の1の額である490千円の預託を実施。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・多様な働き方に関する動画やセミナー、相談会に加え、R5年度は座談会も開催し、生活環境やスキルに沿った働き方の実現に向けた啓発を実施することができた。

・若年者就労体験は、体験者数が前年よりも減少したが、就職決定率は、前年を上回った。

【効率性】・キャリアカウンセリングはマチノマでの実施やチラシの刷新、他の支援機関との連携の強化により利用者数、延べ相談回数ともに2倍程度に増加した。

事業の課題

・オンラインサービスの充実等、求職活動環境の変化により、若年者就労体験の利用者層が、より長期間の支援が必要な層へと移行してきており、就労体験者数及び就職決定者数が伸び悩んでいる。

・希望する就労に向けて、短時間就労等、事業者向けのスモールステップの支援を提供する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

コロナ禍により、働き方がより多様化した状況を踏まえ、キャリカウンセリングや多様な働き方に関するセミナー等を開催し支援を行った。また、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターは、事業所及び労働者のニーズの変化に伴い、理事会にてR4年度末での廃止が議決された。

【第６次総合計画に向けた方向性】

生活環境やスキルのレベルに応じた多様な働き方を提案し、個々にあった働き方を支援するとともに、関係機関と連携して、就労希望者を支援する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	観光推進事業		決算書頁	262
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 上中雄介	

2．事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光を振興する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
総事業費			207,966	21,202	186,764
内訳	事業費		191,428	2,305	189,123
	人件費	正・再任用職員	13,236	16,222	△ 2,986
		任期付・会計年度任用職員	1,463	1,489	△ 26
	減価償却費		1,839	1,186	653
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	2	△ 1
	再任用職員		1		1

財源	Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
一般財源	34,976	21,102	13,874
国県支出金			
地方債	160,800		160,800
特定財源（その他）	12,190	100	12,090

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	観光推進事業	細事業事業費（千円）	2,280
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西市観光協会への運営支援（補助金）…450千円
②加盟協会負担金及び行事開催負担金にかかる支援（ひょうご北摂里山ライド含む）…1,214千円
③きんたくんの活用維持にかかる費用…85千円

①川西市観光協会

・観光の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。会員数：84名
【活動内容】川西観光プリンセス、若武者の派遣（桃の即売会、ひょうご北摂魅力いっぱいフェアなど）
清和源氏まつりプレイベント　プロジェクションマッピングの実施

②加盟協会負担金等

・加盟協会(兵庫県阪神北地域ツーリズム振興協議会・公益社団法人ひょうご観光本部・北摂里山博物館運営協議会・猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク、ひょうご北摂里山ライド実行委員会)の活動を通じて、地域資源の活用や観光振興を図った。
【ひょうご北摂里山ライドの開催】（令和5年10月29日）
阪神北県民局をはじめ周辺自治体等と連携し、サイクルイベントを開催。
（知明湖キャンプ場を発着点として総勢100名が参加）

③「きんたくん」の活用

・市街や地域での各種イベントにおいて、川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用し、市への愛着やイメージの向上を図った。新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が２類から５類へ移行した結果、イベントの回数が増加し、着ぐるみの貸出数が回復した。

きんたくんの着ぐるみ貸し出し件数

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市内イベント	67	73	13	18	24	43
市外イベント	13	10	1	2	2	3
合計	80	83	14	20	26	46



<細事業2>	黒川まちづくり支援事業	細事業事業費（千円）	189,148
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	住民説明・情報発信	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①黒川里山センター新棟整備工事・・・141,570千円
②黒川里山センター管理・運営（指定管理者への管理委託料）・・・18,000千円
③黒川里山センター南北棟実施設計・・・11,000千円

①黒川里山センター新棟整備工事：141,570,000円
黒川里山センター新棟の整備工事を行った。

②黒川里山センター管理・運営
指定管理者：ＮＰＯ法人コクレオの森
令和５年度指定管理料：18,000,000円
施設利用者延べ人数：8,704人（イベント参加者含む）　内貸室利用延べ人数：2,228人
休館日：月曜日、火曜日及び祝日　　開館時間：9時から17時（令和５年度より週末開館）
【受託事業】　黒川里山塾　計８回　みんな食堂：計２回　その他（ハイキング等）

【貸室利用件数】

	件数
第１講座室	85
第３講座室	3
多目的室5	48
調理室	94
合計	230

※第２講座室は木工アトリエとして開放





③黒川里山センター南北棟（旧黒川小学校）耐震改修に係る実施設計・・・11,000,000円
・旧黒川小学校（県指定景観形成重要建造物）の実施設計業務を実施。
・耐震改修に係る費用の一部を令和5年11月から令和6年1月までふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングで募集し終了後、引続き市への寄付金を受付。
合計　190件　11,029,371円

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】
市観光協会と連携し、多田神社でプロジェクションマッピングを行い、ＰＲを図った。
川西市黒川里山センター南北棟を指定管理者運営のもと、開始した。

【効率性】
黒川里山センター新棟の整備工事に着手し、南北棟耐震改修工事実施設計を進めることができた。
南北棟耐震改修に係る費用の一部をガバメントクラウドファンディングで募集できた。

事業の課題

「清和源氏発祥の地」である本市の認知度向上に向け、今後も観光資源のＰＲに取り組む必要がある。
観光協会の会員数が減少していくなか、事務局の担い手や今後の方針について検討が必要である。
黒川里山センターにおいて、子どもの里山体験の場、地域住民や新たな担い手が活動しやすい運営を指定管理者とともに考える必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
新型コロナウイルス感染症の影響により市内のイベントが停滞したが、５類に移行しイベントが再開することで本市観光資源のＰＲを行うことができた。また、黒川を中心としたまちづくり方針に基づき黒川里山センターの整備等をすすめることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
今後も本市の歴史や文化、自然、イベントなどの観光資源を様々なＰＲ媒体を活用しながら効果的に発信する。また、川西市黒川里山センター南北棟の耐震改修を終え、３棟揃っての運用について進めていく。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	清和源氏まつり事業		決算書頁	262
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 上中雄介	

２．事業の目的

清和源氏まつりを開催し、「清和源氏発祥の地川西」を市内外にPRする。

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			18,240	15,146	3,094
内訳	事業費		10,000	10,000	
	人件費	正・再任用職員	8,240	5,146	3,094
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1		1
	再任用職員			1	△ 1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	18,240	10,146	8,094
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）		5,000	△ 5,000

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	清和源氏まつり事業	細事業事業費（千円）	10,000
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①【戦略４】清和源氏まつり実行委員会及び川西市観光協会共催の清和源氏まつり開催支援（補助金）・・・10,000千円

「清和源氏発祥の地　川西」を市内外へ更にPRするため、４月１６日に開催。

・開催場所を多田地域から川西能勢口駅周辺の中心市街地に移して開催した２回目。
・懐古行列を、アステ川西ぴぃぷぅ広場からキセラ川西せせらぎ公園間において実施した。
・令和４年度、新型コロナウイルスの影響で中止した、キセラ川西せせらぎ公園を中心としたイベントを新たな取組みとして開催した。
・姉妹都市である香取市の副市長が懐古行列に参加し、両市の交流を図ることができた。

【関連事業】

・キセラ川西プラザにおいてオリジナル謎解き脱出ゲーム「清和源氏と美女丸伝説」を開催　参加者：603名（令和６年３月１７日）
・市観光協会による清和源氏まつりプレイベント　プロジェクションマッピングを開催　参加者：500名（令和６年３月２３日）

【清和源氏まつりの観覧者数の推移】

	令和3年度（第57回）	4年度（第58回）	5年度（第59回）
開催日	4月11日（日）	4月10日（日）	4月16日（日）
観覧者数	中止	7,000人	18,000人

※令和3年度は新型コロナウイルスの影響で中止
※令和4年度は新型コロナウイルスの影響でキセラ川西せせらぎ公園等のイベントを中止









５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】

開催場所を多田地域から中心市街地へ移し、「清和源氏発祥の地　川西」を市内外へ広くＰＲできた。

【効率性】

ぴぃぷぅ広場からキセラ川西せせらぎ公園間の懐古行列と令和４年度は新型コロナウイルスの影響で中止したキセラ川西せせらぎ公園を中心としたイベントとを同時開催することでにぎわいづくりを創出できた。

事業の課題

清和源氏まつりは本市が「清和源氏発祥の地」であることをＰＲする重要なイベントであるため、周辺施設等と連携し、にぎわいを創出する仕組みを検討する。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

開催場所を多田地域から中心市街地へ移すことで、より大きなまつりとして「清和源氏発祥の地」の認知度を向上させることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

「清和源氏発祥の地」をＰＲするため、懐古行列コースやキセラ川西せせらぎ公園を中心としたイベントについて再構築していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業		決算書頁	264
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 上中雄介	

2．事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進に資する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
総事業費			21,197	17,542	3,655
内訳	事業費		19,958	16,935	3,023
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		1,239	607	632
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
一般財源	19,163	11,942	7,221
国県支出金			
地方債		5,600	△ 5,600
特定財源（その他）	2,034		2,034

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費（千円）	19,958
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①知明湖キャンプ場の管理・運営（指定管理者への管理委託料）… 14,923千円
②国崎せせらぎ広場の整備… 2,976千円

①指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営
指定管理者：株式会社トリムパーク
令和5年度指定管理料：14,922,620円
（令和5年度利用料金収入：14,133,000円）※利用料金は指定管理者の収入

○知明湖キャンプ場利用者数　（単位：人）

	R元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
川西市	5,307	2,443	3,434	4,278	4,566
川西市以外	11,012	8,829	12,885	16,389	15,587
全額免除	1,175	380	585	846	1,016
合計	17,494	11,652	16,904	21,513	20,153

※全額免除は、市、市教育委員会が主催・共催する公的事業開催のための使用、
障がい者及び介助者が使用する際などが対象。

・青少年をはじめ市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。
・使用期間：通年営業
・休業日：火曜日　※火曜日が祝日の場合は、翌日休業
※4月27日～5月9日及び7月20日～8月31日の期間中は無休
・使用時間：日帰り／午前9時～午後5時
宿泊／初日の午後2時～午後4時までに入場、最終日の午後1時までに退場

②国崎せせらぎ広場の整備

令和5年11月30日に国と確認書を交わし、本市が単独で国崎せせらぎ地区の施設を全面的に維持管理することとなり、国崎せせらぎ広場と知明湖キャンプ場を一体的に利用するために必要な設備を整備するため、令和6年1月26日から国崎せせらぎ広場改修工事を開始し、3月15日に完了した。

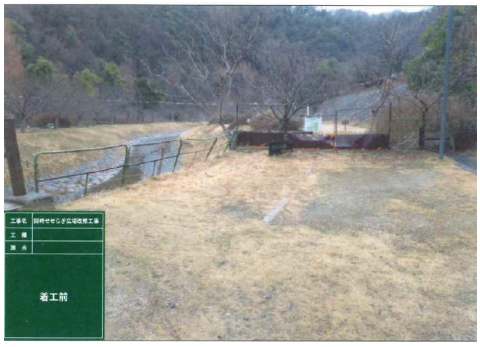
令和6年3月31日に知明湖キャンプ場内国崎せせらぎ広場の管理に関する基本協定書を知明湖キャンプ場の指定管理者と交わし、令和6年度より知明湖キャンプ場と同様に受益者負担で入場料を取って運用を開始する。

【通年営業】

冬キャンプの需要を取り込むために、令和5年度より通年営業を開始した。

【利用料金の改定】

知明湖キャンプ場及び国崎せせらぎ広場の一体化に伴い、川西市知明湖キャンプ場の貸切使用料、駐車場使用料等を定めた。



着工前



着工後

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】

レジャーの選択肢が増えたため、当施設の利用者数は減少傾向にあるが、令和5年度から通年営業を開始し、引き続き冬キャンプの利用者ニーズに対応した取り組みも行い昨年同等の水準で維持した。

【効率性】

国崎せせらぎ広場を市が国から正式に引き継ぎ、知明湖キャンプ場と一体管理を行う調整をしたことで、効率的な施設管理へ繋げること出来た。

事業の課題

国崎せせらぎ広場を含んだ一体的な利用を検討する。また黒川地域全体の活性化にも繋げる。

場内の各施設が老朽化しており、引き続き計画的な修繕が必要となっている。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

国崎せせらぎ広場を市が引継ぎ、知明湖キャンプ場との一体利用を図った。

冬キャンプへの需要を踏まえ、ノウハウのある指定管理者が管理運営することで１年間を通して楽しめる環境を整えた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

観光資源が減少するなか、キャンプ場として生まれ変わった国崎せせらぎ広場や令和6年4月3日にオープンした黒川里山センターの新棟など、新たな観光資源に黒川地域の資源を取組み、里山の魅力を通して黒川地域全体の活性化をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	知明湖活用推進事業	決算書頁	266
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	15観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます		
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長 阪本　一生

2．事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を通じて一庫ダム湖周辺の自然環境を保持する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
総事業費			6,233	9,911	△ 3,678
内訳	事業費		6,220	9,911	△ 3,691
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		13		13
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員			
		再任用職員			

財源	Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
一般財源	6,233	9,911	△ 3,678
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	6,220

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①国崎せせらぎ・龍化渓流・出合なぎさ地区　維持管理（業務委託料）…3,682千円
②維持管理業務にかかる事務局運営（業務委託料）…2,534千円

国の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備された国崎せせらぎ地区、龍化渓流地区、出合なぎさ地区などの施設を市町が維持管理、除草、ごみ収集をしている。それらの施設の維持管理と環境保全を継続して実施することで、ダム湖周辺を訪れた人々に本市の恵まれた自然環境を感じてもらった。

除草作業【着手前】



除草作業【着手後】



巡回清掃（ごみ回収）作業

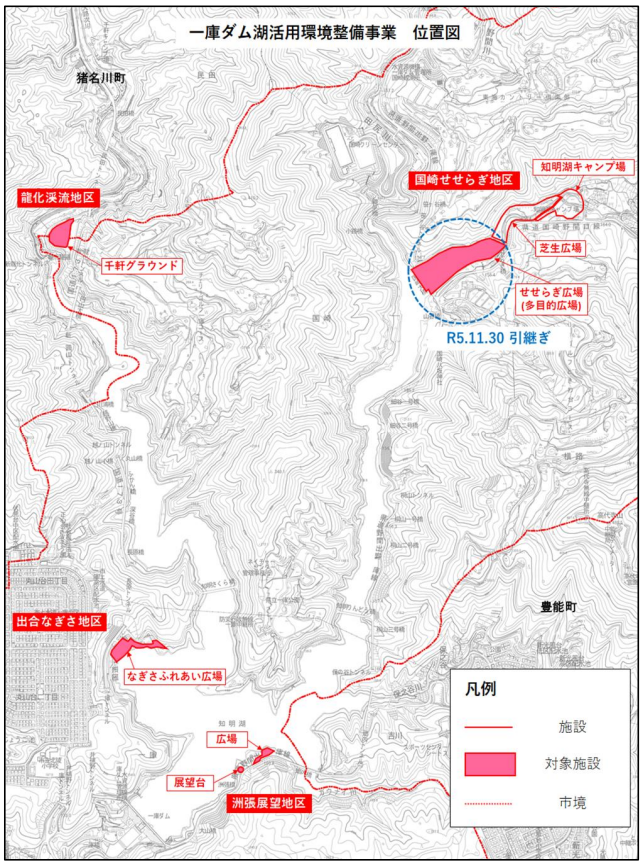


【（一般財団法人）一庫ダム湖周辺環境整備センター（以下、センターという。）の清算結了】

センターは、これまで一庫ダム湖及び周辺地域の活性化及び整備に関する事業を行いながら、一庫ダム湖及びその周辺地域の環境保全と地域住民の福祉向上を目的に事業を行ってきたが、センターが担ってきた知明湖キャンプ場の維持管理、運営を新たな指定管理者が行うこと、国崎せせらぎ広場をキャンプ場として一体利用することから、令和5年3月31日に解散し、令和5年10月11日付けで清算結了した。

【国崎せせらぎ広場の引継ぎ】

令和5年６月30日に開催された一庫ダム湖活用促進事業連絡協議会にて承認された施設の再編に基づき、令和5年11月30日に国と確認書を交わし、本市が単独で国崎せせらぎ地区の施設を全面的に維持管理することとなった。



５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】施設の日常管理を行うことにより、引き続き一庫ダム湖を訪れた人々に安全快適に自然環境を感じてもらうことができたため。

【効率性】国崎せせらぎ広場を市が正式に引継ぎ、知明湖キャンプ場と一体管理を図ったことで、効率的な施設管理へと繋げることができたため。

事業の課題

・本市が引き継いだ国崎せせらぎ地区の施設以外について、今後も有効に観光資源として利用できるよう国や水資源機構に働きかけを行う。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・これまで適切に知明湖や周辺施設の保全を図ってきたことで、豊かな自然環境が残る当該地区を訪れる人々に魅力を感じていただけた。また、知明湖周辺施設について、観光資源としての施設のあり方や価値を見定めたうえで、国崎せせらぎ広場を市が引継ぎ、知明湖キャンプ場との一体利用を図った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・引き続き、知明湖周辺の良好な環境維持に努める。また、国崎せせらぎ広場と知明湖キャンプ場との一体利用による相乗効果によって、サービスの拡充をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	猪名川花火大会事業		決算書頁	262
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・ＰＲし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 上中雄介	

2．事業の目的

伝統ある花火大会を開催し、多くの来訪者に本市をＰＲする

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
総事業費			43,564	15,947	27,617
内訳	事業費		35,324	7,836	27,488
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	Ｒ5年度	Ｒ4年度	比較
一般財源	43,564	15,947	27,617
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	猪名川花火大会事業	細事業事業費（千円）	35,324
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西市、池田市、猪名川花火大会開催委員会主催の猪名川花火大会開催支援（開催負担金）・・・35,324千円

・大阪府池田市との共催で昭和23年から始まり、令和元年度は台風、令和２年は東京オリンピック、パラリンピックで中止を予定していたが、コロナでオリンピック等が延期したため、令和３年も東京オリンピック、パラリンピックで中止、令和4年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療体制のひっ迫を受け中止し、令和５年度は５年ぶりの開催となった。

・約4,000発の花火を打ち上げ、川西市・池田市合計で144,000人の観客が集まった。

【猪名川花火大会の観覧者数の推移】

観覧者数	３０年度（第７０回）	5年度（第７５回）
川西市	67,000人	70,000人
池田市	64,000人	74,000人
合計	131,000人	144,000人

※令和元年度から令和４年度は中止

【警備に係る人数及び費用】

		平成３０年 第７０回	令和５年 第７５回
川西市	職員人数	208人	215人
	時間外費用	-	3,942,000円
	警備員人数	436人	520人
	警備費	13,701,000円	26,242,000円

※令和元年度から令和４年度は中止

※職員人数に消防職員含む

【開催にかかる経費】　（円）

		平成30年 第70回	令和5年 第75回
合同経費	煙火費、興行中止保険 阪神高速通行止規制負担金等	15,686,000	20,492,000
	川西市経費	19,101,000	33,167,000
	上記経費の主な内訳　会場設営費	3,427,000	4,607,000
	警備費	13,701,000	26,242,000
	池田市経費	9,890,000	15,553,000
	合計	44,677,000	69,212,000

※令和元年度から令和４年度は中止





5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】

５年ぶりに事故なく開催し、多くの市民等に花火を楽しむ機会を提供したことにより本市を市内外にPRできた。

【効率性】

池田市など関係機関とさらなる安全対策や次回以降のあり方について協議し、方向性を共有した。

事業の課題

・会場収容能力を超える観覧者が来られたことから、会場の収容人数、動線を考慮し、さらなる安全対策の強化を図る必要がある。

・池田市との経費格差の解消のため、令和５年度は協議を経て差額の1/4を追加で負担してもらったが、同額となるようさらに交渉が必要である。

・川西市警備費用が５年で倍増していることを踏まえ、今後の花火大会のあり方を検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

５年ぶりの開催だったこともあり、会場収容能力を超えるほどの観覧者が来場したが、池田市をはじめ関係機関と連携し安全に開催できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

警備費用が５年で倍増していることや池田市経費との格差も広がっていることから、今後の花火大会のあり方を検討するとともに、安全対策や開催方法について、池田市など関係機関とさらに協議する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	文化振興事業	決算書頁	120
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 臼杵　知子

2．事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動を支援する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			119,319	129,751	△ 10,432
内訳	事業費		96,438	111,876	△ 15,438
	人件費	正・再任用職員	21,476	16,222	5,254
		任期付・会計年度任用職員	1,405	1,413	△ 8
	減価償却費			240	△ 240
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員		1		1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	112,166	120,195	△ 8,029
国県支出金		6,994	△ 6,994
地方債			
特定財源（その他）	7,153	2,562	4,591

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	文化振興事業	細事業事業費（千円）	6,736
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西市文化協会への補助金･･･1,083千円　②川西市吹奏楽団への補助金･･･927千円
③川西市民合唱団への補助金･･･243千円

【文化関連団体への補助事業】

事業奨励補助制度への移行に伴い補助対象を精査し、関係団体への補助を行った。

なお、文化協会については、構成する17団体を対象に補助を行い、結果、13団体から補助金の申請があった。

団体名	会員数	補助金事業内容
川西市文化協会	17協会 1,137名	いけばな展、絵画協会展、川西合唱祭、秋の茶会、競吟詠大会、民謡と民踊のまつり、定例撮影会、書道展、中央桧の会能面打ち教室 囲碁大会、合唱祭、舞のつどい、歌の祭典、俳句、ダンスフェスティバル、R5年度芸術祭開催なし
川西市吹奏楽団	46名	第49回定期演奏会
川西市民合唱団	77名	第17回定期演奏会

<細事業２>	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費（千円）	84,902
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①（公益）川西市文化・スポーツ振興財団への補助金･･･84,902千円

文化・スポーツ振興財団に対して、多彩な音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、地域の芸術・文化への関心を高めるために補助金を交付した。

みつなかホールにおいて、10月11日に水損事故が発生したことにより全館休館となったため、一部事業が中止となった。一方で、振替公演などを実施した結果、前年度に比べて集客率は増加した。

事業集客率

項目	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
芸術文化鑑賞事業	65.1	62.2	42.2	54.6	56.1	76.4
育成及び補助事業	71.8	72.5	50.5	59.6	61.2	62.1
全体	68.6	66.4	45.4	56.7	58.2	69.2

（入場者/定員）

自己財源率

項目	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
自己財源率	35.8	29.9	17.2	23.2	27.6	32.5

（事業収入額/総事業額）

<細事業3>	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費（千円）	3,004

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①ギャラリーかわにし清掃業務および夜間警備委託料･･･577千円
②共益費および光熱費負担金･･･2,073千円

文化芸術活動を発表する場を提供し、優れた作品を鑑賞する機会を提供した。
ギャラリーかわにしの利用者増を図るため、過去５年間に利用があり、かつ直近１年間の利用が無かった４３名に対して案内文を送付し利用件数の増加につながった。

【市内外利用件数】

	H３０	R1	R2	R3	R4	R5
市内利用者件数	78	69	20	31	38	35
市外利用者件数	1	3	2	2	5	1
合　計	79	72	22	33	43	36

【年間利用率】　（利用件数／年間利用可能枠数）

	H30	R１	R2	R3	R4	R5
年間利用可能枠数	96	90	80	94	100	104
利用件数	81	72	22	33	43	36
利用率（%）	84	80	28	35	43	35

<細事業4>	川西市展の実施	細事業事業費（千円）	1,796

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①入選作品審査に係る審査員への報酬等報償費･･･947千円
②市展開催に係る準備及び受付作業等の業務委託･･･539千円

若年層の芸術活動の意欲向上のきっかけ作りや芸術作品の発表の場を提供するため、Ｕ１８（中学・高校生）部門を新設したものの、出展点数の増加にはつながらなかった。
作品展示：キセラ川西プラザ（1月30日～2月３日）
特別展示：ギャラリーかわにし（2月７日～13日）
キセラ入場者数：958人　ギャラリーかわにし：605人
（R4キセラ：965人　ギャラリーかわにし：490人）

（出品点数）

	洋画	日本画	書	彫刻	工芸	写真	現代美術	U18絵画	U18書	U18写真	合計
令和2年	66	17	16	10	14	110	15				248
令和3年	70	16	18	11	17	103	17				252
令和4年	64	21	13	12	19	107	20				256
令和5年	53	17	18	10	16	106	14	4	0	0	238

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		○

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】
ギャラリーかわにしは、過去に利用された市民に対し案内文を送付したことにより利用者が微増した。川西市展は、U18部門を新設し若年層の参加を促したが、全体の出展点数は減少した。

【効率性】
みつなかホールの水損事故により、１０月から全館休館したため昨年度に比べて芸術文化活動の機会が減少した。

事業の課題

・文化協会など関係団体に対して、事業奨励補助制度について各団体への丁寧な説明と、制度を有効に活用でいるように働きかけることが必要。
・みつなかホール水損事故対応については、事故による損失を把握し、損失補償の協議を進める。また、早期の開館に向けて設備補修を完了させる。
・ギャラリーかわにしは、利用率向上に向けて、使用方法の見直しや若年層をターゲットとした新規利用者の獲得が必要。
・川西市展ではU18を新たに創設したが、出品数が少なく、若年層に向けたさらなるPRが必要。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の芸術文化活動が低迷したが、YouTubeを活用した動画配信や公共施設の無償貸与などによるアーティスト支援事業を実施し、芸術活動を支援した。

【第６次総合計画に向けた方向性】
市の文化振興に係る基本的な方針を策定し、文化振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業	決算書頁	122
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 臼杵　知子

2．事業の目的

芸術文化施設を効果的・効率的に管理・運営する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			251,053	200,536	50,517
内訳	事業費		163,353	112,318	51,035
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		87,700	88,218	△ 518
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	192,116	174,080	18,036
国県支出金		648	△ 648
地方債	50,900	4,100	46,800
特定財源（その他）	8,037	21,708	△ 13,671

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	163,353
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

① みつなかホールの管理及び運営（（公財）文化・スポーツ振興財団への指定管理料）･･･88,107千円

② みつなかホール設備改修等による修繕料（設備・工作物）･･･67,914千円

■みつなかホール舞台機構等の修繕

老朽化した舞台操作に係る機器や空調設備に関して、予定どおり５年度内に修繕を完了した。

【みつなかホール工事・修繕等】　（単位：千円）

内容	金額
みつなかホール舞台機構修繕	67,540
みつなか空調に係る冷温水ポンプペアリング交換修繕	374

【指定管理料】　（単位：千円）

R1	R2	R3	R4	R5
89,768	86,950	87,366	94,608	88,107

【使用料収入】　（単位：千円）

R1	R2	R3	R4	R5
17,015	6,009	12,918	16,508	8,307

※水損事故のため令和５年10月１１日から令和６年３月３１日まで全館休館

【稼働率】　（単位：%）

施設名	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
ホール	24.8	24.3	46.3	24.6
文化サロン	29.8	47	56.9	28.7
第１セミナー室	21.3	27.7	34.5	18.8
第２セミナー室	26.5	32.4	38.4	16.7
第１スタジオ	27.4	31.7	43.6	21.1
第２スタジオ	47.6	48.7	57.4	27.6

R５年度から稼働率算定方法を開館区分数は休館日を除く全区分数に変更した。

■みつなかホールの水損事故への対応

⑴事故発生日時：令和５年10月11日（水）午前10時頃

⑵発生場所：川西市みつなかホール2階メインホールステージ上部

⑶事故の状況：市が発注した「舞台機構修繕工事」の下見として受注業者がステージ上部に立ち入り、ステージ上部下手側に設置している自動火災感知器が感知しスプリンクラーが作動。

⑷事故による市・財団の損害内容
【市】①みつなかホール施設の水損　②施設使用料の逸失利益　③施設使用者への補償
【文化・スポーツ振興財団】公演の中止、振り替え対応に係る経費や人件費等

⑸損害補償の対応：市と財団の原因者に対する損害補償について、弁護士との協議を始めた。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。	○	○

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】
舞台機構等の修繕は予定どおり実施したが、水損事故により休館となった。予定していた公演などの事業は他施設での振り替えをおこなったものもあるが実施できなかったものもあり、芸術文化の鑑賞機会が減少した。

【効率性】
10月に発生した水損事故により全館休館したため、施設稼働率及び使用料収入が減少した。

事業の課題

水損事故への対応については、事故による損害損失を把握し原因者に対する損害補償について弁護士を交えて協議を進めるとともに、施設再開を優先とし最低限必要な修繕をすみやかに進める必要がある。

施設の老朽化に伴い、外壁改修や空調設備の修繕など多額の費用がかかることが想定されるため計画的に進める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
市民が良質な芸術文化鑑賞に触れる機会などを提供するため、施設の適切な運営と維持管理に努めた。新型コロナウイルス感染症や水損事故による影響もあったが、利用者に芸術文化の鑑賞機会を提供し、文化振興に取り組んだ。

【第６次総合計画に向けた方向性】
水損事故における損害補償などは早期解決に向け務めるとともに、老朽化した施設は、計画的な修繕を行い、多くの利用者へ芸術文化の提供ができるよう適正な維持管理を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業		決算書頁	130
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　臼杵　知子	

2．事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			34,379	32,030	2,349
内訳	事業費		13,233	11,264	1,969
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員	1,529	1,407	122
	減価償却費		3,137	3,137	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	31,973	30,030	1,943
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	2,406	2,000	406

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	生涯スポーツ推進事業	細事業事業費（千円）	9,473

（１）参画と協働の主な手法（実績）　団体等との共催・連携　団体等への補助

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①学校体育施設の開放（学校開放に伴う原材料・修繕費・備品購入費）･･･496千円

スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及（スポーツ推進委員への報償費）･･･2,812千円

③「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進

①【学校体育施設の開放】

学校教育に支障のない範囲で小学校体育施設を開放し、校区内スポーツ団体の活動拠点とした。

学校プール開放事業をコミュニティと連携して開催し、8小学校で事業を実施した。

小学校体育施設開放利用者数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学校体育施設利用者（人）	219,250	168,720	161,366	191,770	218,155
プール開放利用者数（人）	12,850	ー	ー	2,068	5,450

②【スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及】

定例会（月1回）を開催し、スポーツ振興について協議した。また、資質の向上のため兵庫県の研修に参加した。

子どもから高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会を開催した。

大会内容：①モルック　②スローイングビンゴ　③カローリング

日程：①R5.5.20　②R5.9.9　③R6.3.10

会場：①けやき坂多目的グラウンド　②市民体育館　③総合体育館

大会参加者数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ふれあいスポーツフェスティバル等（人）	231	ー	ー	90	231

③【「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進】

会員数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
スポーツクラブ21会員数（人）	5,134	4,829	4,810	4,830	4,906

<細事業2>	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費（千円）	3,760

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西一庫ダム周遊里山ファンラン実行委員会への補助金･･･3,760千円

【川西一庫ダム周遊里山ファンランの開催】

R4年度に開催した在り方検討委員会を経て、より楽しいランイベントにすべくこれまで開催してきた「川西一庫ダム周遊マラソン大会」から名称を「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」に変更し、コースや種目の見直しを行った。リニューアル後初となった本大会であったが、大きな事故もなく無事に大会を終了することができた。

今後の参加人数の推移を注視し、来年度以降の開催について検討する必要がある。

※R5～名称変更

川西一庫ダム周遊里山ファンラン（旧マラソン大会）参加者	元年度（第38回）	2年度（第39回）	3年度（第40回）	4年度（第41回）	5年度（第42回）
開催日	11月17日（日）	ー	ー	11月20日（日）	11月19日（日）
申込者数（人）	2,657			2,209	1,738
うち川西市民数（人）	1,008			954	860
川西市民の参加割合（%）	38			43	49





５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性/効率性】

コロナ禍の影響が低減したことにより、学校開放事業やプール開放事業の参加者が前年度より増加した。スポーツクラブ21ひょうごなどが地域で企画する行事は、可能な範囲で小学校体育施設で実施した。例年開催していた川西一庫ダム周遊マラソン大会は、R4年度開催した在り方検討委員会を経て名称や種目などを見直し「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」としてリニューアル開催した。結果1,738名の申込があり、大きな事故もなく終了することが出来た。

事業の課題

プール開放事業については、今後熱中症の影響やプール授業の民間委託が順次取り入れられることを受け、実施可能地域が更に減少していくと考えられる。

「スポーツクラブ21ひょうご」は、クラブハウスの老朽化が進んでいる地域もあり、その対応策を検討する必要がある。

川西一庫ダム周遊里山ファンランは、リニューアルをしたことによる影響を把握する為、大きく変更した種目等はそのままで、ランナーや実行委員会役員等から集約した意見を落とし込み、より良い大会運営を目指す。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

R5年にコロナウイルス感染症が5類に変更されたことを受け、スポーツ推進委員を中心に情報共有や活動を行うことが出来た。結果、地域のスポーツ活動の継続・活性化を図る事が出来た。

【第６次総合計画に向けた方向性】

各地域のスポーツ団体が自立的に活動し、多くの市民が身近な地域でスポーツ活動ができるよう環境整備を行う。

ファンランは、リニューアル後の影響を把握し、参加者の意見を反映することでより良い大会を目指す。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業		決算書頁	132
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長　臼杵　知子	

2．事業の目的

スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			10,404	11,518	△ 1,114
内訳	事業費		2,164	3,407	△ 1,243
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	10,404	11,518	△ 1,114
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	競技スポーツ推進事業	細事業事業費（千円）	2,164
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①川西市スポーツ協会補助金･･･1,246千円、川西市スポーツ少年団補助金･･･233千円
　川西市少年軟式野球連盟補助金･･･90千円
②市長表敬訪問

①【スポーツ団体への支援】

スポーツ協会やスポーツ少年団を対象に、健康増進や青少年の健全育成を目的として補助制度を改定したが申請者へ問題なく補助金を交付でき、スポーツの振興及び適正な団体運営を支援した。

また、スポーツ協会とスポーツ少年団の事務局を市から（公財）川西市文化・スポーツ振興財団へ、移管した。

川西市スポーツ協会	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
加盟団体数（単位：団体）	30	30	30	29	28
団体会員数（単位：人）	12,000	11,833	11,459	11,134	11,204

川西市スポーツ少年団	元年度	2年度	3年度	4年度	20
加盟団体数（単位：団体）	23	19	20	20	20
団体会員数（単位：人）	829	617	603	661	659

②【表敬訪問の実施】

市長への表敬訪問を行った個人及び団体（スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった者）に対して、市広報誌でPRすることにより、スポーツの活動の推進に努めた。

令和5年度に実施した表敬訪問

No.	表敬訪問者	報告会名	種目
1	チアリーディングクラブ JUSTICE	All Japan Cheerleading and Dance Chanmpionship USA ALL Star Nationals 2023　全国大会出場報告会	チアリーディング
2	安藤　大貴	Wimbledon　U14本戦（※ウィンブルドンで開催の国際大会）　出場激励会	テニス
3	松本　智希　奥西　蒼人 和泉　快軌　鈴木　心琉 西村　栞　松浦　菜花 中西　菜月　岸本　紗英	第17回全国中学生少林寺拳法大会　出場激励会	少林寺拳法
4	上坂　優成	全国少年柔道大会　出場報告会	柔道
5	川西コジマーズ	第36回全国小学生ハンドボール大会　出場報告会	ハンドボール
6	松田　凜	第2回世界ジュニア新体操選手権大会　出場報告会	新体操
7	築山　陽向　松川　翔真 松川　統真　髙橋　侑真 髙橋　歩夢　磯上　恭介	第5回ジュニア・チャンピオンズリーグ全国大会　出場報告会	ボクシング
8	関メディベースボール学院	マルハングループインビテーション大倉カップ第49回全日本選手権大会　出場報告会	野球
9	水戸瀬　瑠七	第5回ジュニア・チャンピオンズリーグ全国大会　出場報告会	ボクシング
10	逢坂　草太朗	全国高等学校総合体育大会及びかごしま国体特別国民大会　出場報告会	競歩
11	中畑　七海　谷口　心咲 小谷　陽咲　大角　茉優 川田　大樹　岸本　愛介 杉山　奏太　野田　篤郎 中川　理人　岸本　瑛太 右田　明日香	第31回全国中学生空手道選手権大会 第23回全日本少年少女空手道選手権大会 出場報告会 ＪＯＣジュニアオリンピックカップ　文部科学大臣旗　未来くん杯 第18回全国中学生空手道選抜大会 出場報告会	空手道
12	大嶋　里来	J30 GABORONE及びJ60 LAUTOKA（※いずれも世界テニス連盟主催大会）　出場報告会	テニス
13	岩崎　昂輝	2023オールキッズトライアスロンジャパン in真岡・井頭公園　出場報告会	トライアスロン
14	北摂ガールズ	第１３回びわ湖カップなでしこサッカー大会（U-12）　出場激励会	少女サッカー
15	伊丹FC	JFA第29回全日本U-15フットサル選手権大会　出場報告会	フットサル
16	三田リトルシニア	石垣市長杯 第３回Rookie Baseball Cup　出場報告会	硬式野球
17	セレッソ大阪ヤンマーレディース 吉田　琉衣	JFA 第27回全日本U-18 女子サッカー選手権大会　出場報告会	サッカー

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】

市広報誌やプレスリリースを通じて活躍している選手を広くPRすることで、選手のモチベーション向上などにつなげた。

R5年度は補助制度の見直しを行い、事業奨励補助へ変更した。補助実績は２５件、1,569千円。

【効率性】

課題であった、スポーツ協会・スポーツ少年団の事務局を（公財）川西市文化・スポーツ振興財団へ問題なく移管することができた。

事業の課題

スポーツ協会及びスポーツ少年団の会員数が減少傾向にあり、種目協会として継続することができない団体が脱退したため、新しい協会を取り込んでいく必要がある。

部活動の社会移行などの動向を注視して行く必要があるため、実態に合った制度の見直しを検討する。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

コロナ禍があけ、スポーツの活動についても動き出しているなか、団体の活動支援等を行うことで、より市民のスポーツ活動の活発化を図れた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

市民が身近な場所で気軽にスポーツが行えるよう、地域の各スポーツ団体の活動の活性化を図る。

スポーツ協会やスポーツ少年団の補助金制度の変更について引き続き丁寧な対応を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書頁	132
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 臼杵　知子		

2．事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理・運営する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			488,170	459,176	28,994
内訳	事業費		407,556	379,867	27,689
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		80,614	79,309	1,305
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	399,104	394,774	4,330
国県支出金		2,046	△ 2,046
地方債	14,000		14,000
特定財源（その他）	75,066	62,356	12,710

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	スポーツ施設管理運営事業		細事業事業費（千円）	407,556
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①社会体育施設等の維持管理・運営（指定管理料,補助金,PFI業務委託料,修繕料,設備工事費）…340,589千円
②R2年度東久代運動公園内不法占用に係る行政代執行経費（撤去運搬及び処分費3,579千円）の督促
③東久代運動公園駐輪場整備工事…3,270千円

①社会体育施設等の維持管理・運営

・社会体育施設の管理運営

指定管理者…(公財)川西市文化・スポーツ振興財団（総合体育館・弓道場・市民温水プール・東久代運動公園）
川西市スポーツ・ウエルネス(株)（市民体育館・市民運動場）

昨年度と同様に総合体育館はワクチン接種会場としたが、期間を限定したことにより利用者は昨年度より増加した。

（主なワクチン接種会場）

・第1体育室は5/6～6/16、9/28～10/31まで使用　・第1武道室は11/27~12/19まで使用　など

ワクチン接種会場として使用時にランニングコースに設置したエアコンを会場解除後も継続したため、ランニングコースが使用できなくなったが、市内の教育施設からルームランナー（２台）を寄付してもらえた。

【指定管理者の選定】

R6年度より弓道場の新たな指定管理者として、「特定非営利活動法人　弓術聖風館」を選定した。

（期間：R6～8年度）

施設の利用者数　（単位：人）

施　設　名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総合体育館	159,834	101,655	41,173	52,542	111,420
弓道場	19,232	11,019	14,701	19,719	21,015
市民体育館	140,879	100,025	103,102	141,825	143,405
市民運動場	62,373	55,675	57,895	61,927	63,985
市民温水プール	101,602	61,346	65,895	87,511	93,568
東久代運動公園	89,386	72,714	90,269	79,186	60,980
合　計	573,306	402,434	373,035	442,710	494,373

主な施設の利用率（施設利用枠数÷施設利用可能枠数）　（単位：%）

施　設　名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総合体育館第1体育室	88.7	84.9	90.3	81.5	67.5
市民体育館主競技場	90.2	91.9	93.1	93.6	86.1
市民運動場野球場兼運動場	62.8	64.9	65.0	59.8	58.2
東久代運動公園（野球場）	36.0	36.8	34.7	27.1	29.2
市民運動場テニスコート	79.2	90.6	91.1	81.9	80.1
東久代運動公園テニスコート	20.7	27.1	29.0	19.2	16.1

・社会体育施設等の修繕料及び設備工事費

社会体育施設等の適切な維持管理に努め、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

R5年度に実施した施設の修繕・工事　（単位：円）

施設名	件　　名	金　　額
総合体育館	総合体育館第一体育室床組修繕	467,500
	総合体育館ロビー排煙窓修繕	526,900
市民温水プール	市民温水プールトップライト修繕	550,000
	市民温水プールヒートポンプチラー更新修繕	12,210,000
	市民温水プールろ過器ろ過材入れ替えおよびワールプール薬品洗浄	4,840,000
	市民温水プール空調設備冷温水ポンプ修繕	495,000
	市民温水プール箱桶水切り修繕	787,600
弓道場	弓道場空調機修繕	1,089,748
	弓道場　TEL配管、LAN配線、コンセント配線修繕	142,780
	弓道場　サッシ修繕	451,000
		21,560,528

②R2年度東久代運動公園内不法占用に係る行政代執行経費

債権回収に向けて財産調査を行った。

③東久代運動公園駐輪場整備工事

利用者が快適に東久代運動公園を利用できるよう不法占用跡地を駐輪場として整備した。

また、公園利用者に環境啓発を実施するために掲示板も同時に設置し、R6年度より活用予定。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】

市民体育館は通常利用に戻ったことで、運動の機会を提供できた。

【効率性】

東久代運動公園内不法占用跡地は駐輪場として整備した。総合体育館をワクチン接種会場として使用した影響で、利用者数の増加は低調であるものの、ワクチン接種の推進に寄与することができた。

事業の課題

総合体育館と市民温水プールは建築年数が３０年以上経過し老朽化が著しいため、計画外の緊急・突発的修繕が増加し、維持管理経費が増加傾向にあり、今後のあり方についても検討する必要がある。

東久代運動公園内不法占用に係る行政代執行の経費について、財産調査を行ったが発見には至らず。新たな財産調査を行い引き続き債権回収を行う。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

計画的な修繕に加えて、緊急・突発的な修繕等を、指定管理者と連携を図りながら速やかに対処することで、利用者が快適に利用できる環境づくりに努めた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

引き続き施設の老朽化に伴う修繕を計画的に実施するとともに、緊急・突発的修繕等についても機動的な対応を行う。また、総合体育館及び市民温水プールの、今後のあり方について検討する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業			決算書頁	134
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部　アステ市民プラザ	作成者	所長　　西野　登三		

2．事業の目的

文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			119,971	113,517	6,454
内訳	事業費		48,654	43,248	5,406
	人件費	正・再任用職員	41,200	40,555	645
		任期付・会計年度任用職員	11,192	10,789	403
	減価償却費		18,925	18,925	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		5	5	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	95,513	99,062	△ 3,549
国県支出金		748	△ 748
地方債			
特定財源（その他）	24,458	13,707	10,751

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	アステ市民プラザ運営事業	細事業事業費（千円）	48,654

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①貸室業務の実施　修繕料（施設・備品等）･･･1,573千円、施設予約システム関係使用料等･･･500千円

②各種証明書の発行　証明書発行端末使用料・委託料･･･471千円、偽造防止用紙印刷代･･･29千円

③施設の維持管理　業務委託料（清掃・警備等）･･･12,896千円、その他負担金（通常管理費等）29,585千円

①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるよう環境を整えた。

【施設使用料収入】　（単位:円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アステ市民プラザ	16,451,520	5,825,860	7,045,640	11,500,280	23,173,850

【施設利用率】　（単位:%）

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アステホール	56.5	21.5	20.0	30.3	46.1
マルチスペース1	47.7	19.4	16.4	34.4	37.6
マルチスペース2	53.6	36.6	27.5	42.3	45.7
ルーム1	48.8	29.0	21.4	39.4	50.5
ルーム2	47.1	27.8	20.0	33.5	51.9
ルーム3	58.4	32.4	22.4	32.7	50.4
ルーム4	54.1	30.6	22.6	31.0	48.4
子育て支援ルーム	60.3	51.6	52.0	51.9	51.5
アステギャラリー	―	―	―	20.3	36.6
平均	53.3	31.1	25.3	35.1	46.5

・貸出単位：50分／区分(1日当たり13区分)

・開館日数・時間：年末年始の6日間を除く360日（子育て支援ルームは休館日及びエアコン故障により休館した7月9日と8月11日および台風接近により休館した８月15日を除く345日）午前9時～午後10時まで。

・施設利用率：貸出可能区分数のうち、実際に貸出を行った割合。但し、アステホールについては貸出時の設営および撤去に係る貸出できない時間区分についても除外せず、貸出がなかったものとして算出している。

・中央図書館の自習室不足を補うために、空き室を活用することで、青少年の自主学習支援に協力した。（延べ開設日数：250日、利用者数：6,067人）

【アステギャラリー利用率】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間貸出可能区分数	45	43	37	34	50
貸出区分数	21	5	7	0	0
施設利用率（%）	46.7	11.6	18.9	0.0	0.0

※ギャラリーは令和4年4月より時間貸しなど文化芸術発表以外の利用もできるように変更した。従来通りのギャラリーとしての利用実績はなかった。

【利用者アンケート】

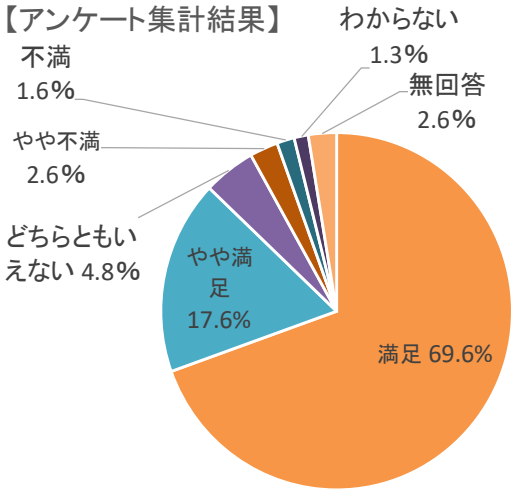
・アステ市民プラザの利用者の利便性・満足度を高めるため、利用者アンケートを実施した。

・アンケートの実施期間：令和5年2月1日～3月31日

回答者数　249人

・質問内容：施設（開館時間、交通アクセス、設備、清潔さ、案内表示）、サービス（利用手続、使用料、職員対応）の8項目に対する満足度

【アンケート集計結果】



②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

【各種証明書等発行枚数】　（単位：枚）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
内訳	住民票関連	4,636	4,881	4,167	4,082	3,722	2,909
	印鑑登録証明書	2,808	2,959	2,447	2,074	1,846	1,472
	課税等証明書	1,679	1,621	1,263	1,265	1,136	955
	合　　計	9,123	9,461	7,877	7,421	6,704	5,336

③マイナンバーカード新規申請受付

令和4年8月1日からマイナンバーカードの新規申請受付を行った。　申請件数　454件

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・アステギャラリーを時間貸しすることで、利用者が増加した。

・ワクチン接種会場としての利用がなくなったことで、本来の利用者に対し、概ね通常どおりの環境を提供できた。

【効率性】・夏季に空調設備の不調が発生し、一部の施設の使用に制限をかけざるをえなかった。

・各種証明書の発行枚数は年々減少するものの、夜間や土日祝日に対面での発行を望まれる市民の利便性を維持することができた。

事業の課題

・窓口での各種証明書発行枚数は、マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付が増えたことで年々減少している。

・地方公共団体情報システム標準化に伴い、今後住民記録システムの証明書発行業務を見直す必要がある。

・アステギャラリーが、本来のギャラリーとしての利用がなく、利用者のニーズも期間や曜日等を自身で設定できる時間貸しの方に集中している。

・アステホールの空調設備やパーテーションは老朽化が進んでいる。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・アステ市民プラザ単独での利用率向上を目指すだけでなく、近隣類似施設の集約等効率的な活用方法を検討する。

・ワクチン接種会場として、市民の安心・安全を確保するという公的施設の役割を果たした。また、感染症下における施設利用時の対策についてのノウハウを得ることも出来た。

【第６次総合計画に向けた方向性】

アステ市民プラザにおける証明書発行業務については、コンビニよりも選択肢が少ない状況にあることに加えて、地方公共団体情報システム標準化に伴う業務の見直しが今後、必要となるため、アステ市民プラザの管理運営のあり方について検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業		決算書頁	138
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部　文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 臼杵　知子	

2．事業の目的

キセラ川西プラザの効率的な管理、運営により市民サービスの向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			487,589	495,059	△ 7,470
内訳	事業費		351,893	359,492	△ 7,599
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		127,456	127,456	
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	423,583	438,298	△ 14,715
国県支出金		2,716	△ 2,716
地方債			
特定財源（その他）	64,006	54,045	9,961

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	キセラ川西プラザ運営事業	細事業事業費（千円）	351,893
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①PFI業者への事業委託料・・・249,102千円

（ サービス購入費 内訳 ： 施設整備費 91,878千円, 維持管理費・運営費・SPC管理費 157,224千円 ）

キセラ川西プラザのＰＦＩ事業者が、適正に施設の維持管理を行った。

キセラ川西プラザは、4階建の文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟は社会福祉関連施設及び川西公民館があり、文化棟はキセラホール、大会議室、多目的スタジオがあり文化活動の場として活用されている。

施設利用者数及び件数は増加したが、利用率においては新型コロナウイルス感染症からの回復期である令和3年度及び4年度に増加が目立ったため、令和5年度の利用率は減少傾向となった。

使用料収入はホールにおける市外利用の割合が前年度から21.6%増加したことに加えて、令和5年4月1日から施設利用料が増額されたことにより増加した。

駐車場収入については、施設利用者の増加に伴い、減免対象者の利用も増加したため、減少傾向にある。

	ホール		
	R5使用割合（A）	R4使用割合（B）	増減率（A-B）
市内	61.9	83.5	△ 21.6
市外	38.1	16.5	21.6
合計	100%	100%	

【施設利用率(%)】

施設名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ホール	45.9	33.8	53.3	53.8	51.8
大会議室	47.6	35.4	48.4	63.3	57.9
スタジオA	65.2	47.3	76.0	80.9	72.6
スタジオB	55.7	43.7	74.4	80.8	70.1

（利用枠数/ 利用可能枠数）

【 使用料収入 】(単位:千円)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
18,571	11,817	21,542	18,051	28,491

【 駐車場収入 】(単位:千円)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
15,385	12,520	27,158	14,362	13,845

【川西市低炭素型複合施設PFI株式会社による主なエリアマネジメント事業】

■キセラ川西プラザのクリスマス装飾

開催日　：令和5年12月1日（金）～12月25日（月）

事業概要：クリスマスメッセージボードとイルミネーション、マーケットを福祉団体と協力して開催した。

備考　　：メッセージボードは福祉棟１F、イルミネーション、マーケットはにぎわい遊歩道で開催した。

■アート★キセラ2024～こどものかわにししてん～「えがおいっぱい」

開催日　：令和6年1月27日（日）～２月4日（日）

入場者数：約1,200名

事業概要：川西市展と同時に開催し、市内15ヶ所の保育所（園）こども園の児童の作品710点を展示した。

【その他の実施事業】

事業名称	実施日	参加人数	備考
エリアマネジメント事業			
ワクフェスキセラ2023	R5.5.28	約150名	施設利用者や団体の交流をねらいとしたワークショップを開催
キネマかわにし　Vol2~Vol6	R5.6.16 ~R6.2.21	601名	映画鑑賞機会の提供 キッチンカー、出店による賑わい創出
クラブキセラ「フラダンス1dayレッスン」 「かんたんウクレレで音楽を楽しむ」「Let's フラ！」	R5.7.31 ~R6.3.13	延べ61名	施設利用者が講師となり、 初心者向けのワークショップを実施。
キセラ★パークシネマ(野外映画上映会)	R5.9.17	約150名	SING/シングネクストステージ　を上映 キッチンカーの出店
かわにし音灯り2023連携企画	R5.11.4	–	イベントチラシの制作を担当 チラシ22,000枚、ポスター180枚を制作
芸術文化鑑賞事業			
大劇場キセラホールからの脱出	R6.3.17	603名	清和源氏まつりのプレイベントとして、オリジナルシナリオの脱出ゲームを制作 全2回開催

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】

みつなかホールの水損事故への対応として、キセラでの振替公演が実施され、代替場所としての役割を果たした。

清和源氏まつりのプレイベントとして謎解きイベントを開催し、市や地域のイベント等との連携を深めた。

【効率性】

令和5年4月1日からの施設使用料見直しや施設の認知度向上による市外利用の増加により使用料収入が増額となった。

事業の課題

・新型コロナウイルス感染拡大からの回復時期に利用者が増加する一方で、令和5年度の利用率は減少傾向となったが、新規利用者の獲得のため、キセラホールの特色を活かした事業実施や周知が必要である。

・PFI事業者に求めているキセラ川西プラザ周辺のエリアマネジメントを推進するため、市や関係団体とさらなる連携が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

平成30年度に開業して以降、適切な施設運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、エリアマネジメント事業や指定管理者が実施する事業を通じた事業者との連携により、エリアの価値向上と施設周辺のにぎわい創出につながる取り組みを行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

安定的な施設運営を継続するとともに、キセラ川西プラザ周辺のまちづくりを推進するため市や関係団体によるイベント事業等と連携した事業を展開し、さらなるにぎわいづくりをめざす。